

**2015年3月期第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2015年1月29日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 15年間にわたる一大事業創設の準備期間を経て、飛躍期を迎えた当社の連結業績**
- 2. 飛躍期を迎えた金融サービス事業各社の現況と新たなる挑戦**
- 3. ALA関連事業は準備段階から収益化のフェーズへ移行**

1. 15年間にわたる一大事業創設の準備期間を経て、飛躍期を迎えた当社の連結業績

- (1) 第3四半期で営業利益は通期の過去最高益を上回る
- (2) 自己資本利益率(ROE)経営の徹底と株主還元の強化
- (3) 安定性が高まっている当社の財務状況

(1) 第3四半期で営業利益は通期の 過去最高益を上回る

- 第3四半期累計の営業利益は、2006年3月期通期に計上した過去最高益496億円を上回る534億円を達成
- 親会社所有者に帰属する四半期利益も前年同期比75.8%増の355億円と大幅に増益
- 2015年3月期第3四半期累計におけるROEは10.1%となり、当面の目標とした10%の大台を達成

過去最高を更新した営業利益をはじめ 各利益項目で大幅な増益を達成

【2015年3月期第3四半期累計 連結業績(IFRS:前年同期比)】

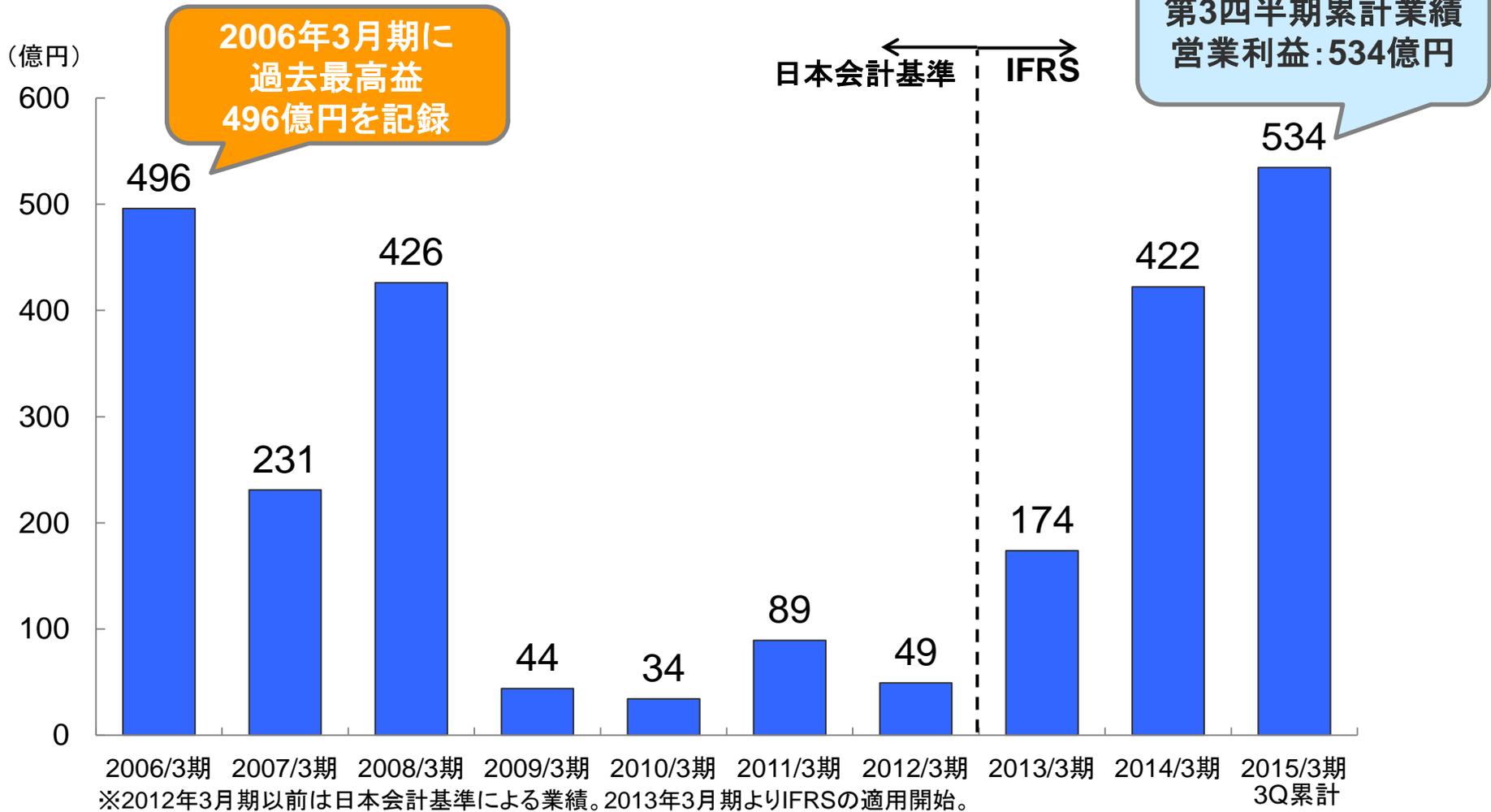
(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～2014年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	177,210	174,265	▲1.7
営業利益	39,508	53,440	+35.3
税引前利益	37,154	49,549	+33.4
四半期利益	21,062	31,827	+51.1
内、親会社所有者への 帰属分	20,185	35,490	+75.8
ROE (%)	6.4	10.1	+3.7p.

(※)増減をポイント表示

第3四半期で営業利益は通期の過去最高を更新

過去10期における営業利益の推移



- 営業利益においては既に通期での過去最高益を上回る

2015年3月期 第3四半期 セグメント別 営業収益(売上高) (IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期 (2013年4月～2013年12月)	2015年3月期 第3四半期 (2014年4月～2014年12月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	109,030	119,817	+9.9
アセットマネジメント 事業	59,022	43,206	▲26.8
バイオ関連 事業	2,139	1,605	▲25.0
その他事業 (主に不動産関連事業)	8,150	10,286	+26.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期 第3四半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期 (2013年4月～2013年12月)	2015年3月期 第3四半期 (2014年4月～2014年12月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	28,475	53,584	+88.2
アセットマネジメント 事業	12,945	2,286	▲82.3
バイオ関連 事業	▲1,332	▲2,360	—
その他事業 (主に不動産関連事業)	2,289	1,415	▲38.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

【セグメント別の事業概況】

①金融サービス事業

- 一日平均個人株式委託売買代金が前年同期比27.6%下落し、同業他社が減益となっているなか、SBI証券の2015年3月期 第3四半期累計の税引前利益は増益となり過去最高を更新
- SBIジャパンネクスト証券やSBI FXトレード、モーニングスター(連結)、SBIマネープラザ、住信SBIネット銀行(持分法による投資利益)の税引前利益も過去最高を更新
- SBI損保やSBIカードなどの赤字企業の業績も大幅に改善

主要金融サービス事業各社の税引前利益推移(i)



【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 第3四半期 累計 (2013年4月~12月)	2015年3月期				第3四半期 累計 (2014年4月~12月)	第3四半期 累計 前年比増減額
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計		
SBI証券	24,908	6,692	8,484	10,056	25,232 過去最高	+324	
SBIジャパンネクスト証券	766	260	268	304	832 過去最高	+66	
SBIリクイティティ・マーケット	1,230	502	613	1,166	2,282	+1,052	
SBI FXトレード	794	203	311	642	1,156 過去最高	+362	
SBI損保	▲2,432	135 黒字達成	▲411	55 黒字達成	▲221 大幅改善	+2,211	

主要金融サービス事業各社の税引前利益推移(ii)



【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 第3四半期 累計 (2013年4月～12月)	2015年3月期				第3四半期 累計 (2014年4月～12月)	第3四半期 累計 前年比増減額
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計		
SBIマネープラザ	880	241	461	497	1,198 過去最高	+318	
モーニングスター (子会社であるSBI7 セットマネジメント等を含 む)	772	335	228	226	790 過去最高	+17	
SBIカード	▲2,257	▲294	▲273	▲287	▲854 大幅改善	+1,403	
住信SBI ネット銀行 (持分法による ※ 投資利益)	87	232	1,595	3,742	5,569 過去最高	+5,482	

※ IFRSベースでは保有国債等の時価変動に対し有価証券評価損益を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

②アセットマネジメント事業

- 当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は14件を見込む
- SBI貯蓄銀行は約120億円の税引前利益を計上し債権の健全性も向上

アセットマネジメント事業の四半期業績推移

【アセットマネジメント事業】

(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
営業収益	390	109	91	137	99	152	180
税引前利益	219	▲37	▲53	▲40	▲23	17	28
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	228	▲48	▲54	▲32	▲56	▲8	▲1
SBI貯蓄銀行	8	12	11	10	50	27	44
その他※	▲17	▲1	▲10	▲18	▲17	▲2	▲15

※その他にはアセットマネジメント事業の販管費や連結子会社化している投資先企業の損益等が含まれる

当社における今期のIPO・M&Aの見通し

	～2013年3月期まで	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	167	14	14

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に9社の新規上場と4社のM&Aが実施済み

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月2日	スマート・ナビ	M&A
6月16日	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東証ジャスダック
7月23日	日本ビューホテル	東証2部
8月5日	WH Group Limited	香港メインボード
8月11日	Pandora TV Co., Ltd	KONEX
9月15日	GCS HOLDINGS, INC.	台湾GTSM
9月25日	リボミック	東証マザーズ
10月1日	ヤッパ	M&A
10月1日	Kakao Corp.	M&A
10月22日	セレス	東証マザーズ
12月25日	東京ボード工業	東証2部
12月29日	Yest Co., Ltd.	KONEX(韓国)
2015年1月1日	アップヒルズ	M&A

SBI貯蓄銀行は約120億円の税引前利益を計上し 業績に大きく貢献

2015年3月期第3四半期業績
(当社IFRS連結取り込みベース)

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～2014年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	28,274	29,751	+5.2
営業利益	3,558	12,418	+249.0
税引前利益	3,038	12,030	+296.0

- 好調な不動産市況を背景に不良債権回収を強力推進し、簿価を上回る回収が実現して利益を計上
- 韓国会計基準(K-GAAP)ベースでも2014年10～12月期に四半期黒字を達成し、自己資本規制比率は10%を超える見込み

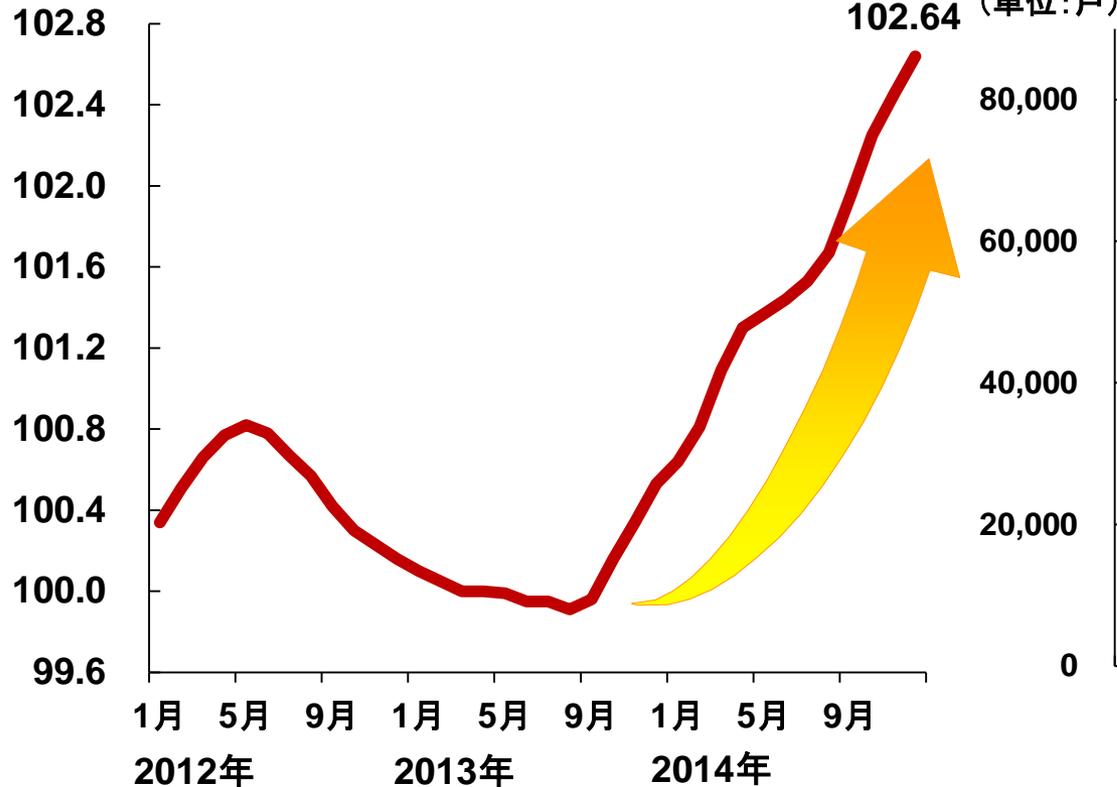
アセットマネジメント事業の利益ドライバーに成長

追い風となるSBI貯蓄銀行の事業環境

韓国 住宅価格指数

(全国、2013年3月=100)

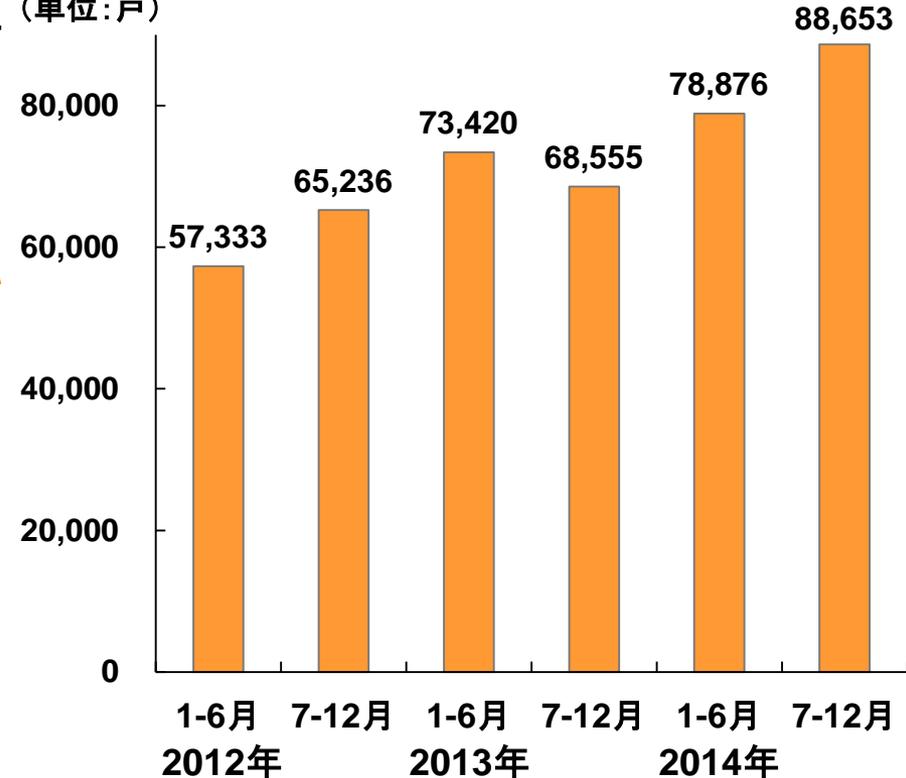
2014年12月



出所:韓国銀行

韓国 住宅売買取引量(月平均)

(単位:戸)

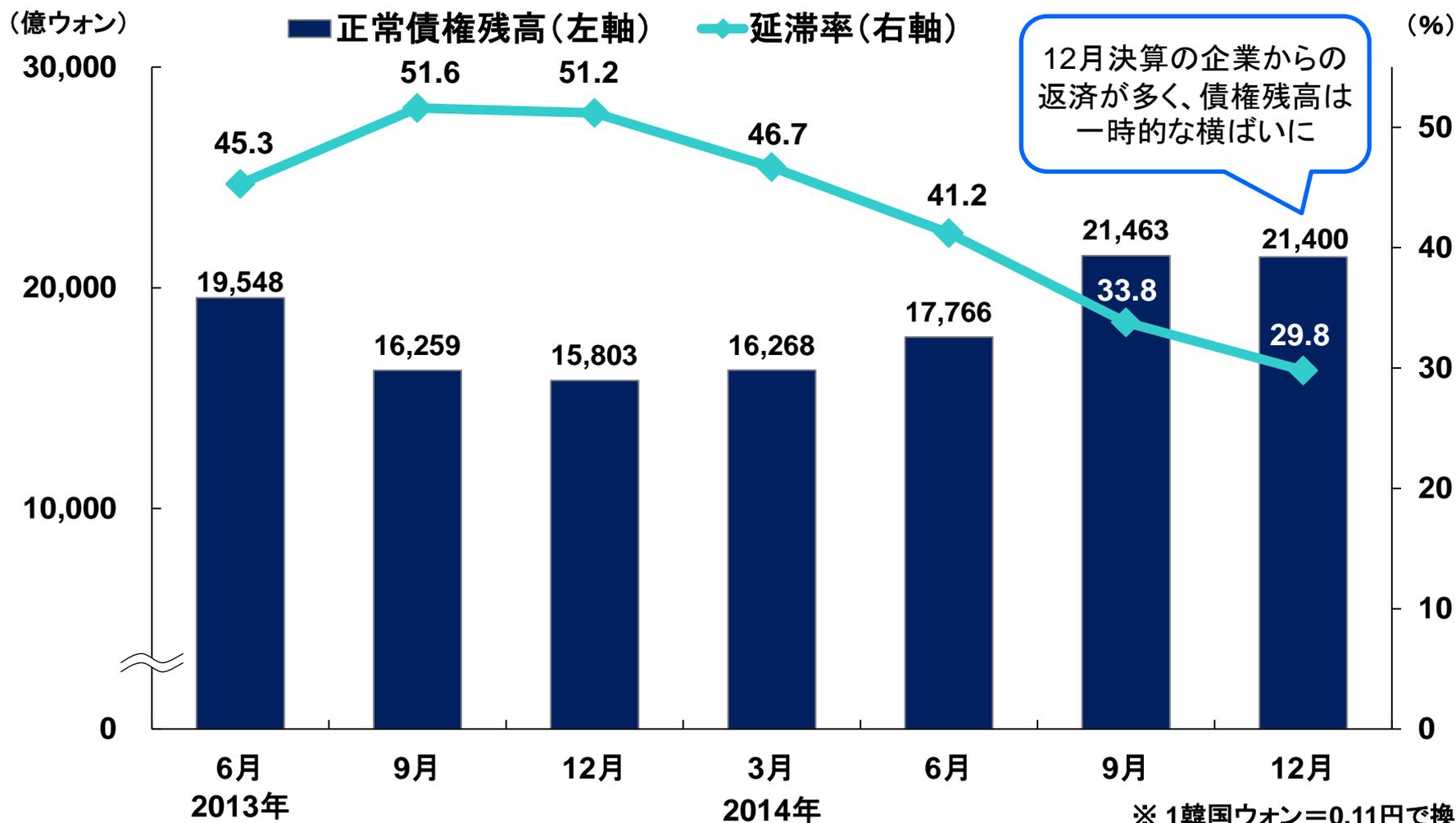


出所:韓国 国土交通部

- 韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速な回復を続けている
- 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移
- 韓国銀行(中央銀行)が2014年10月から政策金利を4年ぶりの低水準となる2.0%に引き下げており、景気の下支えとなることが期待されている

正常債権と延滞率の状況

- 正常債権は継続して増加基調にあり、新規与信は四半期で6,000億ウォン（約660億円※）のペースで獲得し続けている
- 延滞率は着実に減少し、債権の健全性は向上



名実ともに韓国No.1の貯蓄銀行へ

2014年10月31日のSBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行との合併統合により、韓国では資産規模3兆ウォン(約3,300億円※)を超える唯一の貯蓄銀行となり、ブランド力を強化

＜更なる安定収益増加に向けた取り組み＞

- ◆ 募集代理人(外部営業員)を活用し、新たな顧客の開拓と新規与信の増加を目指す
- ◆ 商品多様化の一環として、自動車ローンの年内展開を予定
- ◆ 他行からの債権購入を積極的に推進
- ◆ 規制緩和の機運をとらえてオンライン銀行化を推進



2、3年後のIPOを目指す

※ 1韓国ウォン=0.11円で換算

韓国ではSBIインベストメントコリアが 政府系機関からのファンド運用受託を拡大①

未来創造M&Aファンド

出資約束金：500億韓国ウォン(約55億円※)
うち、200億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
運用目的： 韓国の中堅企業のM&AおよびASEAN地域への進出を支援

KONEX市場活性化ファンド

出資約束金：600億韓国ウォン(約66億円※)
うち、250億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
運用目的： 韓国の新興市場「KONEX市場」の活性化支援

海外進出プラットフォームファンド

出資約束金：600億韓国ウォン(約66億円※)
うち、300億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
運用目的： 韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援

※ 1韓国ウォン=0.11円で換算

韓国ではSBIインベストメントコリアが 政府系機関からのファンド運用受託を拡大②

デジタルコンテンツファンド

出資約束金：250億韓国ウォン(約27億円※)
うち、125億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
運用目的：韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテンツ
産業とIT産業の融合の促進

2014KIFファンド

出資約束金：300億韓国ウォン(約33億円※)
うち、170億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
運用目的：韓国通信・IT関連産業に関わるベンチャー企業の育成



- 2014年1月以降、計5本、出資約束金合計額2,250億韓国ウォン(約247億円※)のファンド運用を受託
- 本年はさらに2本(出資約束金合計額6,000億韓国ウォン(約660億円※))のファンド運用の受託を目指す

③バイオ関連事業

- バイオ関連事業の2015年3月期第3四半期連結業績は、前期の特殊要因による収益押し上げが主因となって、今期は赤字幅が拡大
- テレビコマーシャルの実施や調剤薬局等の取扱店舗の増加、商品ラインアップの拡充等が奏功し、ALA配合の健康食品・化粧品の販売出荷数は大幅に増加

バイオ関連事業の 2015年3月期第3四半期税引前利益(IFRS基準)

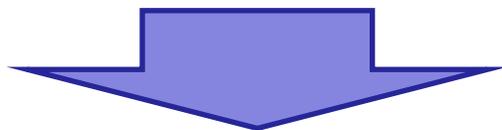
(単位:百万円)

	前期 第3四半期累計 (2013年4-12月)		今期 第3四半期累計 (2014年4-12月)
バイオ関連事業 合計	▲1,332		▲2,360
うち、SBIバイオテック	▲396	赤字幅 拡大	▲613
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)	▲94	赤字幅 拡大	▲761
SBIファーマ	▲842	赤字幅 縮小	▲809
SBIアラプロモ	▲35	赤字幅 拡大	▲356

- SBIバイオテックは、ビジネス化の見込みが薄い創薬プロジェクトの中止を決定し、当該プロジェクトで今後発生が見込まれる費用等を今期に計上
- クォーク社は、前期に特殊要因(日本企業への開発シーズ譲渡等)があったため、前年同期比で赤字幅が拡大
- SBIアラプロモは、今期積極的なプロモーションを実施しており、販管費が増加

SBIバイオテックの新規株式公開に向けた現況① ～経営体制について～

2014年9月30日付で、前任者より体調不良のため辞任の申し出があり、SBIバイオテックの代表取締役に変動があった。



そのため、2014年内に予定していた株式公開を延期していたが、2015年3月下旬の同社株主総会を経て、創薬の専門家で、ベンチャー経営の経験もある人物を社外取締役として招聘しコーポレートバリューを向上させると共に、現常務取締役の入江氏が代表取締役社長に就任した上で、**公開準備を再開**する。(主幹事証券:みずほ証券)

SBIバイオテックの新規株式公開に向けた現況② ～公開要件となっているパイプライン～

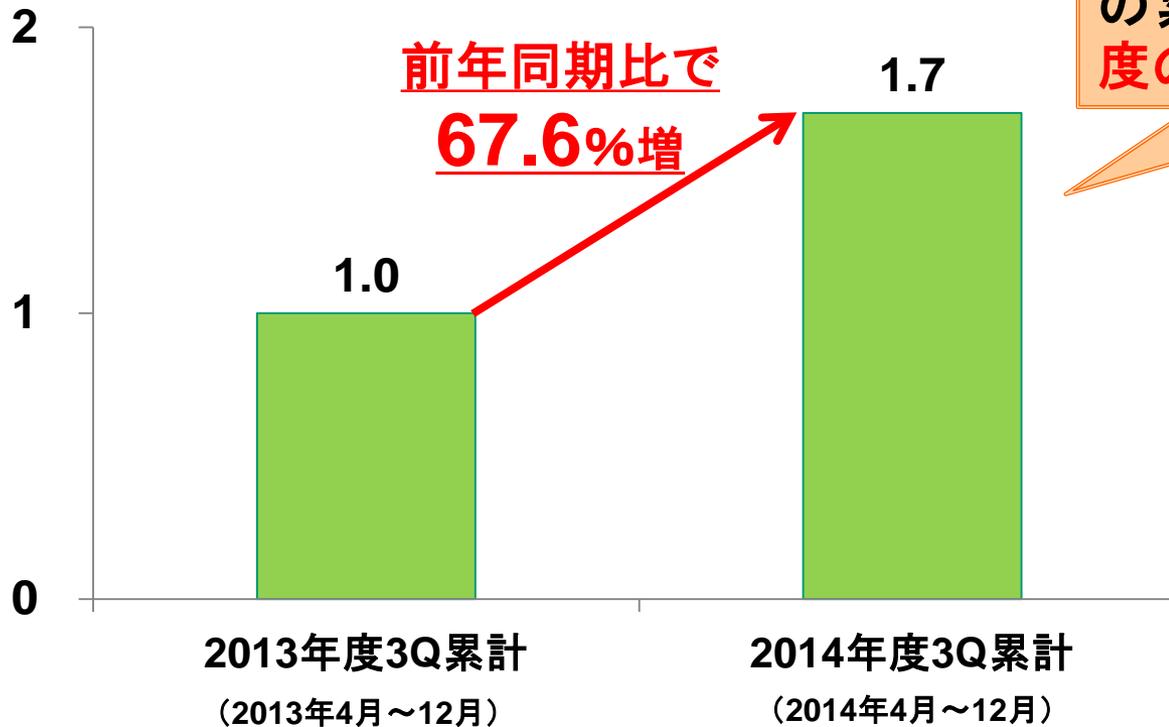
公開要件となっている子会社クオーク社による腎移植後臓器機能障害に対する予防薬(開発・販売に関する独占的ライセンスのオプション権をノバルティスファーマ社に付与)については、フェーズⅡ臨床試験の良好な結果を踏まえ、遅くとも秋頃には**米国でフェーズⅢに入る予定**

	導出先	標的疾患	前臨床	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
①QPI-1002	ノバルティスファーマ	腎移植後臓器機能障害				遅くとも2015年秋頃には開始
②PF-655	ファイザー	糖尿病性黄斑浮腫			フェーズⅡa終了	
		緑内障			フェーズⅡa準備中	
③Anti-ILT7抗体	メドイミュン(アストラゼネカ子会社)	自己免疫疾患	前臨床			

ALA配合の健康食品・化粧品の 販売出荷数は大幅に増加

SBIアラプロモ 販売出荷数比較

※2013年度を1として指数化



2014年度(2014年4月～12月)
の累計販売出荷数は、**前年
度の通期累計を既に上回る**

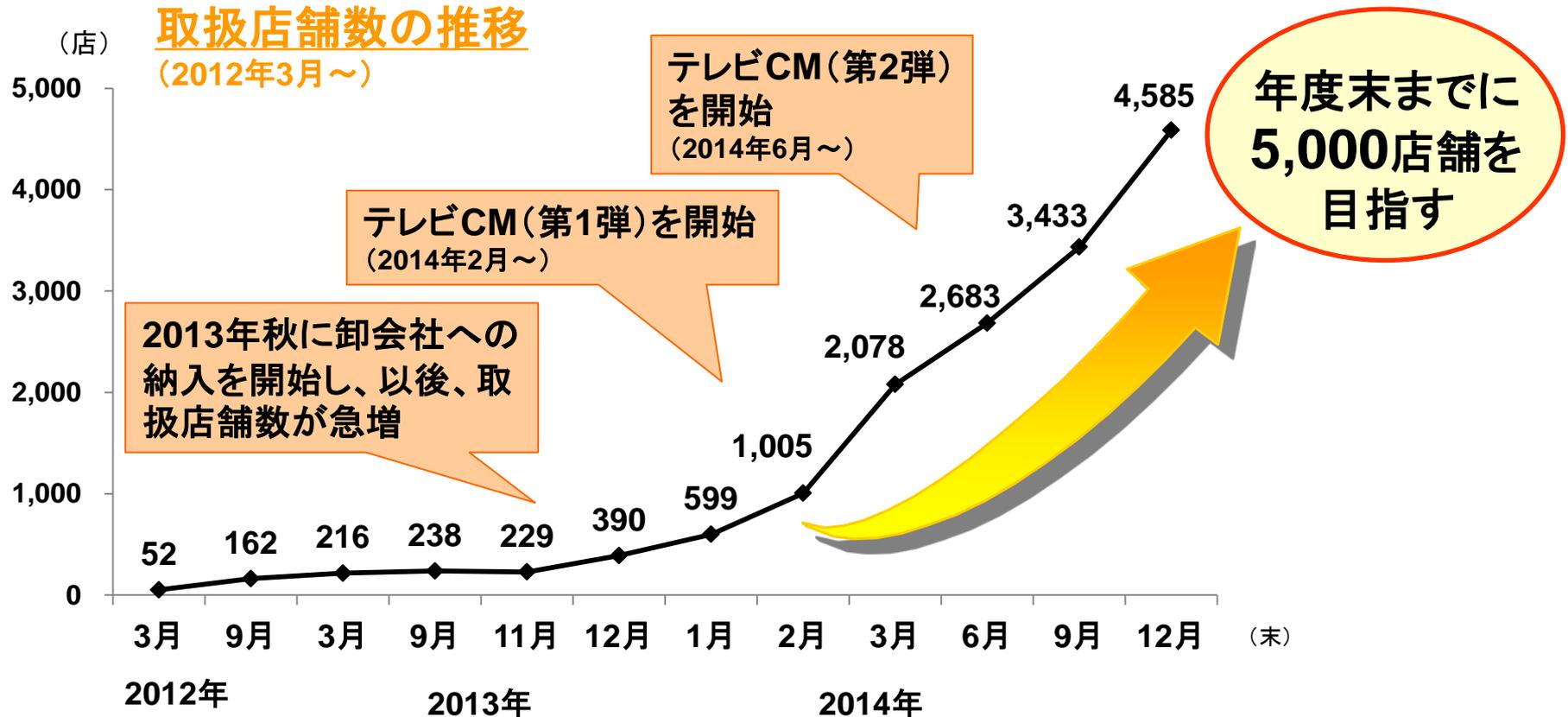
<健康食品>
アラプラス、アラプラスゴールド、アラプラス
コールド`1day、ナチュラル
BCAA、ナチュラルBCAAトライアル、
ナチュラル・ピオ、アラプラスピオチン、
アラプラスCoQ10等

<化粧品>
アラプラス(クリーム、化粧水)等

3月に新商品として、全身保湿クリーム(商品名:アラピ ※予定)を発売予定

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等は全国4,585店舗(2014年12月末)

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中



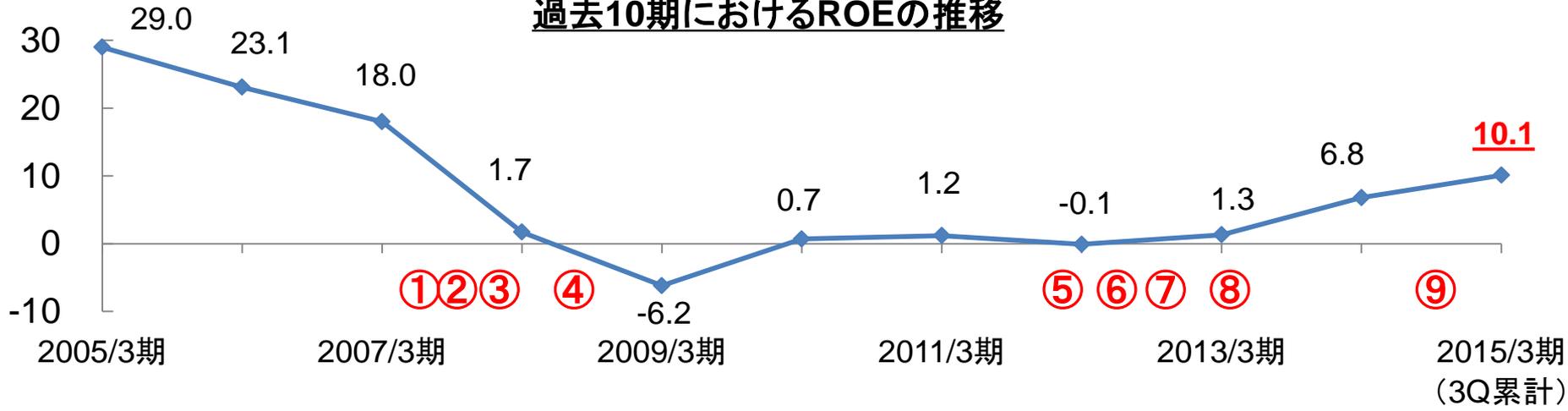
(2) 自己資本利益率(ROE)経営の徹底と 株主還元強化

- ① 2015年3月期第3四半期累計におけるROEは10.1%となり、当面の目標とした10%の大台を達成
- ② 事業の『選択と集中』を推進し、創出したキャッシュ・フローを活用して自己株式取得等によるROEの更なる向上を図る
- ③ 増配や株主優待等により株主還元を強化

ROEは10%の目標を達成し、更なる向上を目指す

①改善に向かうROE:

過去10期におけるROEの推移



経営環境

・パリバショック
 ・ライブドア・ショック
 ・リーマンショック
 ・G20の誕生
 ・ギリシャ債務問題発覚
 ・欧州債務危機
 ・ギリシャ債務危機再燃
 ・アベノミクス
 ・新興国経済減速

事業戦略

規模の拡大

収益性の重視(『選択と集中』)

具体的施策

- ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始
- ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業
- ③2008/01 SBI損保の開業
- ④2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始
- ⑤2012/03 SBIベリトランス(当時)の売却
- ⑥2012/05 SBI FXトレードの営業開始
- ⑦2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化
- ⑧2013/03 現SBI貯蓄銀行の連結子会社化
- ⑨2014/08 SBIモーゲージの売却

キャッシュ・フローの創出によるROEの更なる向上

- **ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進め、2012年3月以降の子会社の売却(部分売却を含む)による回収額は450億円超**
- **また2014年度の保有不動産売却金額は約180億円となる見込み**

- 
- **回収した資金は、投下資本利益率の高い事業の強化や各種財務比率の改善に充当**
 - **また、自己株式の取得についても適時検討**
- 

ROEの更なる向上を図る

好調な業績を踏まえ、2015年3月期の期末配当は増配の予定

- ① 普通配当: 今上半期の業績等を踏まえ1株当たり20円
- ② 記念配当: 創業15周年を記念して1株当たり5円

前期比5円増の1株当たり25円を予想

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2015年3月期(予想)	—	25円 (普通配当20円) (記念配当5円)	25円 (普通配当20円) (記念配当5円)
2014年3月期(実績)	—	20円	20円

第4四半期(2015年1-3月期)業績が順調に推移した場合は、普通配当の更なる増額を積極的に検討

※上記配当予想は現時点での予想数値であり、実際の配当は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

株主優待の一層の充実

【優待内容】※2015年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様が対象

<p>ご優待内容</p> <p>対象となる株主様</p>	 <p>『アラプラス』 (通常価格2,980円(税込))</p>	 <p>『アラプラス ゴールド』 (通常価格9,800円(税込))</p>	 <p>『アラプラス エッセンシャルローション』 (通常価格8,400円(税込))</p>
<p><u>1年を超えて継続保有</u>かつ 2015年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p><u>1個</u></p>
<p>上記以外の株主様で、 2015年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p>—</p>	<p>—</p>

※なお、**単元未満株式(1~99株)のみ**をお持ちの株主様を含む**全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈**

(3) 安定性が高まっている当社の財務状況

2015年3月期第3四半期における キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期累計
営業活動によるキャッシュフロー	71,481
税引前四半期利益	49,549
証券業関連資産及び負債の増減 (※主にSBI証券における預り資産増加によりプラス)	32,798
その他 (※主にSBI貯蓄銀行における債権獲得によりマイナス)	▲10,866
投資活動によるキャッシュフロー (※投資有価証券・SBIモーゲージ株式の売却によりプラス)	60,699
財務活動によるキャッシュフロー (※社債償還・借入金返済によりマイナス)	▲23,921
現金及び現金同等物の増減	108,259

投資回収を積極的に進め、負債を削減

SBIホールディングスの財務安定性



SBIホールディングスの連結財務指標(%)

証券会社特有の資産・負債勘定(※1)の影響を考慮した実質的な数値

	14年3月末	14年12月末
有利子負債比率 ※2	135.2	97.0
親会社所有者帰属持分比率 ※3	22.2	23.1

※1 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産
証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

※2 有利子負債(社債及び借入金)÷親会社の所有者に帰属する資本持分合計で算出。なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 親会社の所有者に帰属する資本持分合計÷総資産で算出

2. 飛躍期を迎えた金融サービス事業 各社の現況と新たなる挑戦

- (1) 証券関連事業**
- (2) 保険関連事業**
- (3) 銀行関連事業**

(1) 証券関連事業

- ① 一日平均個人株式委託売買代金が前年同期比27.6%下落し、同業他社が減益となっている中、SBI証券の2015年3月期 第3四半期累計の営業利益は前年同期比0.3%増を達成。

営業利益以下の全ての利益項目で過去最高を更新

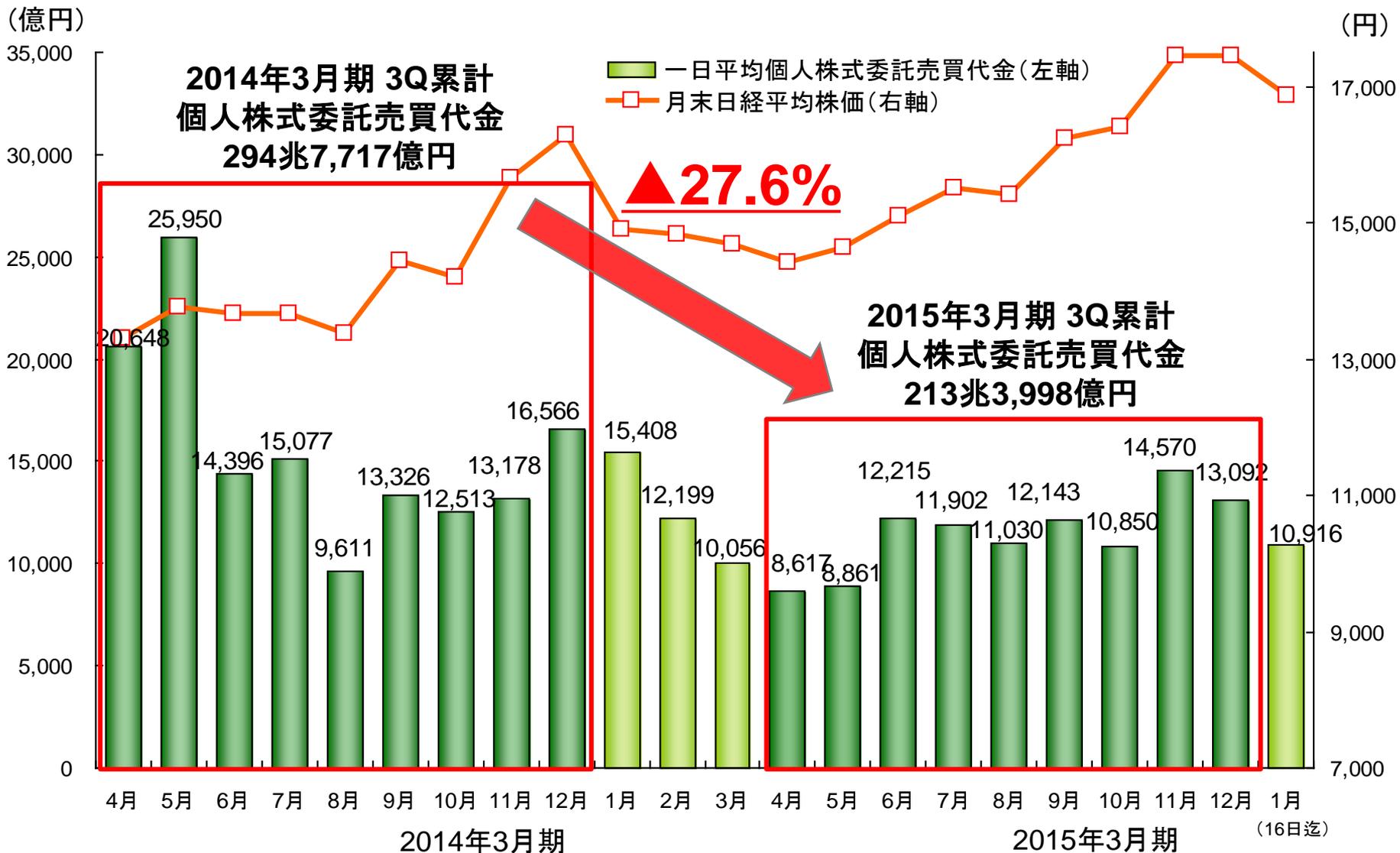
- ② オンライン証券各社との競争は終結
- ③ 証券関連事業における当面の事業戦略
～大手対面証券に対抗できる営業基盤を構築～

- ① 一日平均個人株式委託売買代金が前年同期比27.6%下落し、同業他社が減益となっている中、SBI証券の2015年3月期 第3四半期累計の営業利益は前年同期比0.3%増を達成。

営業利益以下の全ての利益項目で過去最高を更新

前期と比べ、低調に推移した一日平均個人株式委託売買代金

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

SBI証券 2015年3月期 第3四半期累計業績

(日本会計基準)

- ◆ 委託手数料の減少を金融収益が下支えし、営業収益は前年同期比0.3%減に留まる
- ◆ 営業利益以下の利益は、収益構造の多様化などが寄与し過去最高益を更新
- ◆ 他方、金融収益の増加に伴う金融費用の増より、純営業収益は前年同期比1.5%減

【前年同期比較】

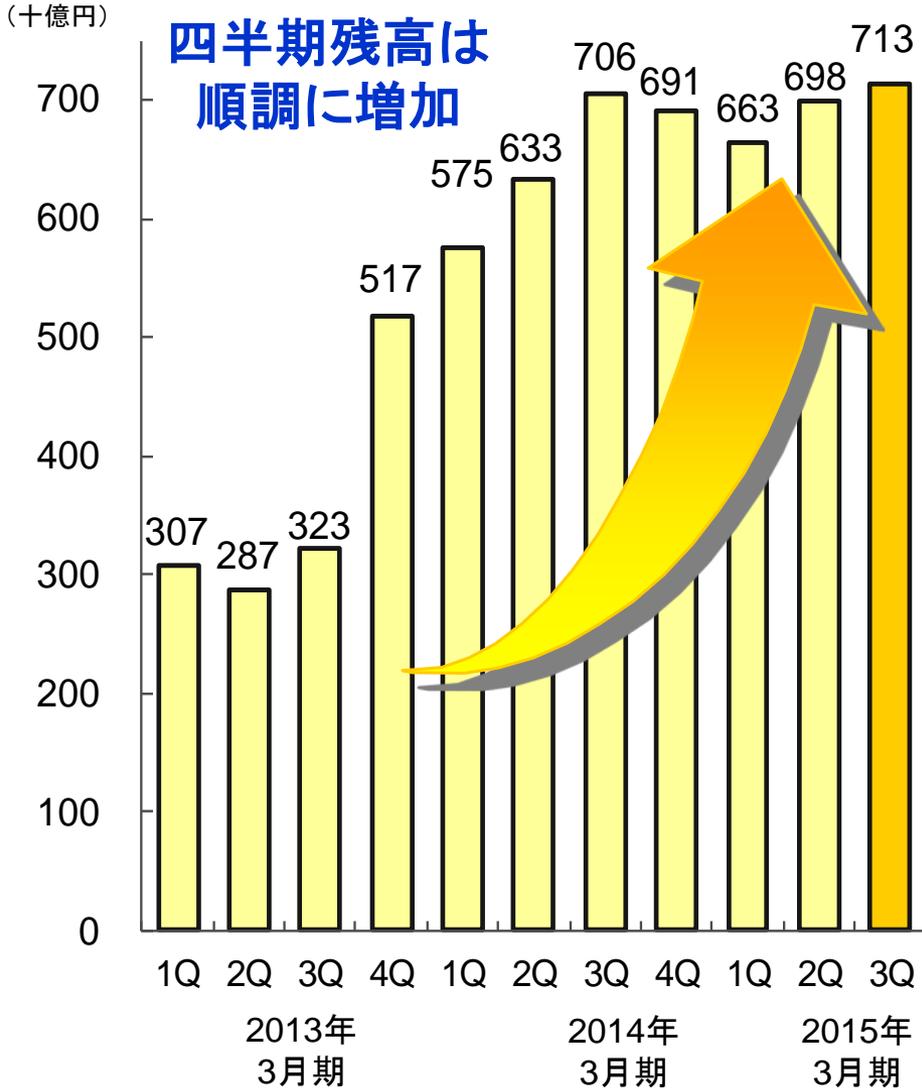
(単位:百万円)

	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4-12月)	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4-12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	56,139	55,974	▲0.3
純営業収益	53,062	52,290	▲1.5
営業利益	24,907	24,976	+0.3
経常利益	24,927	25,039	+0.5
四半期純利益	13,610	14,635	+7.5

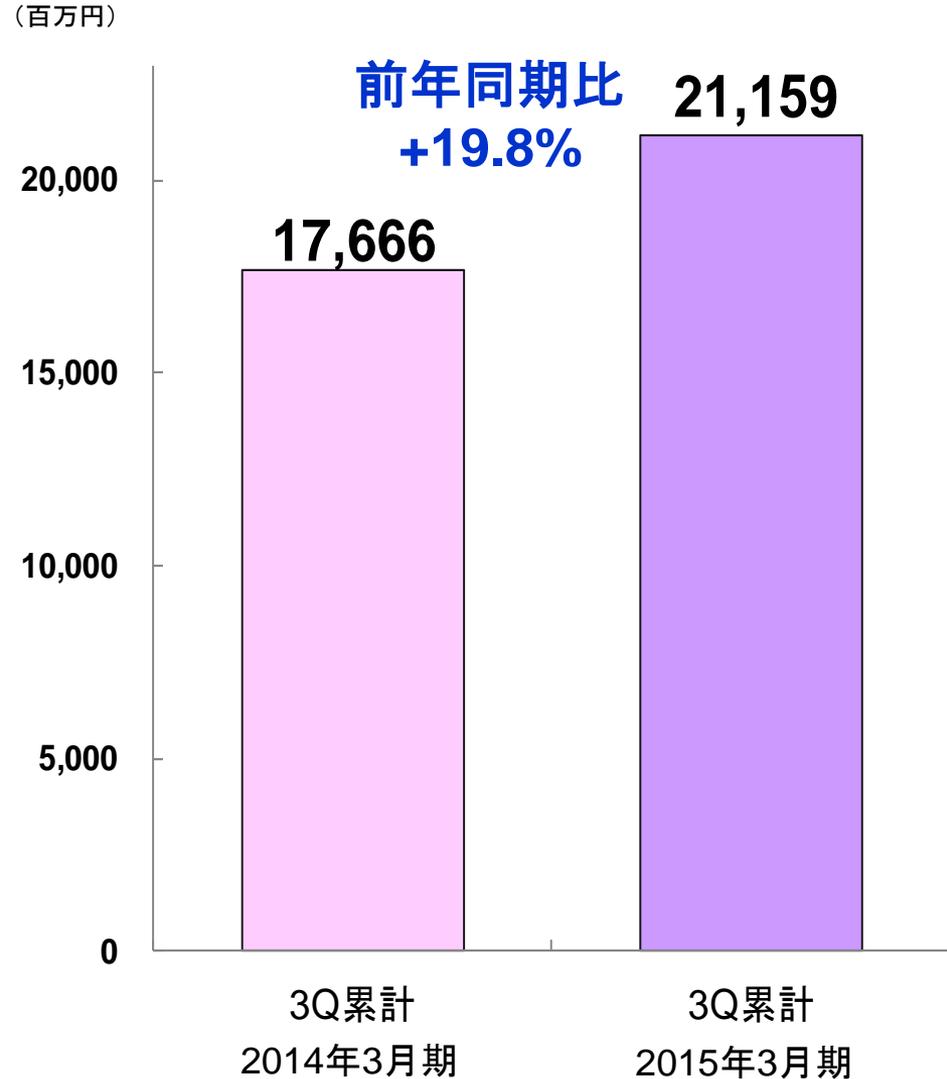
※2014年3月期に連結子会社であったSBIベネフィット・システムズを売却したことにより連結対象会社が存在しなくなったため、2015年3月期より単体業績を開示。上記の2014年3月期 第3四半期累計の数値は単体数値。

SBI証券の信用取引建玉残高と金融収益は増加

信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益

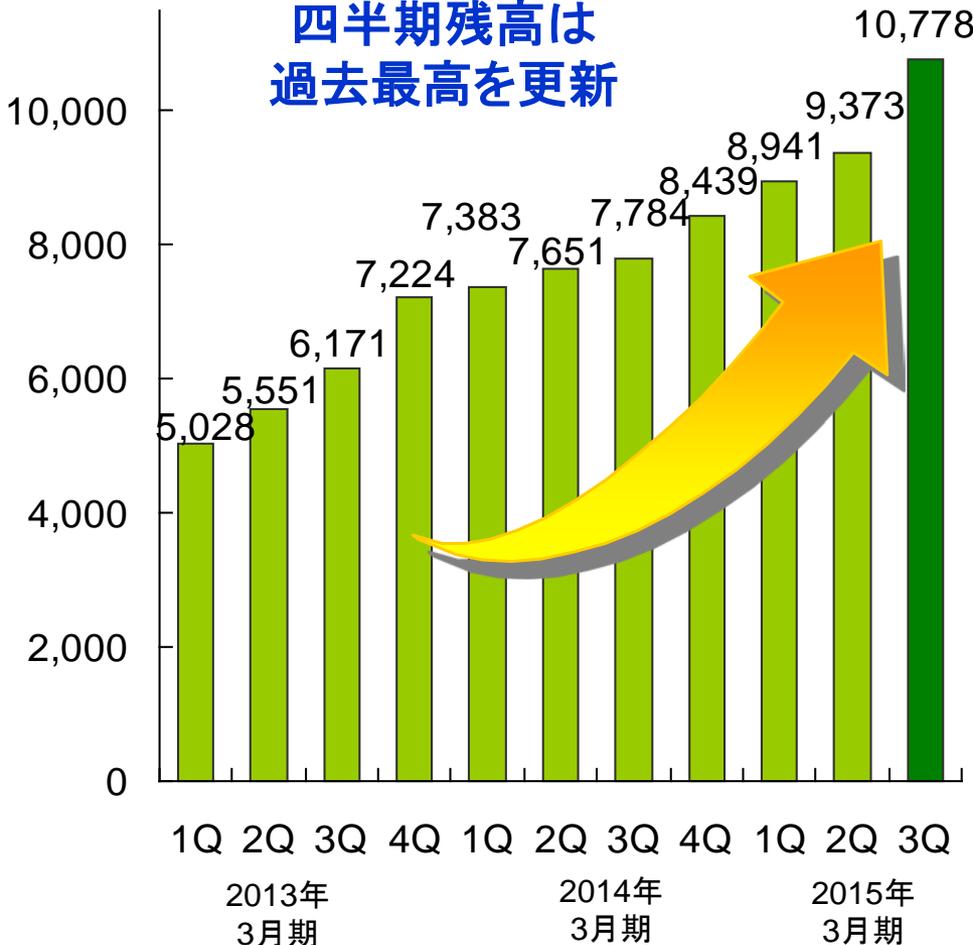


SBI証券の投資信託残高および投資信託の 信託報酬額は、ともに過去最高を更新

投資信託 四半期末残高

(億円)

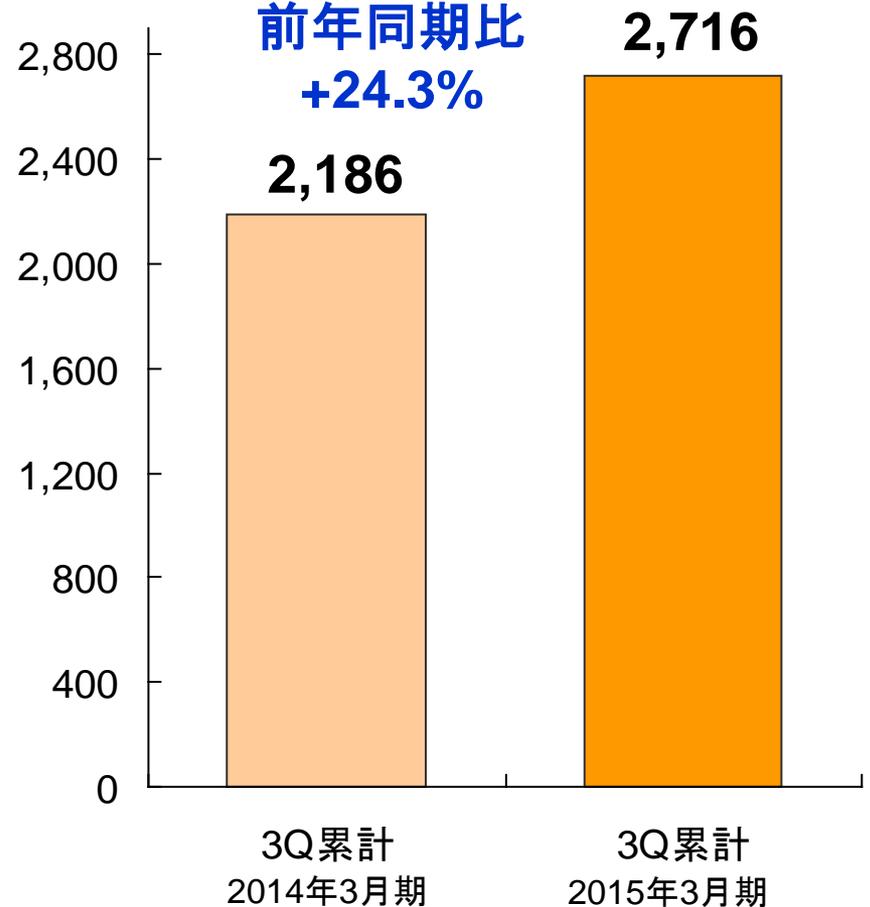
四半期残高は
過去最高を更新



投資信託 信託報酬額

(百万円)

前年同期比
+24.3%



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
 ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

※MRF分を除く

② オンライン証券各社との競争は終結

- (i) オンライン証券各社とは、顧客基盤や個人株式委託売買代金シェア、収益において格差が広がる一方
- (ii) オンライン証券各社との格差が広がる要因
 - a. 顧客に対し圧倒的低コストのサービスを提供し、高い顧客満足度を獲得
 - b. 金融生態系の構築により、グループシナジーを発揮
 - c. 『Winner Takes All』の原則がオンライン証券業界でも適用される

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

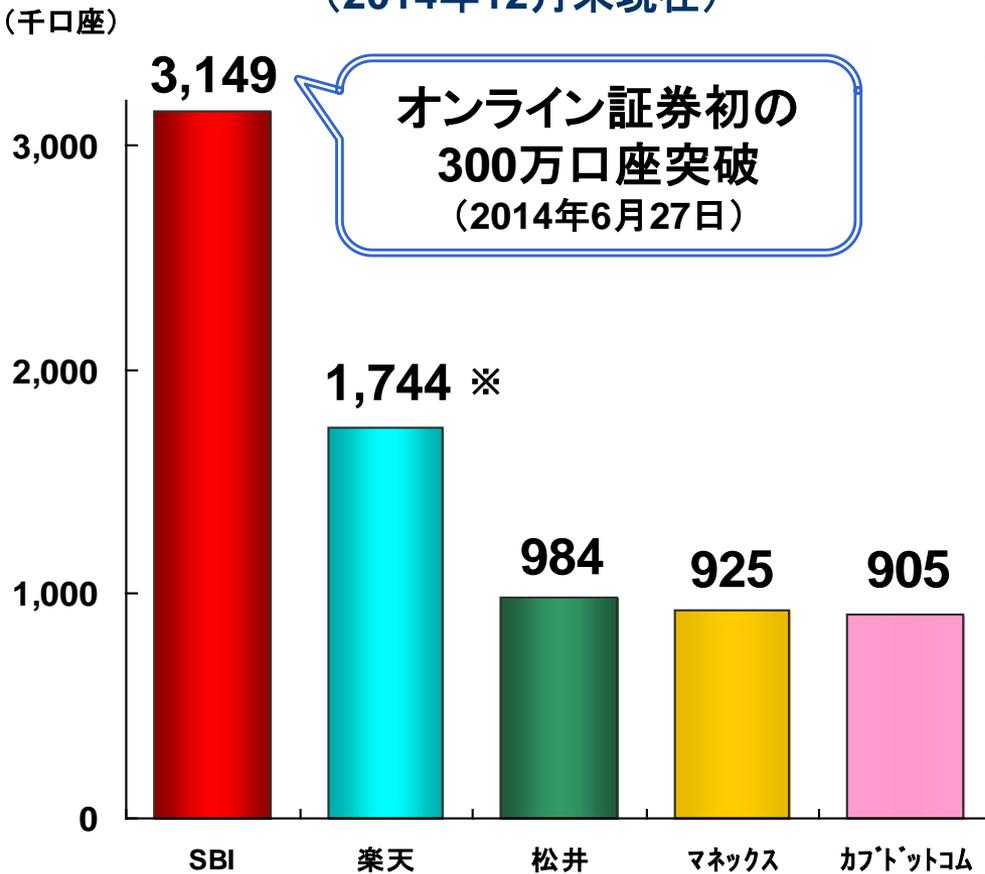
	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	55,974	▲0.3	24,976	+0.3
マネックス (※1)(連結)	36,977	▲13.3	5,465	▲58.0
楽天(※2)	33,027	▲5.4	14,522	▲17.1
松井	25,438	▲18.9	16,367	▲24.5
カブドットコム	17,145	▲5.1	7,144	▲20.7

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

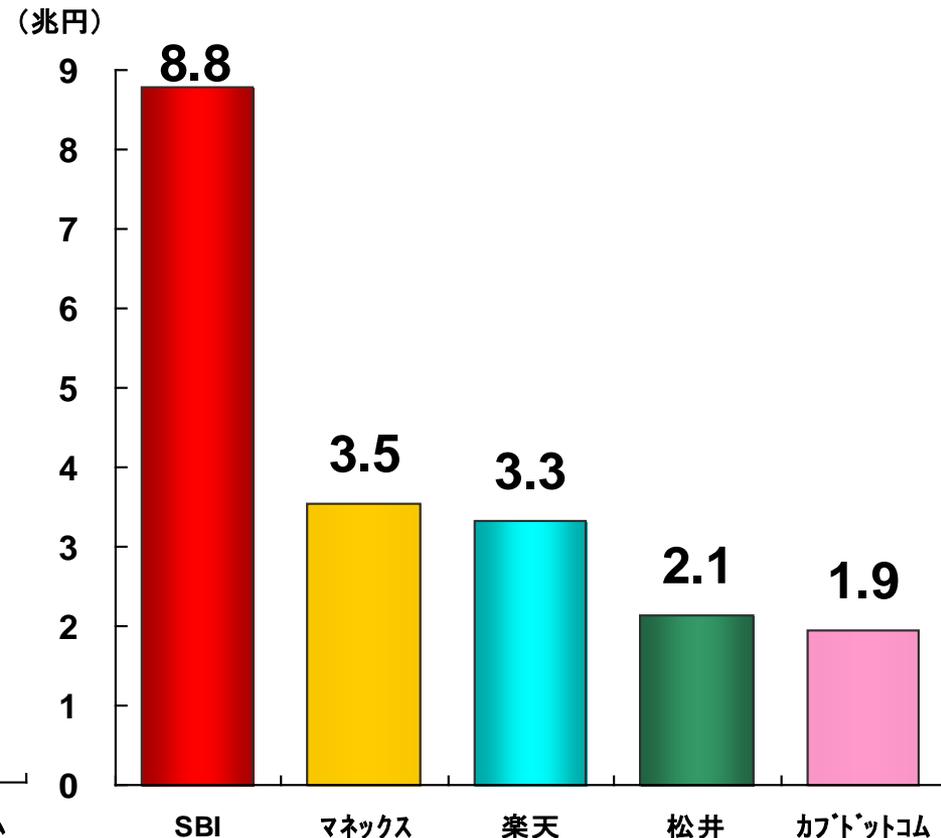
※2 当事業年度(2015年3月期)より単体数値を開示しているが、前年同期比増減率は前期第3四半期の連結数値を用いて算出。

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年12月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2014年12月末現在)



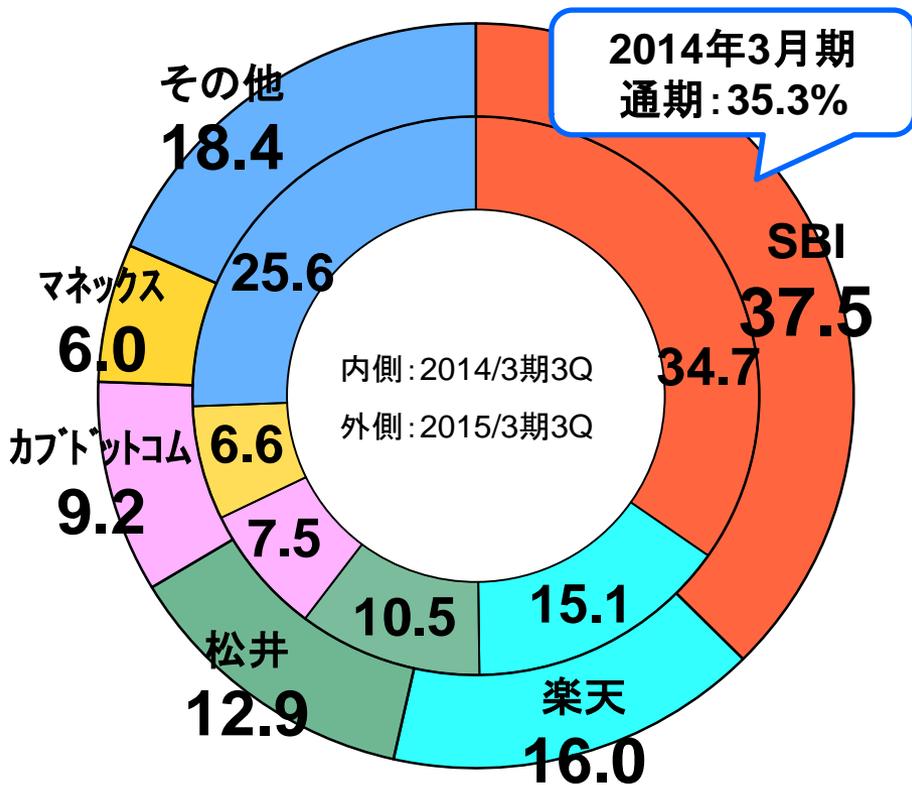
※ 楽天証券の数値は未開示のため、2014年9月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

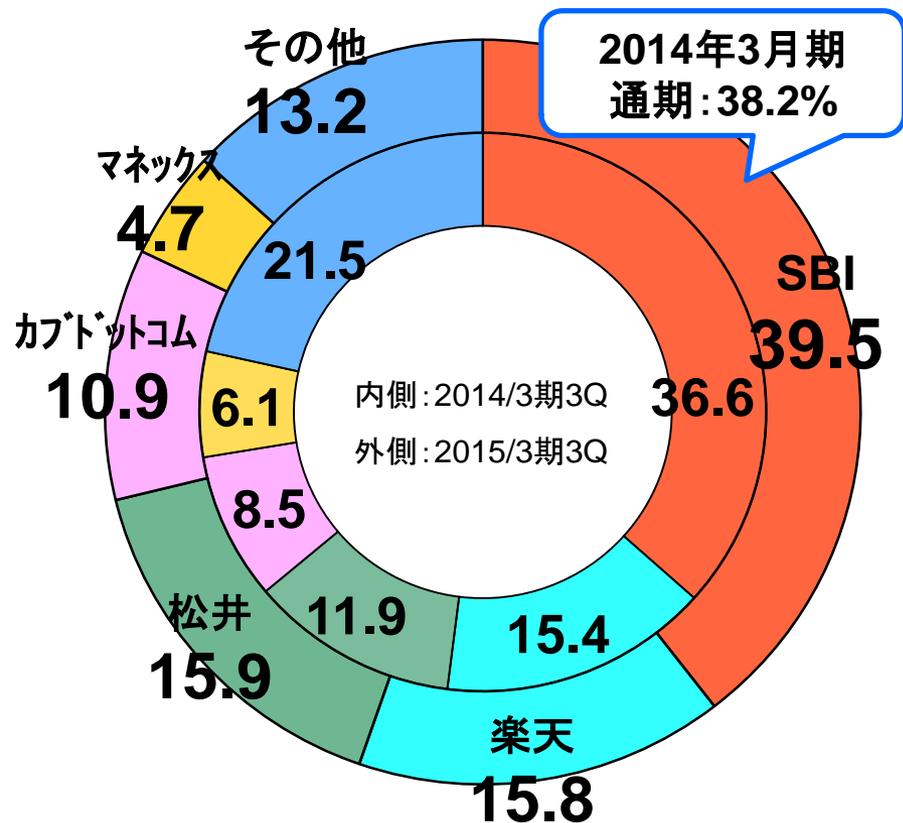
個人株式委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 第3四半期累計
(2014年4月～2014年12月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 第3四半期累計
(2014年4月～2014年12月)

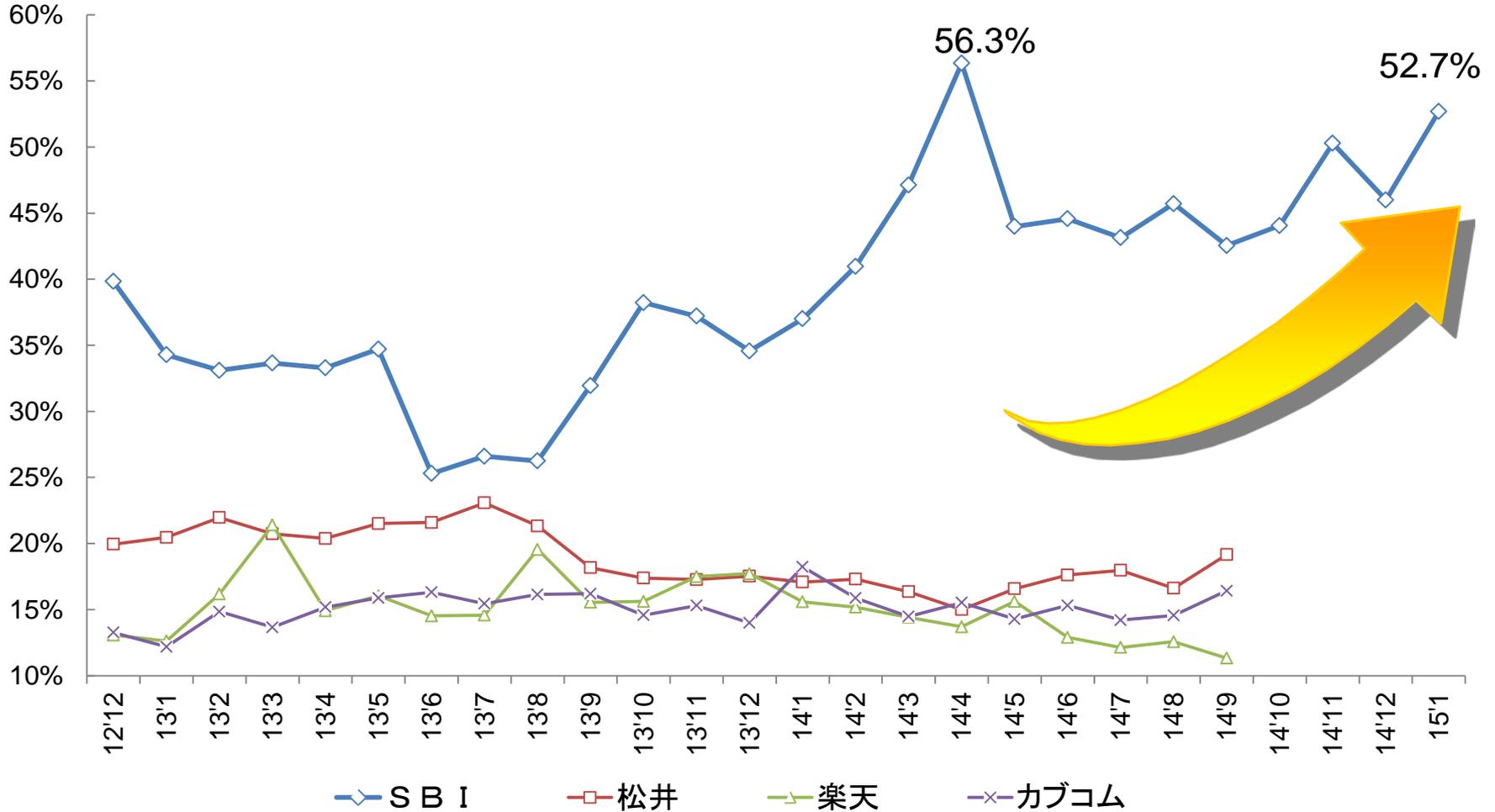


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

日経225オプション取引における SBI証券のシェアは圧倒的な水準

②-(i) オンライン証券各社との格差拡大

日経225オプション 個人委託シェア



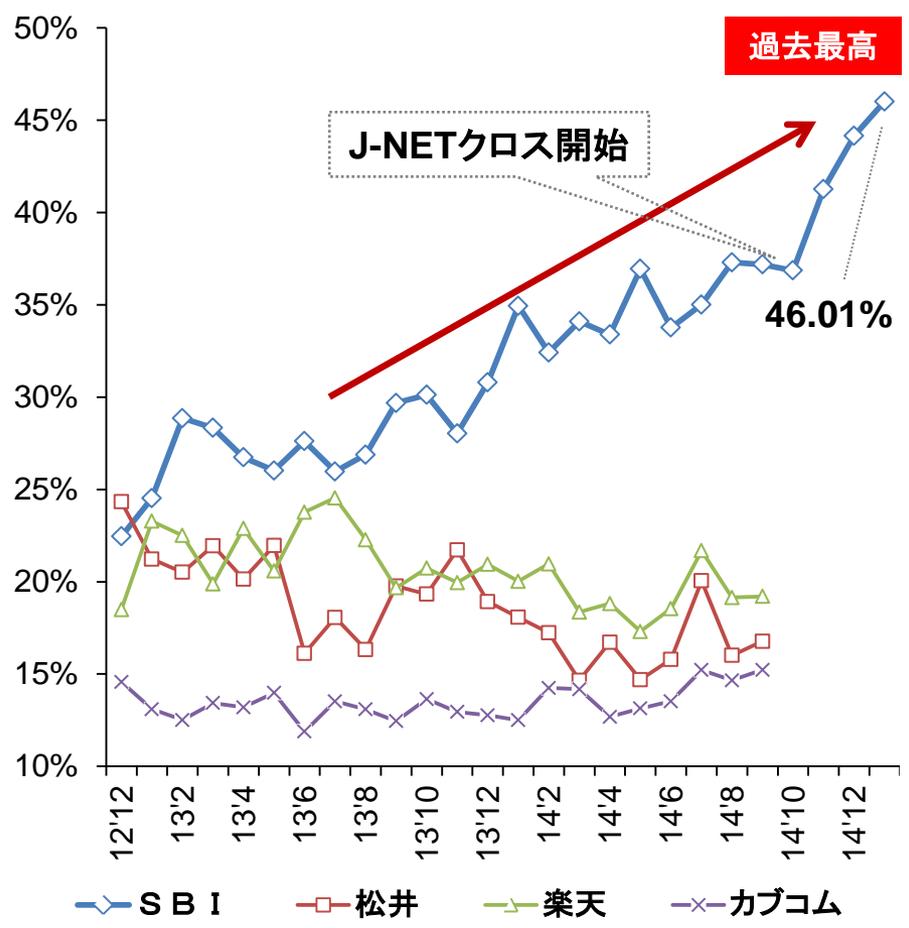
大阪取引所が公表する個人委託売買代金の元に集計。2015年1月の数値は第2週目までの数値にて計算。

②-(i) オンライン証券各社との格差拡大

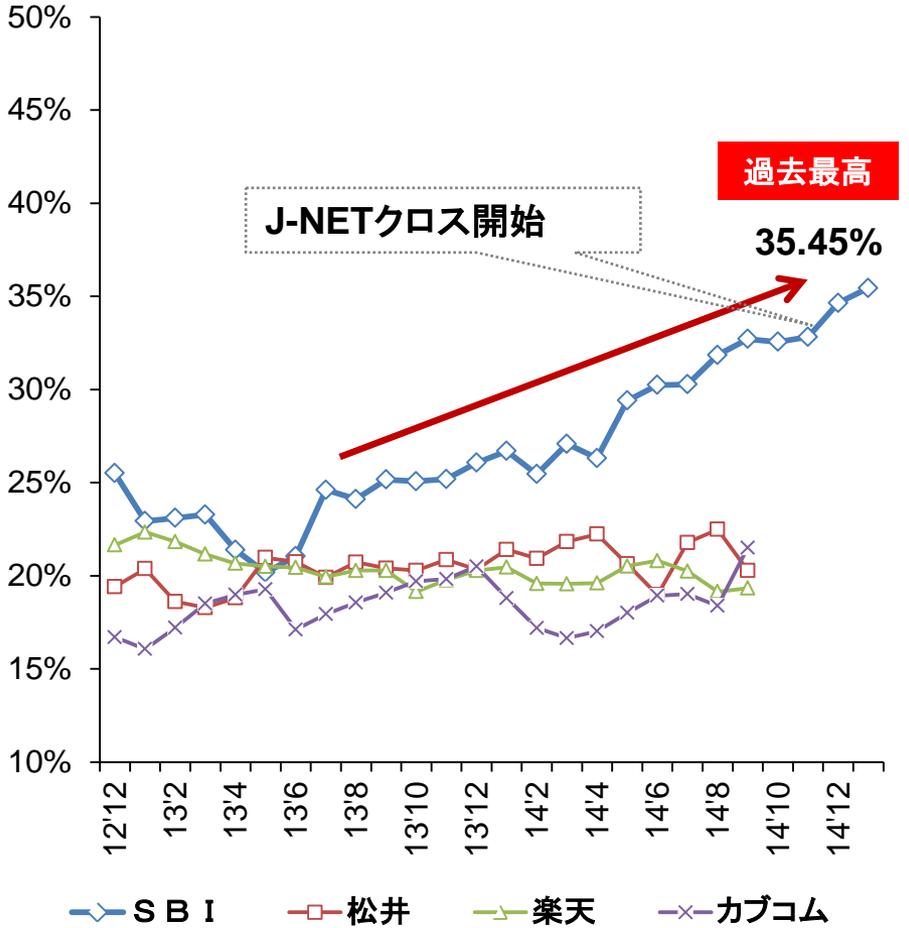
SBI証券では日経225先物シェアが過去最高を更新

日経225先物の個人委託シェアは順調に拡大。2014年10月にJ-NETクロス開始後は拡大傾向を加速。立会市場よりも有利な価格での約定機会を提供するサービスの差別化により圧倒的なシェアを獲得し、過去最高を更新。

日経225先物ラージ 個人委託シェア



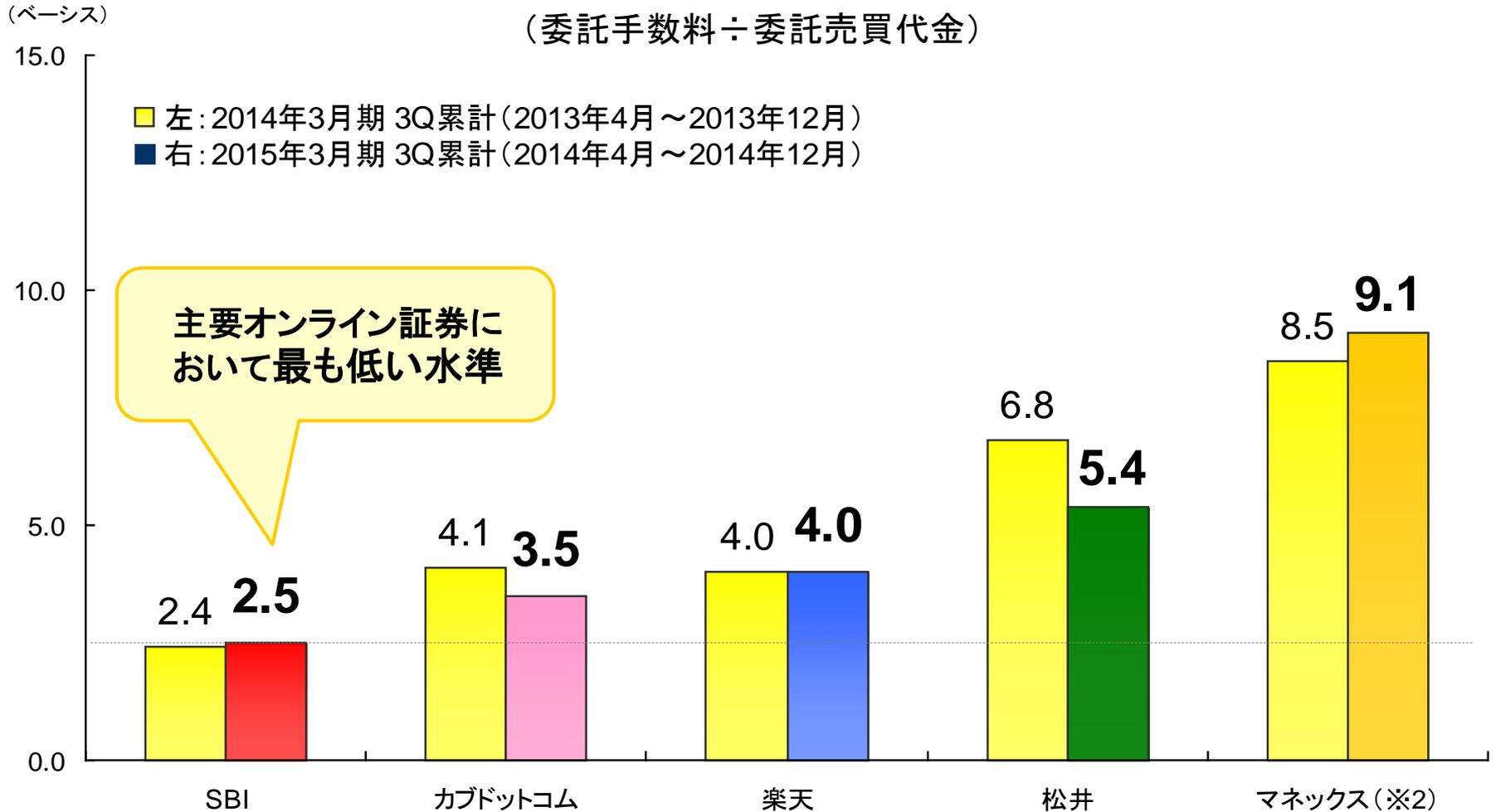
日経225先物ミニ 個人委託シェア



大阪取引所が公表する個人委託売買代金の元に集計。2015年1月の数値は第2週目までの数値にて計算。

SBI証券の圧倒的に低い売買手数料

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

委託手数料は決算短信より数値を使用

ジャパンネクストPTSを活用し、 取引コストを大幅に下げることにより更なる顧客ロイヤリティを獲得



SBI証券

SOR(スマート・オーダー・ルーティング)のシステムが、投資家にとって最も有利な市場を自動で選択し発注を行う

(2011年6月よりSOR接続開始)

SBI Japannext

ジャパンネクストPTS

【取引時間】08:20-16:00の昼間および
19:00-23:59の夜間

【日本で唯一、夜間取引の場を提供】

取引所(東証等)

- ・ PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、**売買手数料が約5%安い**
- ・ 値段の刻みの違いによる価格向上と上記コスト削減の便益を顧客に還元することで、SBI証券顧客の運用パフォーマンス向上を支援

SBIジャパンネクスト証券とのシナジーが競争優位性につながる

SBI証券での大幅なコスト削減につながる SBIジャパンネクスト証券のシステム部門との協業 (データセンター集約)

SBI証券



SBI Japannext

システム部門の8割近くの48名が高い技術力を有する外国人スタッフ

機能が分散化された現行のデータセンターの集約化を推進

現行

データセンター A

データセンター B

データセンター C

A社

B社

C社

機能集約

運営集約

集約後

データセンター D

データセンター E

2ヶ所を一体運営

連携

SBI Japannext

SBI証券

- 効率化による大幅なコスト削減
- 負荷分散による安定稼動と災害時のサービス継続性向上

SBI証券と住信SBIネット銀行のシナジーが差別化要因に (SBIハイブリッド預金)

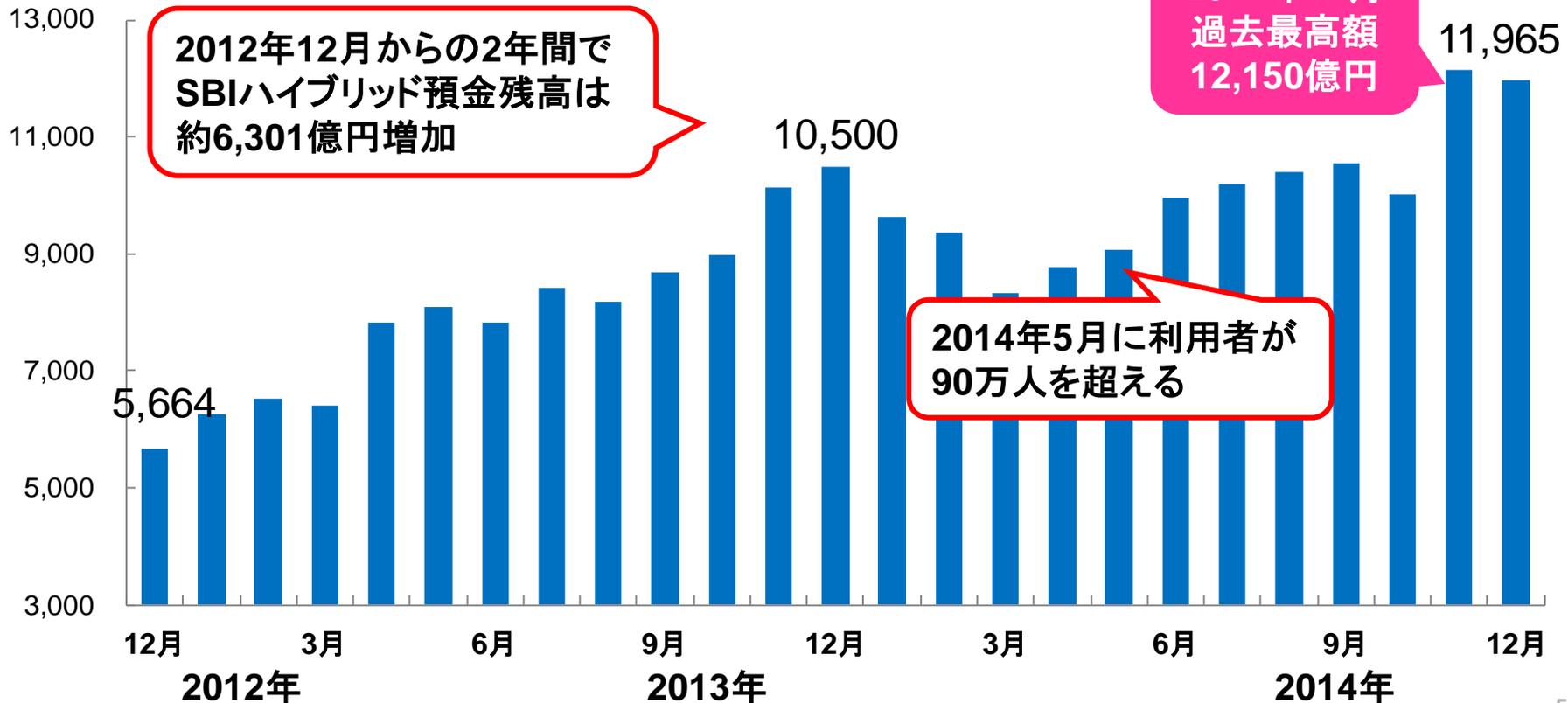
SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス):

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

SBIハイブリッド預金残高推移

(2012年12月～2014年12月)

(単位:億円)



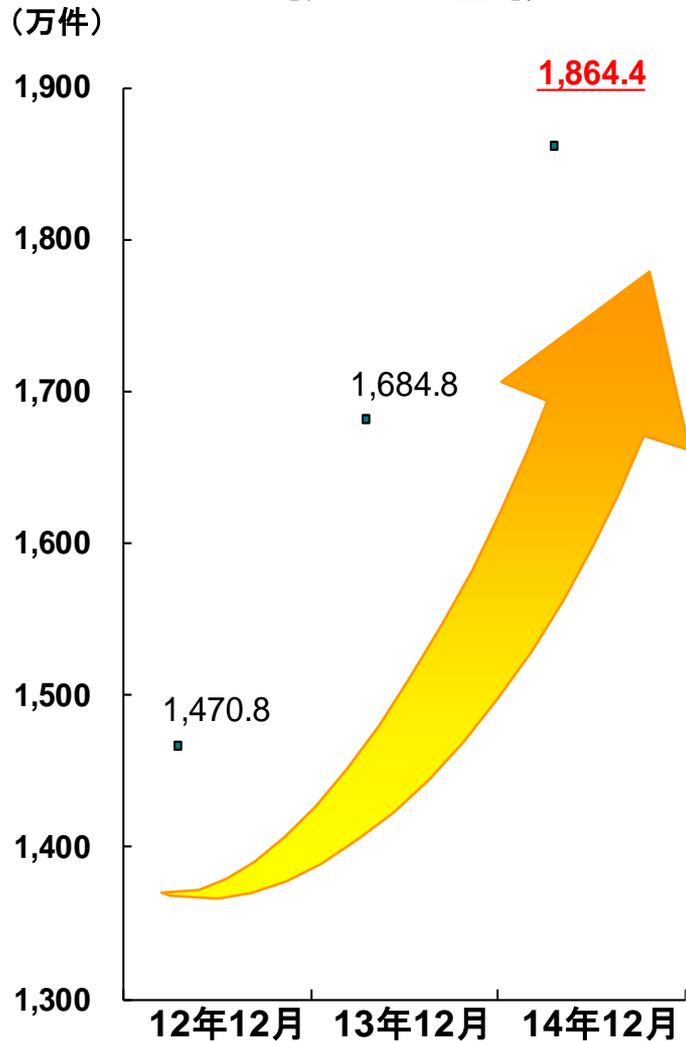
2012年12月からの2年間で
SBIハイブリッド預金残高は
約6,301億円増加

2014年11月
過去最高額
12,150億円

2014年5月に利用者が
90万人を超える

②-(ii) 格差拡大の要因: b. グループシナジーの発揮

更なるグループシナジー追求のため 拡大を続ける顧客基盤を最大限に活用



顧客基盤の内訳(2014年12月末)

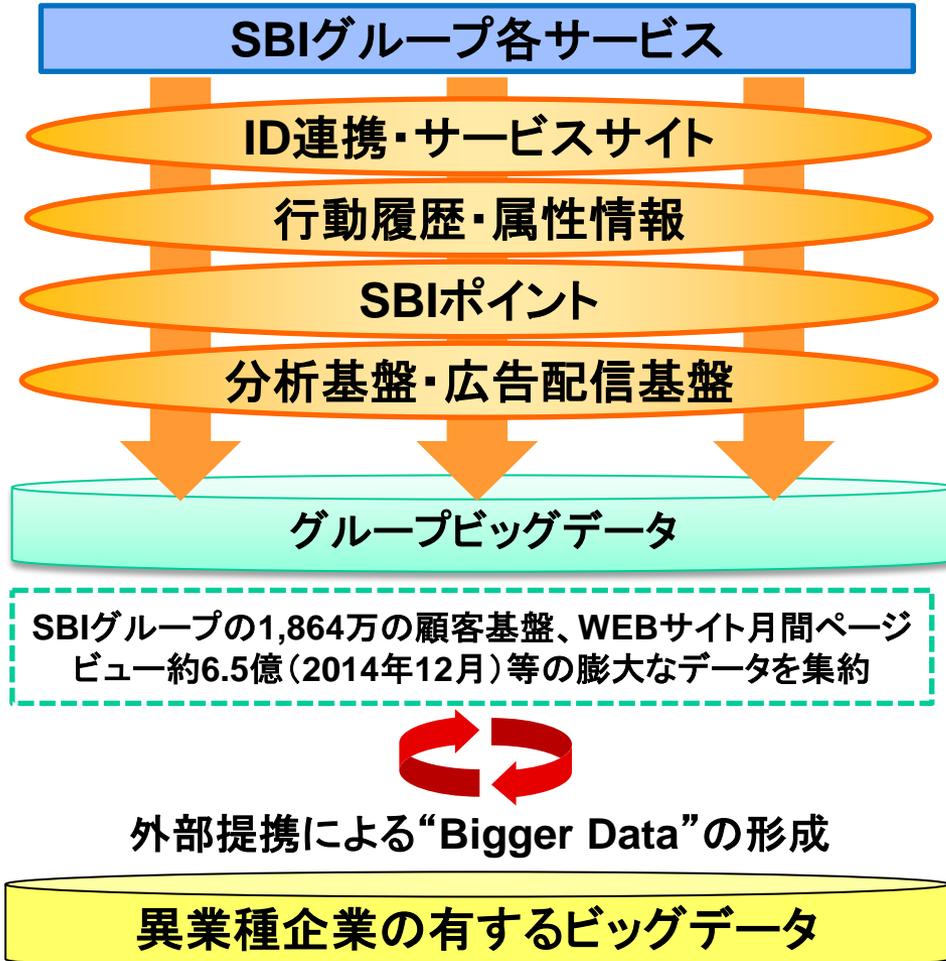
(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	314.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	667.3
イー・ローン	(保有顧客数)	168.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	90.9
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	13.0
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	220.0
SBI損保	(保有契約件数)	71.6
オートックワン	(2014年 年間利用者数)	96.0
その他 (SBIポイント等)		214.3
合計		1,864.4

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

圧倒的な顧客基盤によるビッグデータの 戦略的活用でグループシナジーを徹底追求



“グループビッグデータ”の構築

- 共通ID連携基盤・サービスサイト・広告基盤の活用によるグループ間相互送客を2015年前半から全社的に実施
- データの共同利用による行動履歴・属性情報・趣味趣向での顧客分析
- SBIポイント活用による顧客ロイヤリティプログラム
- マーケティング戦略の全社的連携による効率化

“グループビッグデータ”の活用

- One to Oneによる最適サービスの提供
- データの活用人材を集約した組織の設置とグループ間ノウハウの共有
- 横断的なデータマネジメントを通じたデータドリブンな意思決定
- 統計手法を用いた分析に基づく広告配信
- 分散環境(Hadoop)を用いた分析基盤構築

**ID連携を軸としたグループ顧客基盤の集約・深化と
グループビッグデータ活用によるネットワーク価値の創出を実現**

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然

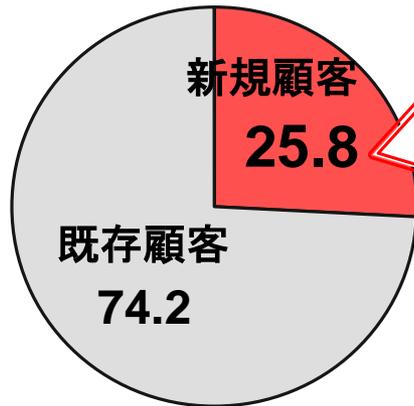
(2014年12月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村 ※	大和 ※
口座数	約57万	約8万	約9万	約135万	約64万

※野村証券、大和証券は2014年9月末における口座数(出所:金融経済新聞)

現在、約59万口座を有し、預り資産は2,344億円 (2015年1月28日時点)

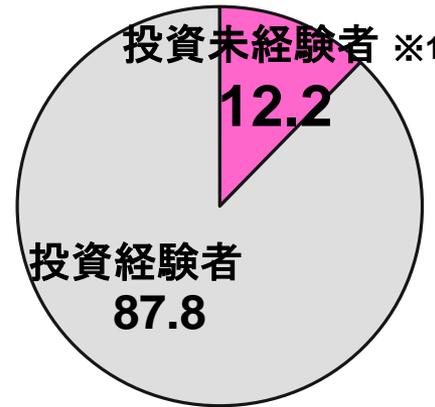
顧客属性の比較(2014年6月末現在)

SBI証券(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**25%を超え**、そのうち投資未経験者が**65.9%**を占める

証券会社全体(%)



※1:「投資未経験者」は2013年4月1日以後に証券口座を開設した者=SBI証券における「新規顧客」

出所:日本証券業協会

- NISA口座開設者のうち、**20~40代が59.6%**を占める (主要証券10社・大手銀4行では60代以上が54%を占める※2)
- 口座稼働率は**57.9%**(主要証券10社・大手銀4行では44.8%※2)

※2:2015年1月20日 日本経済新聞

③ 証券関連事業における当面の事業戦略

～大手対面証券に対抗できる営業基盤を構築～

- (i) 対面証券をはるかに凌駕しているリテールビジネスをベースに
ホールセールビジネスを強化
- (ii) SBI証券とSBIマネープラザとの連携により、顧客基盤と販売力を
強化することで既公開(PO)引受業務等を拡充
- (iii) SBI証券とSBIリクイディティ・マーケットとの連携を通じたFX関連
事業の一層の拡大
- (iv) SBI証券とSBIジャパンネクスト証券の関係強化を通じ、トレーディ
ング事業を開始

対面証券との業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

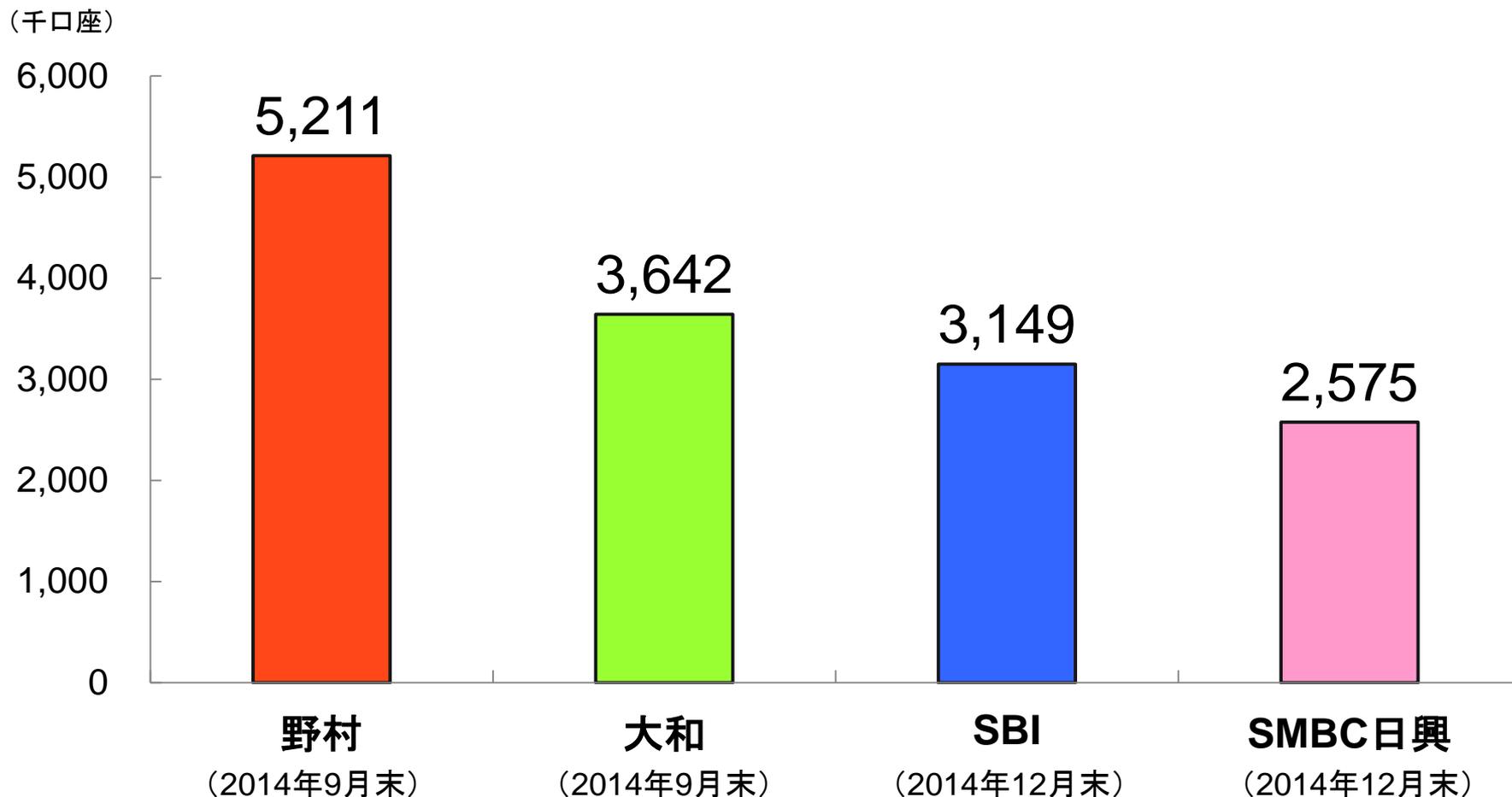
	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	税引前 四半期純利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	55,974	▲0.3	23,570	+1.8
野村 (※)(連結)	1,420,583	+2.9	241,803	▲11.4
大和 (連結)	1/30発表予定			
SMBC日興 (連結)	257,541	▲6.9	69,356	▲19.4
いちよし (連結)	15,017	▲23.2	4,077	▲51.1
岩井コスモ (連結)	15,005	▲21.2	3,496	▲41.4

※野村は米国会計基準

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券および大手対面証券3社の口座数

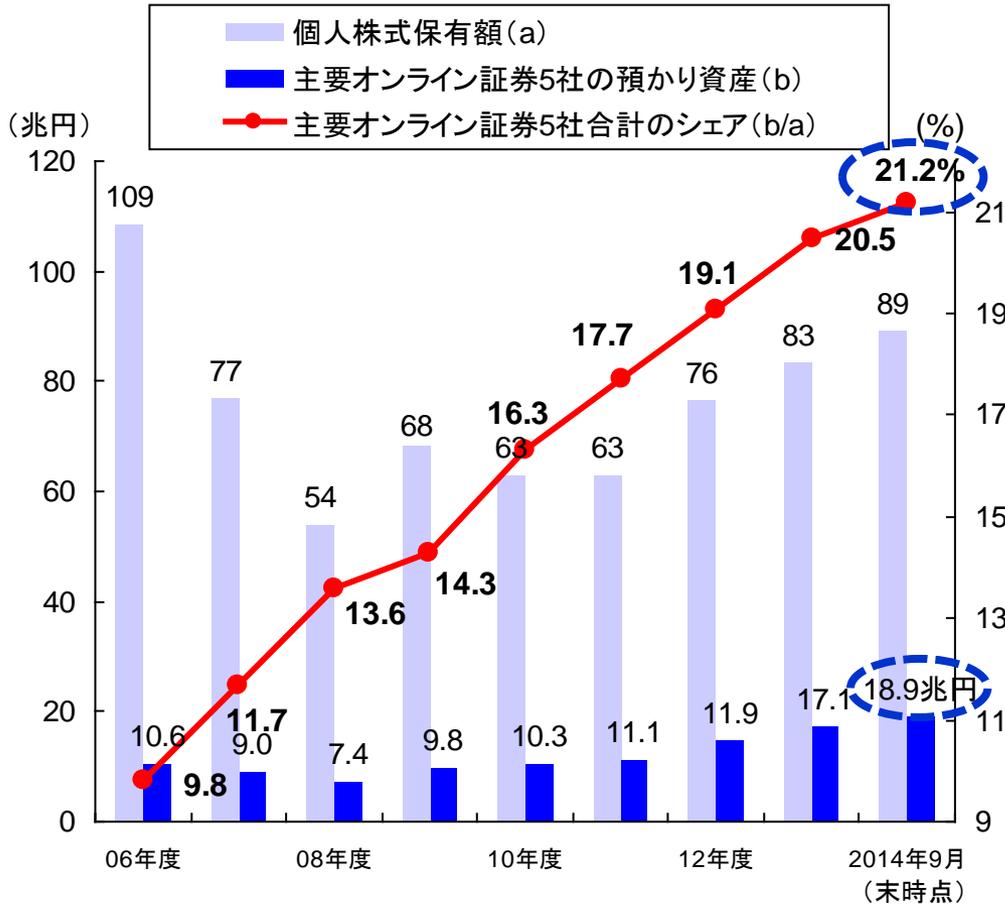
(各社の直近発表ベース)



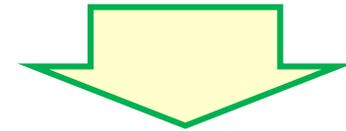
野村・大和に次ぐ第3位の顧客基盤を有するSBI証券

ストックで見た個人株式取引市場における 主要オンライン証券5社のシェア

個人株式保有額(ストック)のシェア推移



個人株式委託売買のフローにおいて、8割強と圧倒的なシェアを占める主要オンライン証券5社

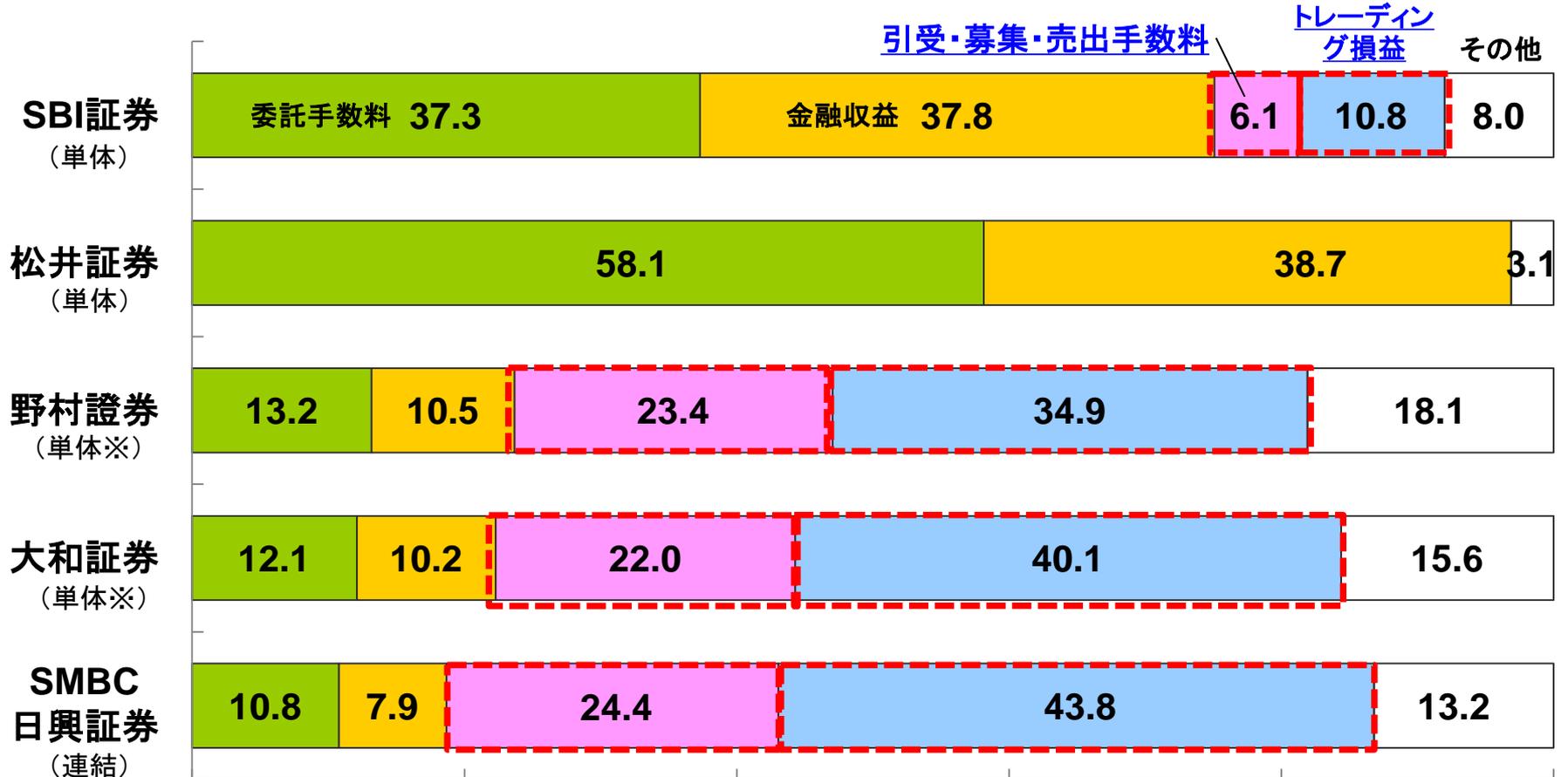


主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は18.9兆円(2014年9月末現在)と漸増傾向にあるが、日本における個人株式保有額の21.2%に過ぎない

**時間の経過とともにストックのシェアは着実に拡大しているが、
新興企業等との緊密度を高め更なる拡大を目指す**

大手対面証券との収益構造の比較

2015年3月期 第3四半期における松井証券および大手対面証券の営業収益構成比 (%)

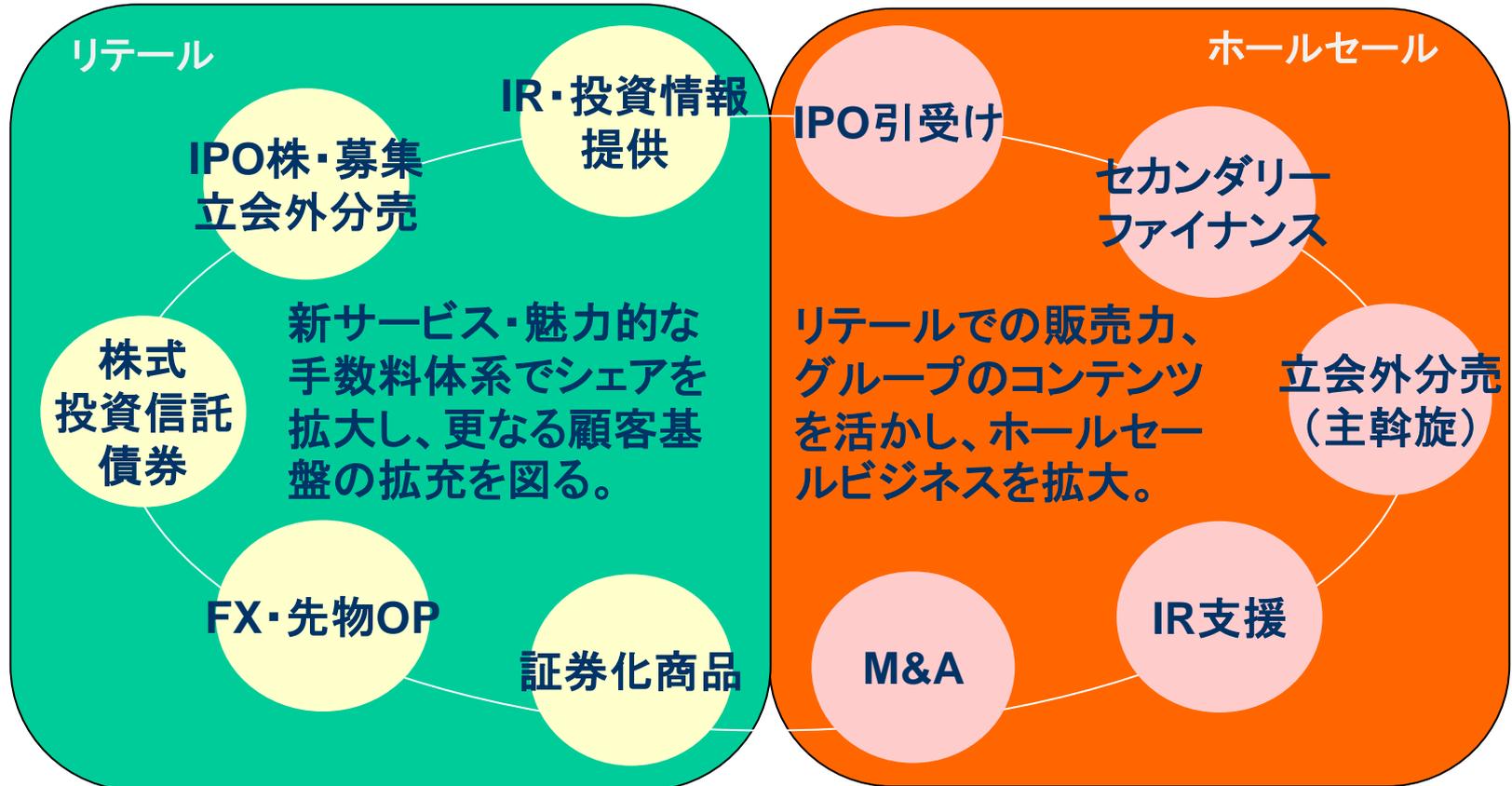


大手対面証券との競争戦略上、引受・募集業務やトレーディング業務の一層の強化が求められる

※野村証券および大和証券は2015年3月期 上半期業績に基づき算出。

対面証券をはるかに凌駕するリテールビジネスを ベースにホールセールビジネスを拡大

圧倒的な集客力・低コストといったネット証券ならではの強みを活かし、
リテールビジネスを支配した上でホールセールビジネスに打って出る
ビジネスモデルこそ勝ち残れる



SBI証券のリアル based on ネット証券の モデルこそ必勝のビジネスモデル

	ネット証券	対面証券
長所	<ul style="list-style-type: none"> •低コスト •圧倒的集客力 •圧倒的取引ボリューム 	<ul style="list-style-type: none"> •地域密着 •対面(プッシュ型)営業力 •顧客を差別化できる
短所	<ul style="list-style-type: none"> •ブローカレッジへの依存度が高い •継続的なシステム投資・手数料引き下げ競争により収益性が高められない •顧客に対して細やかな対応ができない 	<ul style="list-style-type: none"> •高コスト(人件費・物件費etc.) •弱い集客力 •少ない取引ボリューム

ネット証券の長所を最大限活かすとともに、
SBIマネープラザのリアルショップを通じて
コストを抑えながら対面営業の良さも提供

他の3つのモデルでは競争に生き残れない

その理由は...

× ネット証券単独モデル



マーケット依存度が高い

- ネット間手数料競争・システムへの投資競争が常に収益の圧迫要因となる
- 高度な説明を要する商品の販売に限界。富裕層に対する差別化したサービス提供ができない
- ブローカレッジへの依存度が高く、IPO業務を除く引受業務の拡大は難しい

× リアル証券単独モデル



証券事業の両輪の一つであるリテール
ビジネスの弱体化を招く

- ネット証券に食われている株式委託売買よりの収益は、株式市況に大きく左右される
- 銀行系証券の台頭が、ブローカレッジの弱体化したリアル証券の引受業務を蝕みつつある

× ネット based on リアル証券モデル



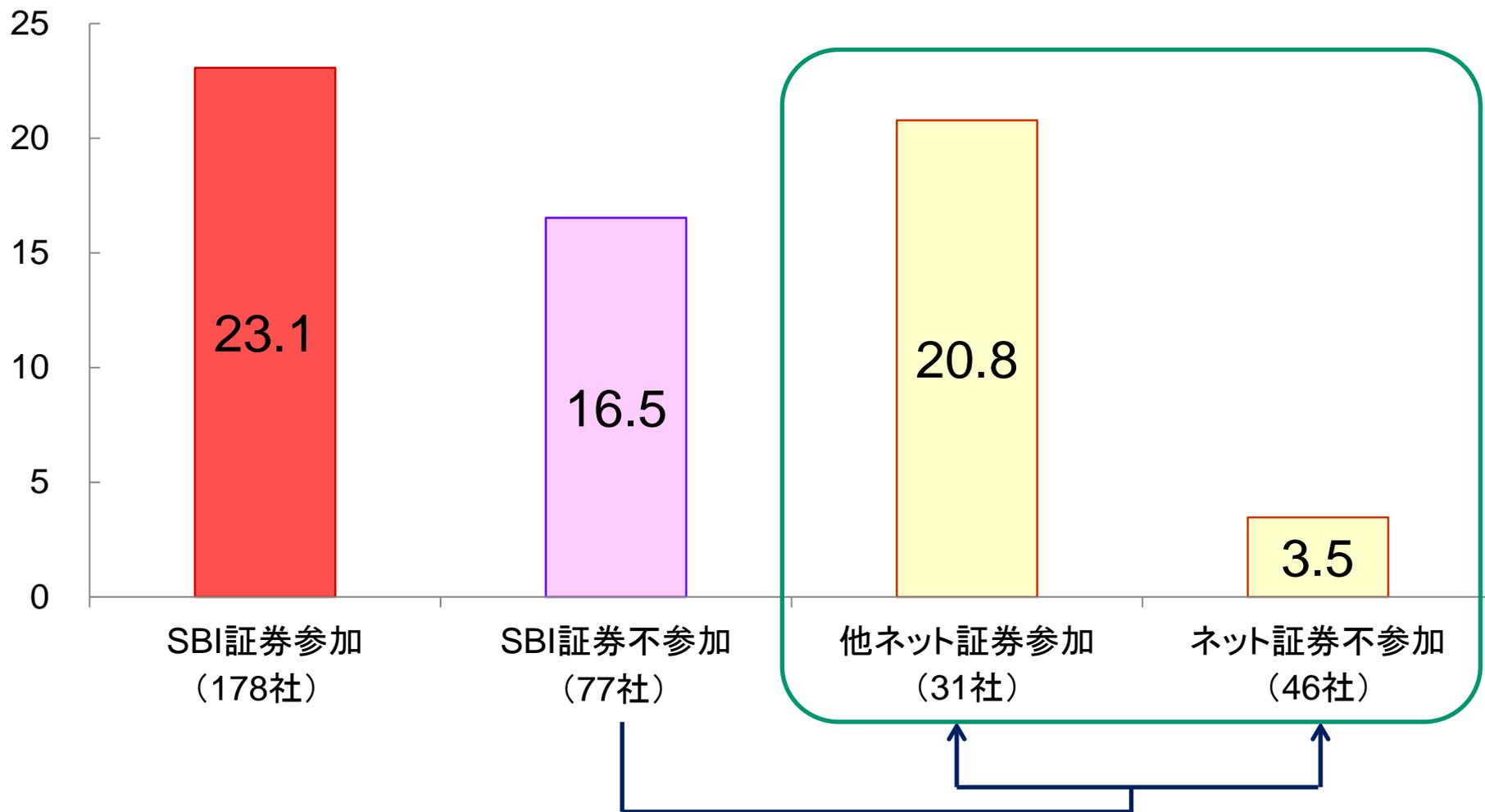
カニバリズムに陥る

- 傘下のネット部門との大きな手数料格差により、リアル部門で獲得した顧客がネットへ流出する結果となっている
- 結果としてリアル証券の手数料が減り、多くの営業マンと店舗維持のためのコストが大きな負担となる

新規公開銘柄の出来高公開株式数回転倍率

(上場後1ヶ月間の出来高÷公開株式数、2008年～2014年9月上場の全255社)

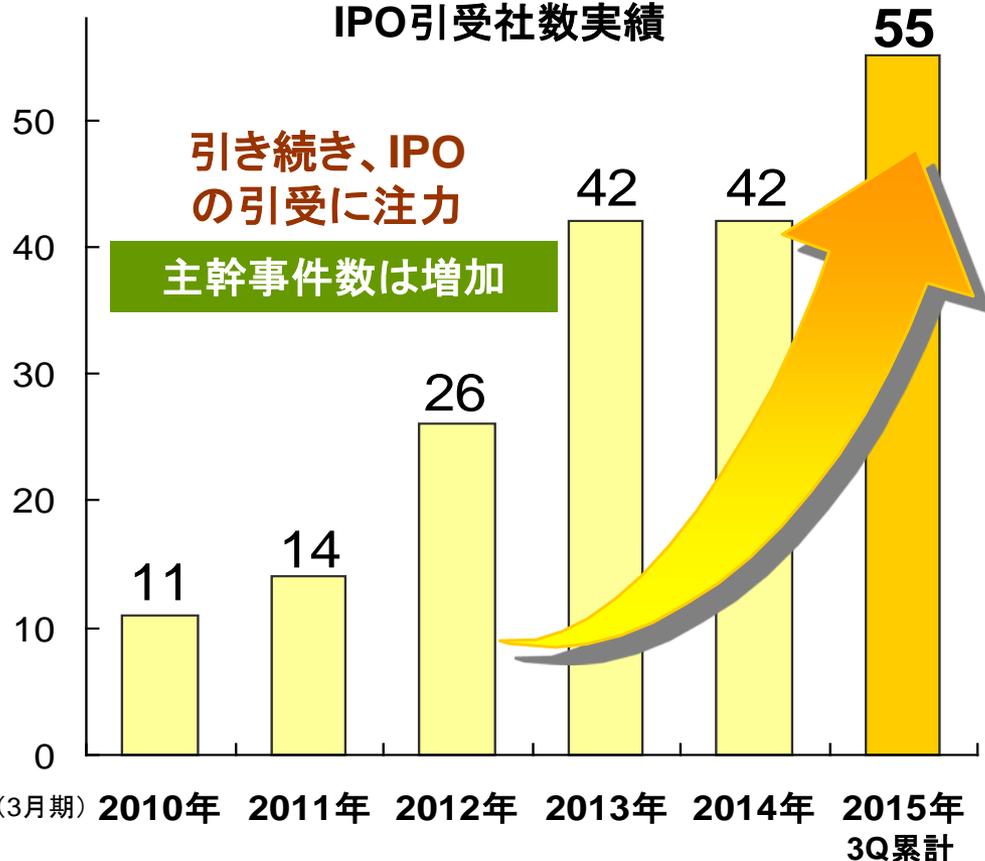
(倍)



SBI証券は順調に新規公開(IPO)引受業務を拡大し、 引受社数実績は引き続き業界トップ

(引受社数)

SBI証券の IPO引受社数実績



主幹事数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 3Q累計
	1	0	1	5	5	5

IPO引受社数ランキング (2015年3月期 第3四半期累計)

2015年3月期 3Q累計の全上場会社数は65社

社名	件数	関与率(%)
SBI	55	84.6
みずほ	45	69.2
日興	44	67.7
野村	40	61.5
大和	36	55.4
マネックス	33	50.8
いちよし	30	46.2
岡三	23	35.4

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※TOKYO AIM上場を除く数値

新規公開(IPO)引受に加え、既公開(PO)引受にも注力

2014年(暦年)は順位を上げるとともに、2件の主幹事も獲得

PO引受金額ランキング

[2013年]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	3,781	27.6
2	大和	2,911	21.3
3	三菱UFJMS	1,807	13.2
4	SMBC日興	1,741	12.7
5	みずほ	1,739	12.7
6	Gサククス	307	2.2
7	シティG	270	2.0
8	東海東京	172	1.3
9	岡三	131	1.0
:			
19	SBI	25	0.2

[2014年]

No.	社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	野村	3,277	37.1
2	大和	1,479	16.7
3	SMBC日興	1,322	15.0
4	三菱UFJMS	1,206	13.6
5	みずほ	1,152	13.0
:			
9	SBI	47	0.5

PO主幹事件数ランキング

[2014年]

No.	社名	件数 (件)
1	野村	32
2	大和	22
3	SMBC日興	17
4	みずほ	15
5	三菱UFJMS	8
6	SBI	2
6	いちよし	2

※REITおよび海外発行分を除く
※オーバーアロットメントを含む

※REITおよび海外発行分を除く
※オーバーアロットメントを含まない

PO引受金額

(2013年) (2014年)

順位 19位 ⇒ 9位

金額 25億円 ⇒ 47億円



主幹事1号案件 エストラスト

- ローンチ日 7月25日
- マザーズ ⇒ 東証1部
- ファイナンス株数 1,150,000株
- ファイナンス総額 約7億円
- SBI証券経由で1,545人の株主を創出



主幹事2号案件 ベクトル

- ローンチ日 11月7日
- マザーズ ⇒ 東証1部
- ファイナンス株数 2,931,000株
- ファイナンス総額 約49億円
- SBI証券経由で1,829人の株主を創出

順調に増加するSBI証券の債券販売(i)

円建社債引受金額 2014年暦年ランキング
(2014年1-12月)

EB債(公募)販売金額 2014年暦年ランキング
(2014年1-12月)

No.	社名	金額(億円)	シェア(%)
1	みずほFG	21,756	25.6
2	三菱UFJ	15,862	18.6
3	野村	15,722	18.5
4	三井住友FG	13,770	16.2
5	大和	12,752	15.0
6	ゴールドマン・サックス	1,008	1.2
7	バンカメ・メリル	902	1.1
⋮	⋮	⋮	⋮
11	SBI ※	429	0.8

No.	社名	金額(億円)	シェア(%)
1	岡三	1,292	23.6
2	野村	963	17.6
3	東海東京	955	17.5
4	岩井コスモ	401	7.3
5	SMBCフレンド	366	6.7
6	みずほ	359	6.6
7	SBI	276	5.1
8	内藤	182	3.3
9	今村	140	2.6

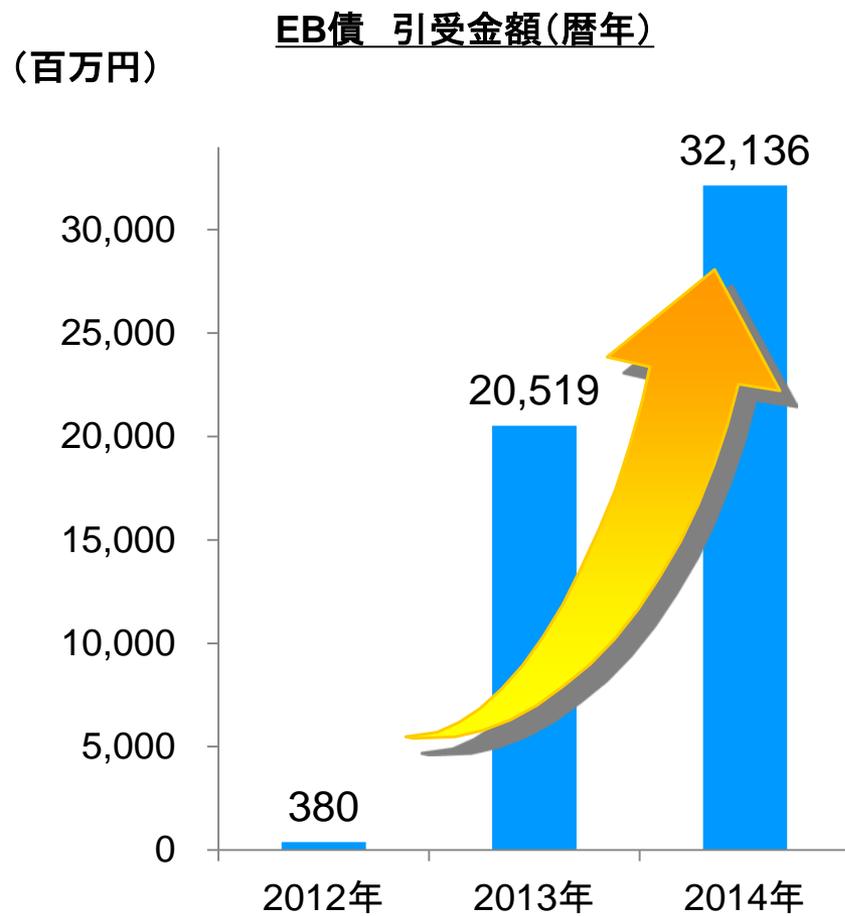
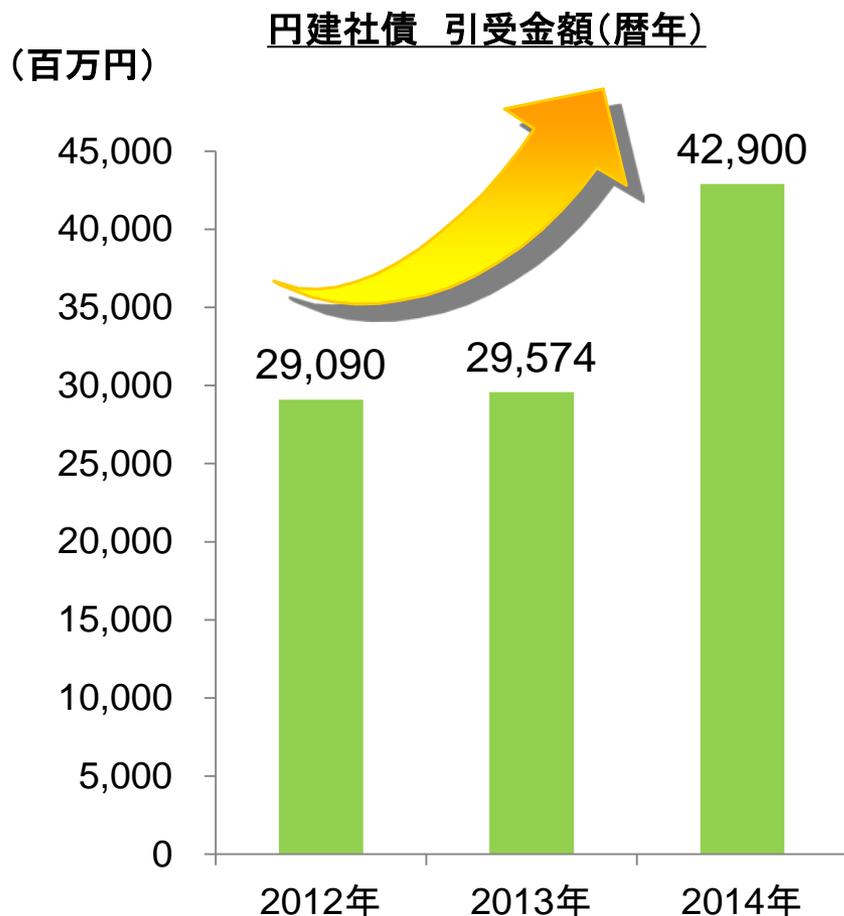
※2015年2月におけるソフトバンク債の引受金額を含んだ場合、SBIの引受金額は675億円となる

前年 12位 SBI 295億円 シェア0.3%

前年 8位 SBI 210億円 シェア3.1%

順調に増加するSBI証券の債券販売(ii)

EB債の販売金額は、2012年の3.8億円から、2014年は321.4億円と85倍に増加



※私募EB債含む

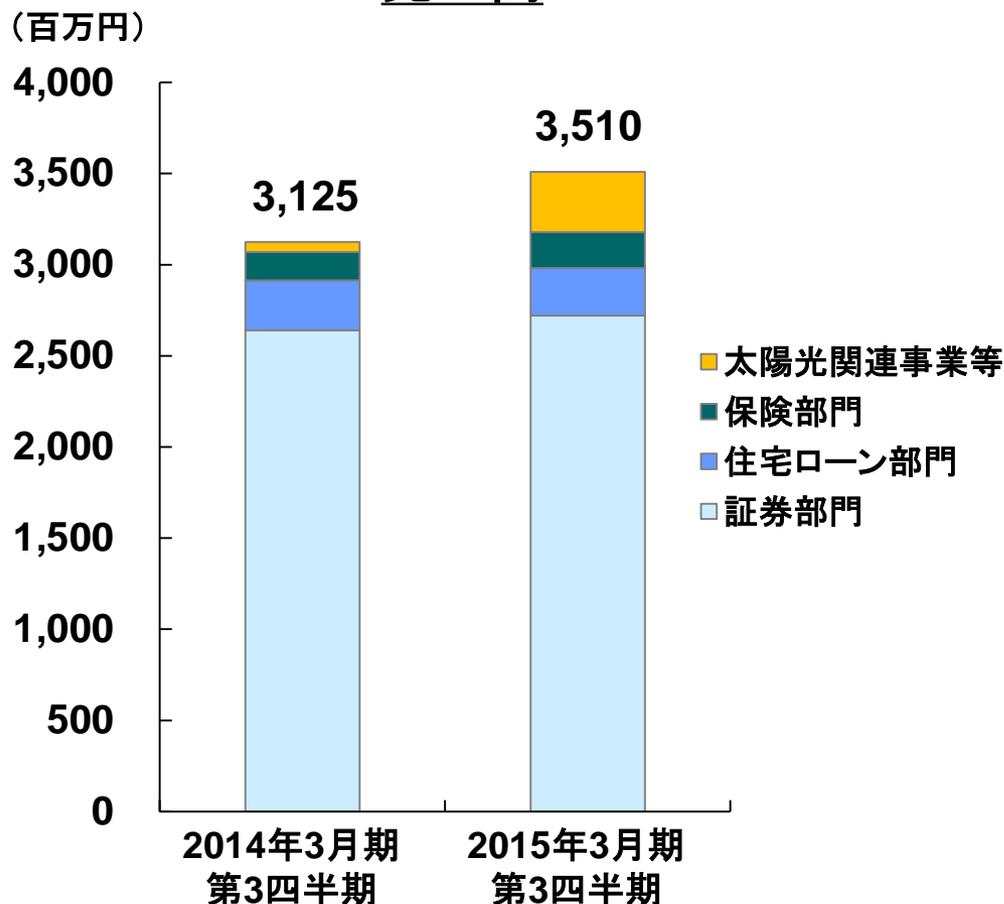


SBIマネープラザの顧客基盤と販売網を最大限活用することで、既公開(PO)引受業務のさらなる強化が図られる。

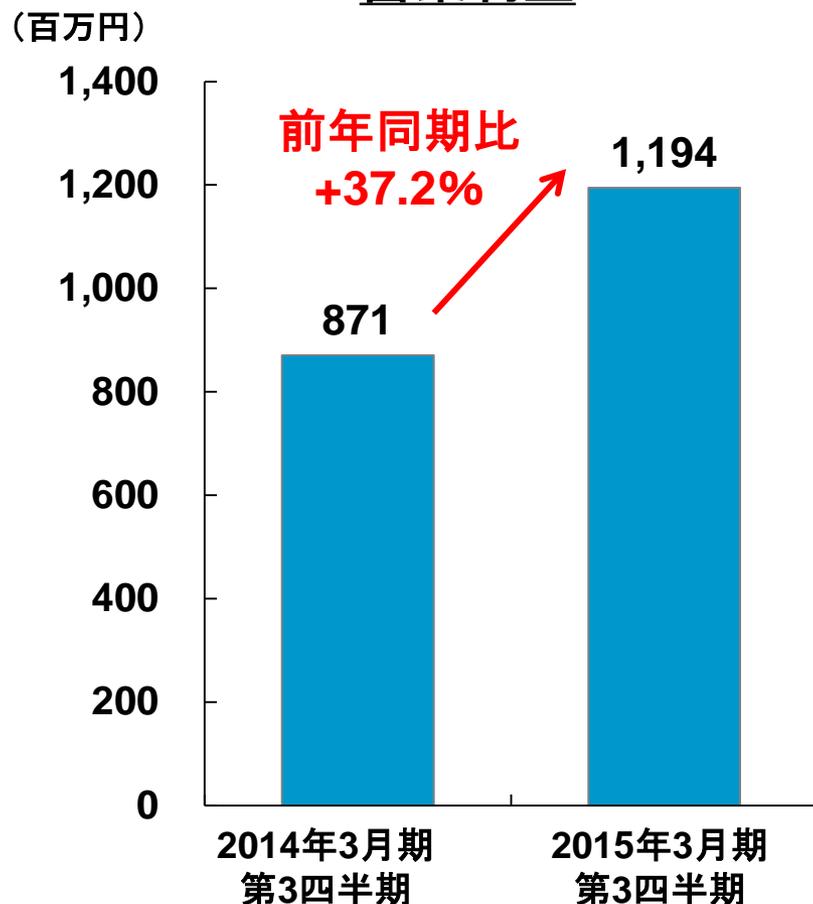
順調に事業規模を拡大するSBIマネープラザ

顧客基盤の拡大とともに収益源の多様化も奏功し、
営業利益は前年同期比37.2%増

売上高

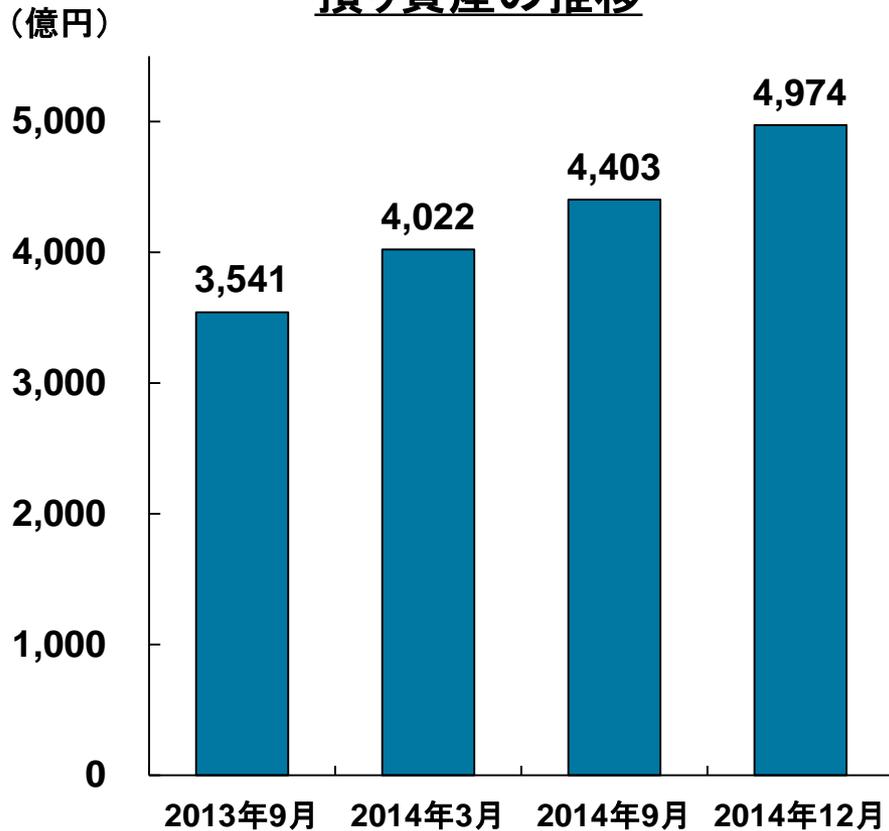


営業利益

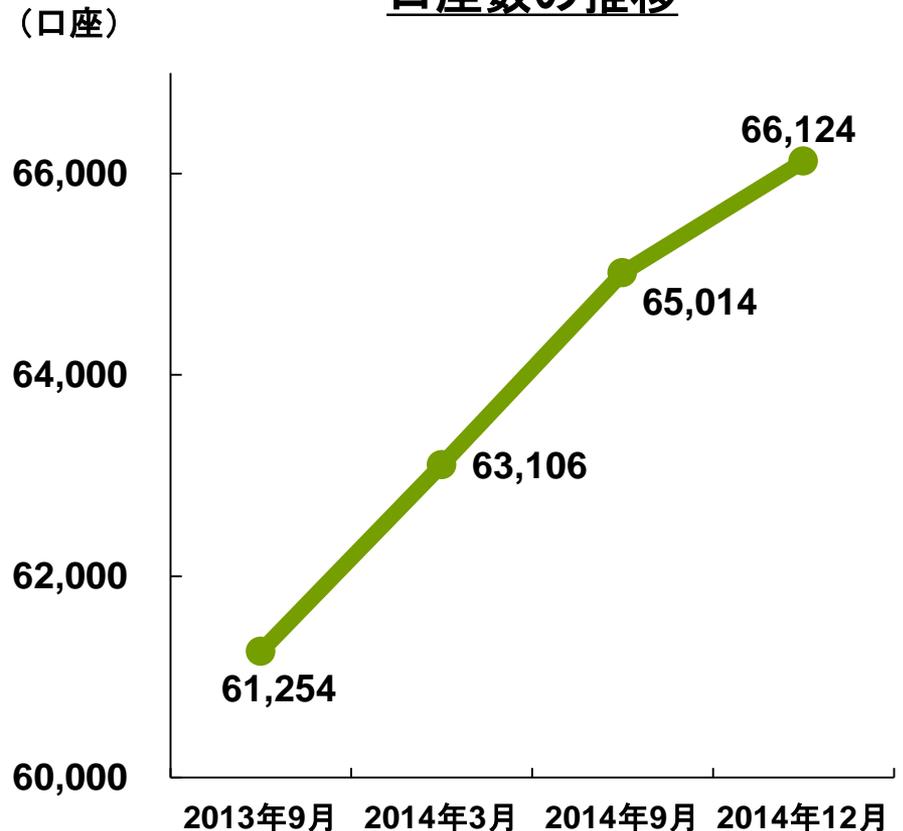


拡大を続ける顧客基盤

預り資産の推移



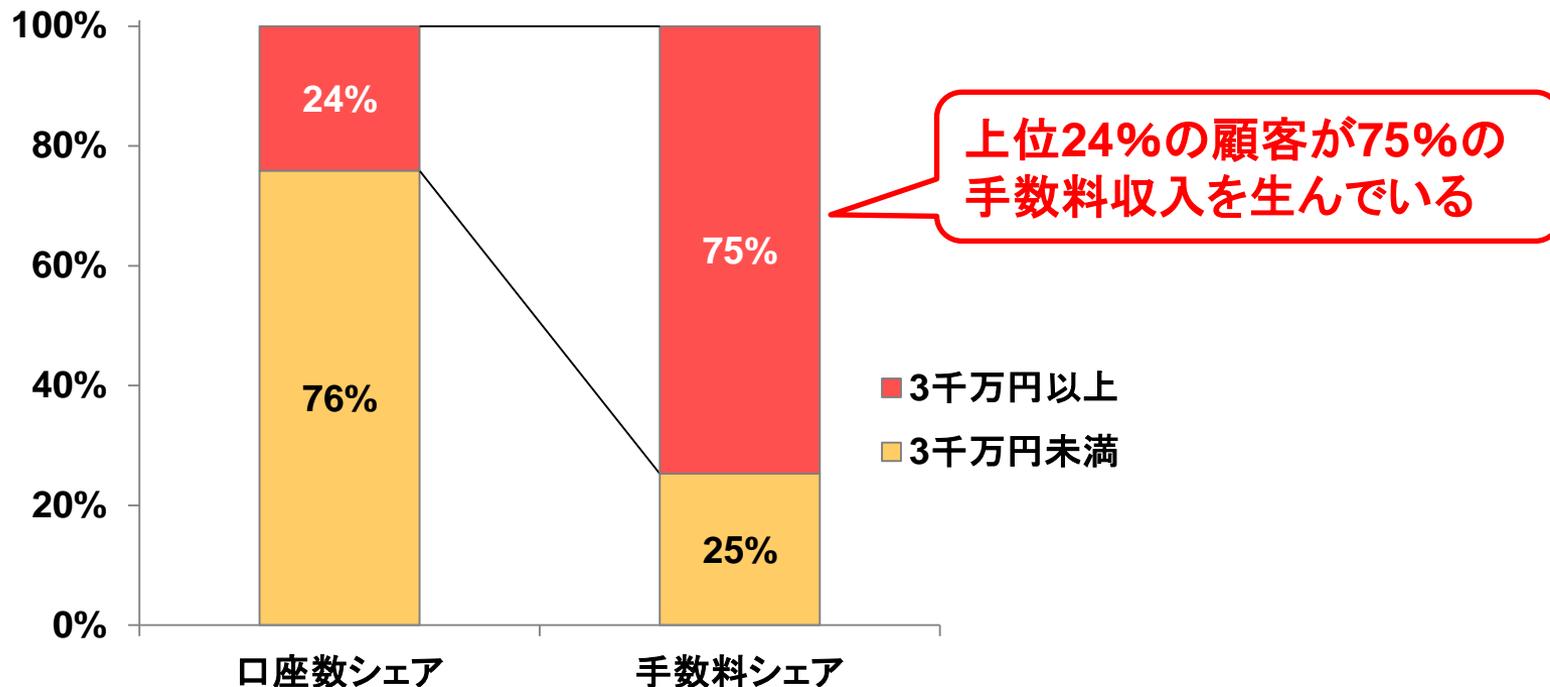
口座数の推移



- SBIマネープラザ店舗数(FC店含む)は2014年12月末時点で402店舗
- 全国500店舗展開の達成を目指し、そのための施策として、**大都市部の一等地への出店や、地銀店舗等への出店の検討も進める**
- 他方で**既存店舗の統廃合等で営業活性化を推進し、各店舗の「質」を高める**

SBIマネープラザはグループ各社との連携により 富裕層向けビジネスを強化

SBIマネープラザ 登録金融資産別シェア
(証券部門、2015年3月期第3四半期)

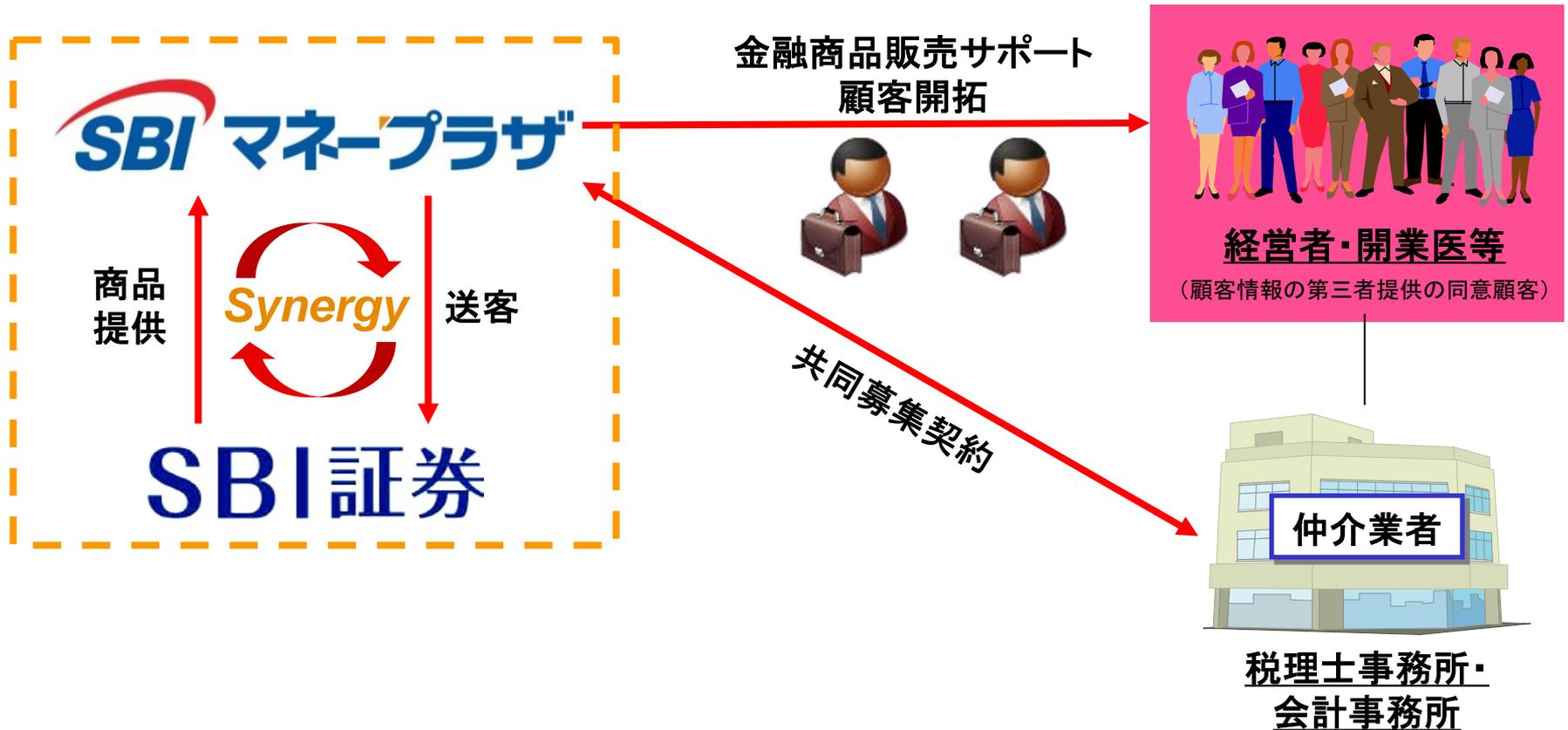


【富裕層向けビジネスの強化に向けた取り組み】

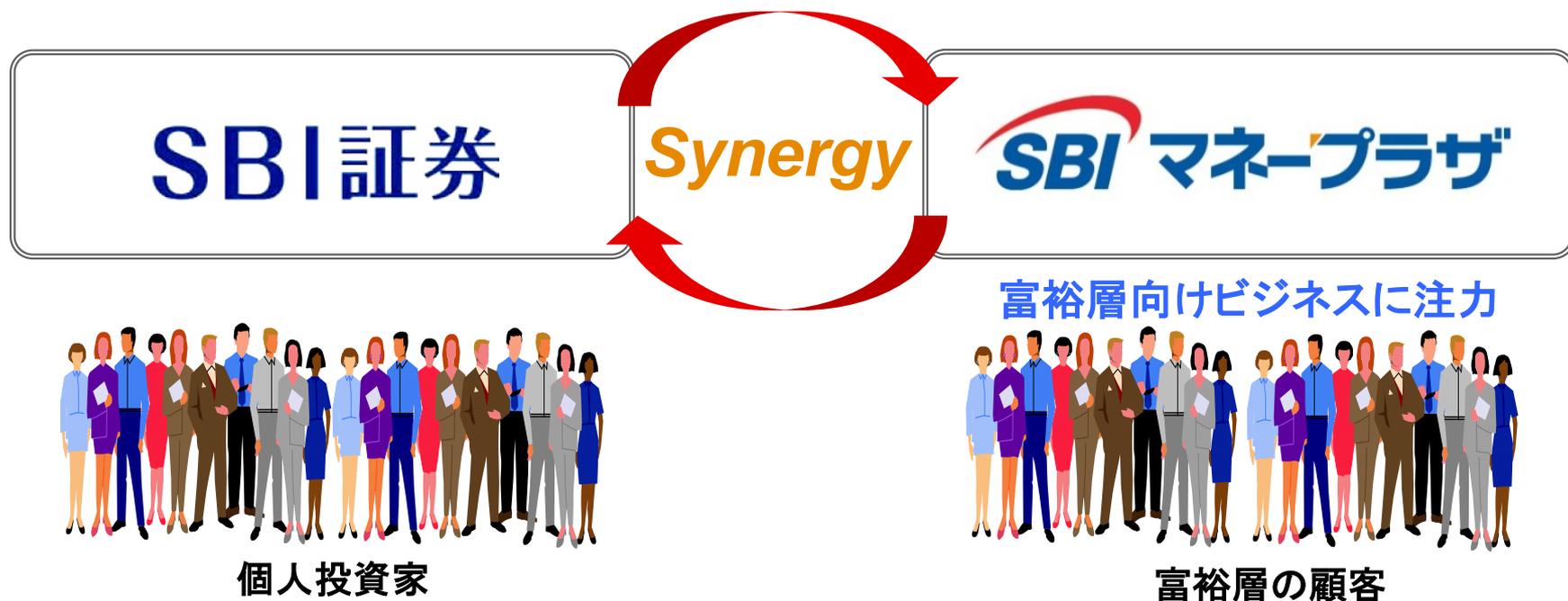
運用や相続・贈与に関する相談等、ネットだけではカバーできないニーズにSBIマネープラザが対応。セミナーや個別相談を通じてグループ各社からの集客を図る。

税理士・会計士系仲介業者を活用した 富裕層の徹底開拓

- 経営者や開業医といった、税理士・会計士の抱える富裕層の顧客に対し、SBIマネープラザが共同してアプローチをかけることで、富裕層顧客の徹底開拓とSBI証券への送客を行う



SBIマネープラザとの連携により、 顧客基盤と販売力の強化に注力



富裕層向けビジネスに注力

事業承継や相続・贈与等のニーズにも対応し、富裕層向けビジネスを強化する
SBIマネープラザと緊密に連携を図ることで、SBI証券における富裕層顧客の
さらなる開拓が可能となり、顧客基盤の多様化が進む

➡ SBIマネープラザの有する販売網をフルに活用することで、SBI証券が取り扱う
商品の販売力が高まり、結果、SBI証券の引受能力が向上
今後の注力分野である既公開(PO)引受業務などホールセール業務の拡大に
もつながる

SBIマネープラザとの連携と商品の多様化を通じた SBI証券における顧客開拓例

～SBI証券において内製化した仕組債をSBIマネープラザを通じて販売～

SBI証券

仕組債

現在は外部から仕入れている仕組債を内製化

- クーポン 高
- 収益性 高

SBI マネープラザ

学校法人



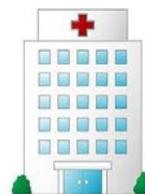
宗教法人



上場企業オーナー



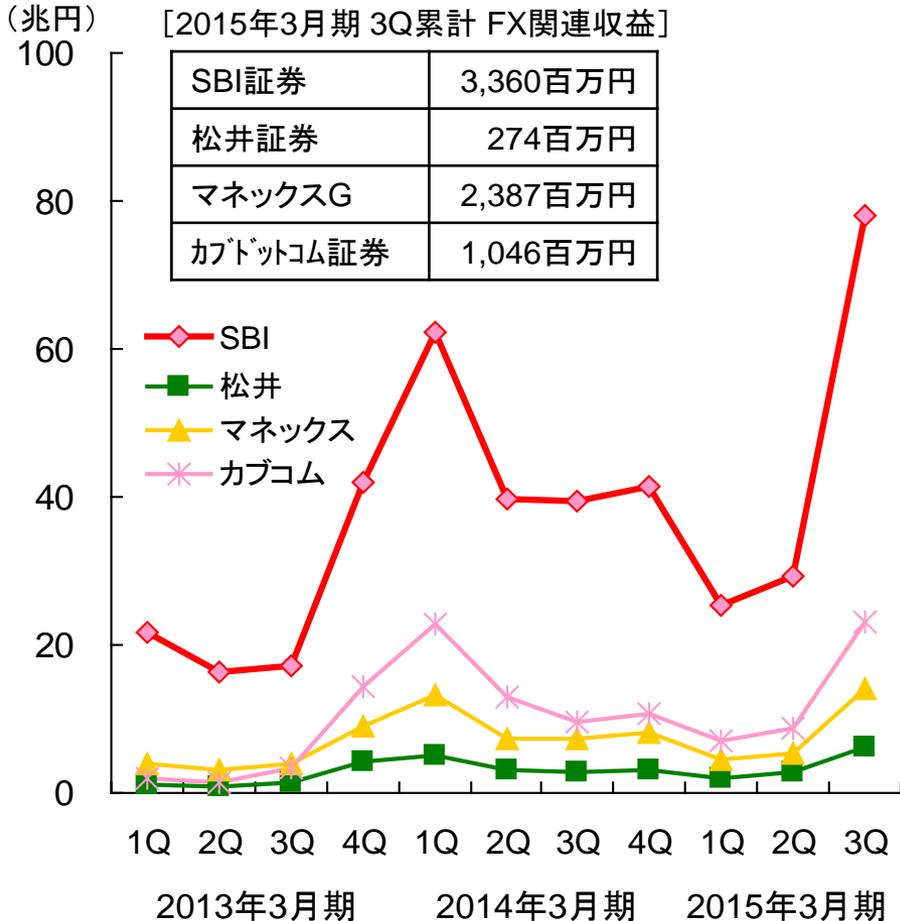
医療法人



SBI証券とSBIリクイディティ・マーケットとの連携を 通じたFX関連事業の拡充

～大手対面証券ではSBI証券のように証券取引とFX取引を一体的に行っていない～

SBI証券におけるFX売買代金の推移



SBI証券におけるFX関連収益



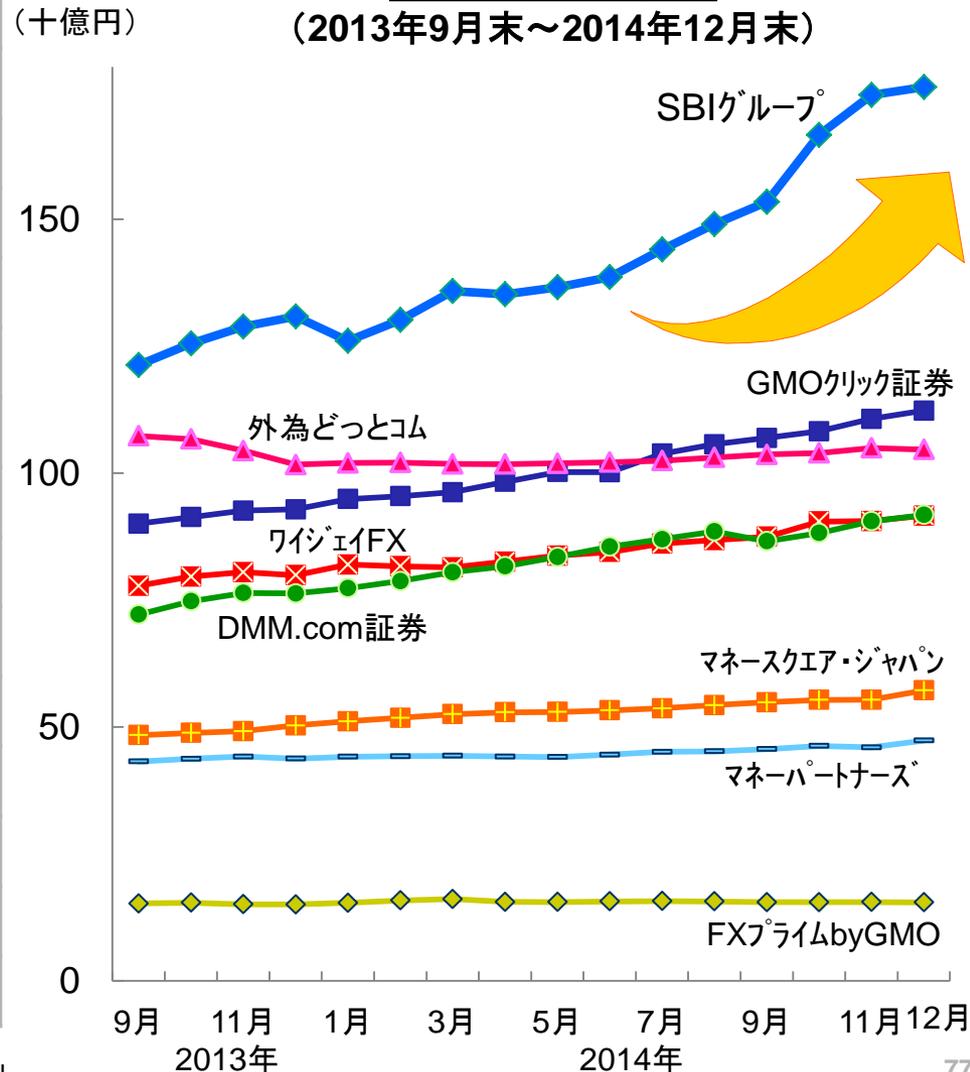
一体的なサービスとして、SBI証券のFX取引では株券担保サービスを提供しており、FX取引の預り残高に対する比率は現在約7%

③-(iii) SBI証券とSBIリクイディティ・マーケットの連携： SBIグループ（SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の 3社合計）は口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ

FX取引口座数ランキング（2014年12月末）

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	530,461
2	DMM.com証券	421,319
3	外為どっとコム	386,646
4	GMOクリック証券	378,872
5	ワイジエイFX	304,693
6	マネーパートナーズ	251,189
7	トレイダーズ証券	239,337
8	ヒロセ通商	176,878
9	FXプライム by GMO	155,391
10	セントラル短資FX	152,094
11	マネースクエア・ジャパン	79,303
12	上田ハーロー	52,342
	その他(1社)	57,261
	合計	3,185,786

主要FX企業8社における 預り残高の推移 (2013年9月末～2014年12月末)

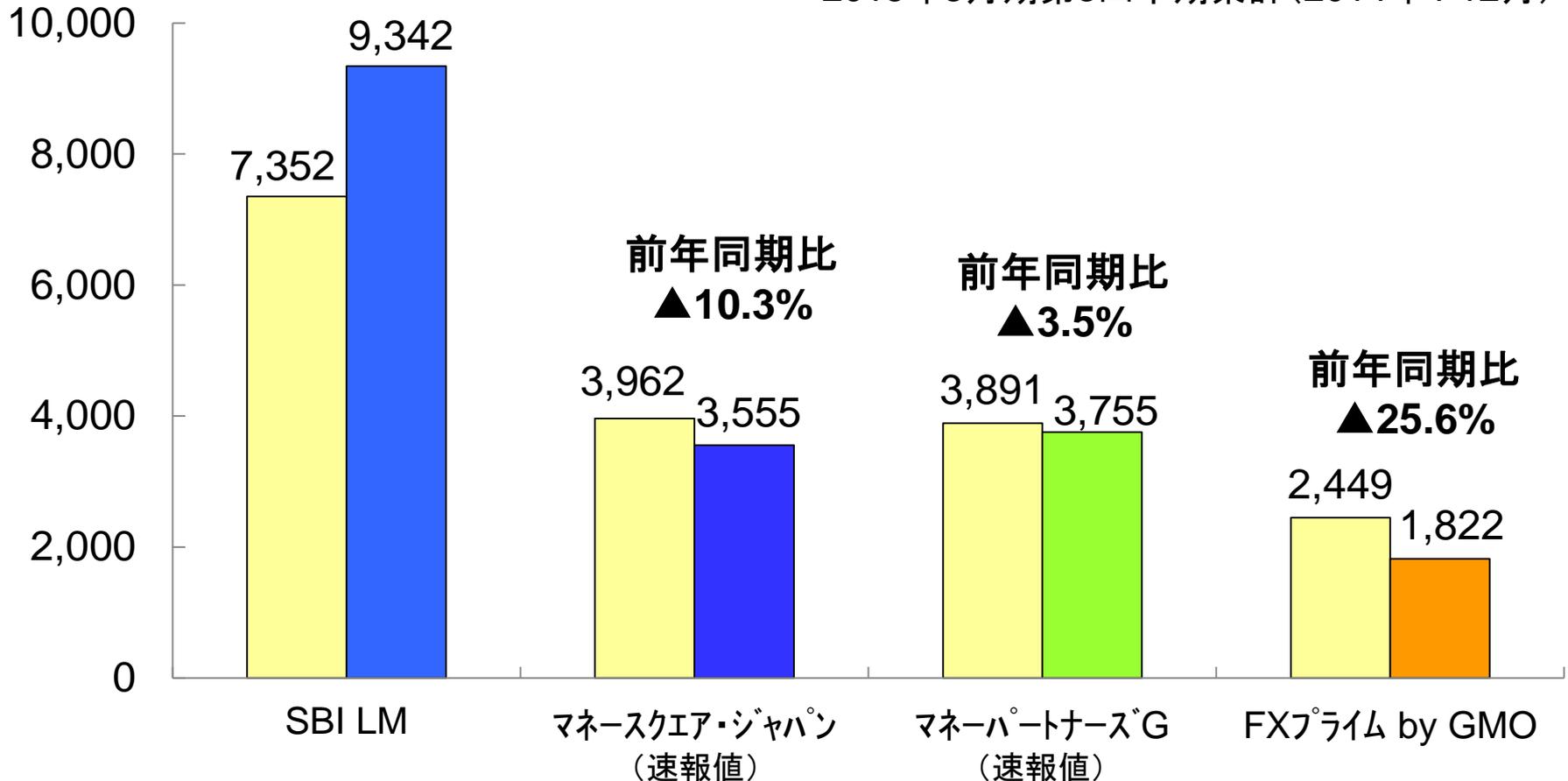


SBIリクイディティ・マーケットと上場FX業者との 営業収益(売上高)比較 (2015年3月期 第3四半期累計・日本会計基準)

(百万円)

前年同期比+27.1%

■ 2014年3月期第3四半期累計(2013年4-12月)
■ 2015年3月期第3四半期累計(2014年4-12月)



SBI証券とSBIジャパンネクスト証券の関係強化を通じた トレーディング事業の開始



新サービスの提供例:

■ 先物・オプション取引の新サービス「J-NETクロス取引」サービス

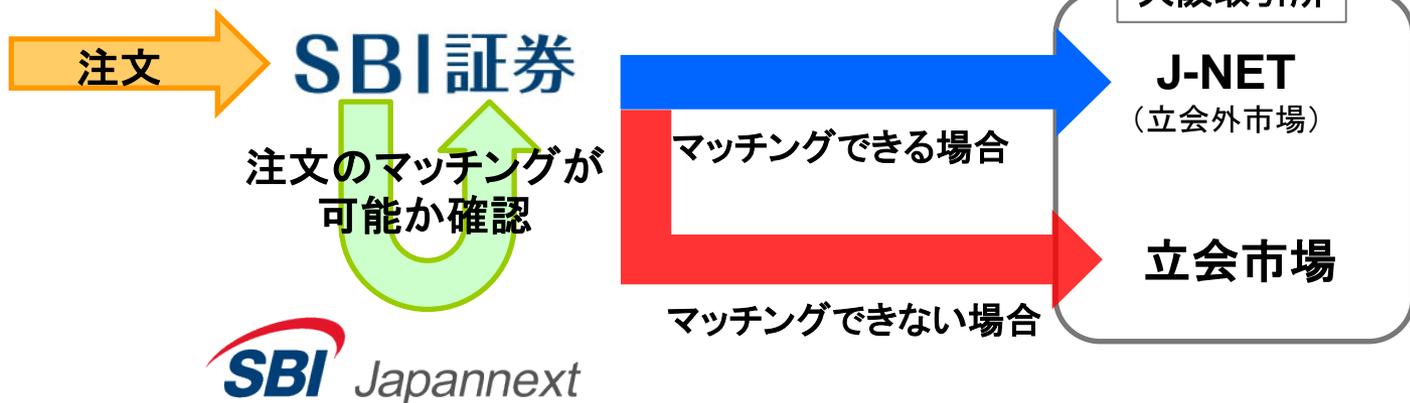
日本初!

日経225先物およびミニ日経225先物で立会取引よりも有利な価格での約定機会を提供(2014年10月14日~)

※ 2015年1月7日時点での当社調べ。



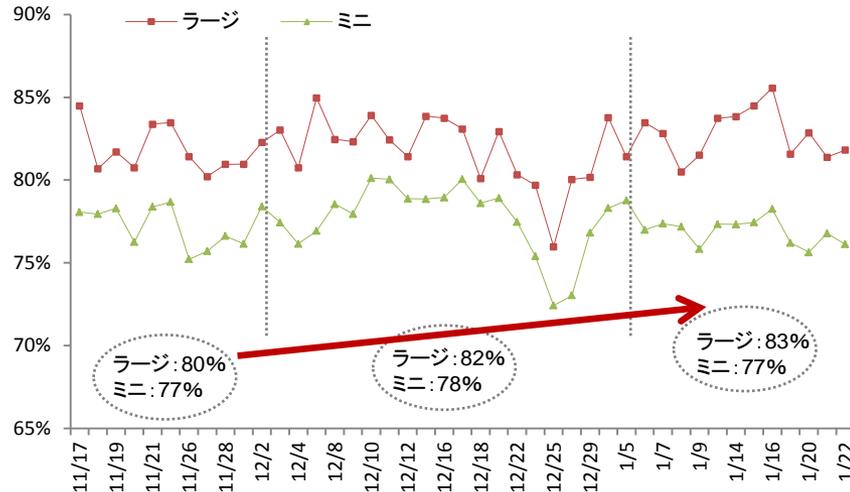
SBI証券の顧客



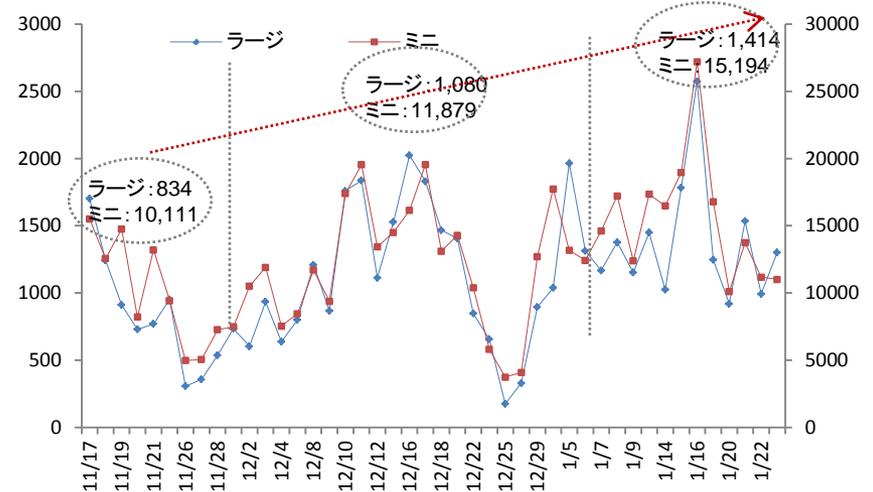
株価指数先物「J-NETクロス取引」

- 2014年10月14日より、株価指数先物J-NETクロス取引を開始
日経225先物(ラージ・ミニ)において、大阪取引所立会市場と同値もしくは安価な価格での約定機会を提供
- 12/30より、認知度向上・利用促進を目的に、先物手数料引き下げキャンペーンを実施中
- 1/13よりTOPIX先物(ラージ・ミニ)、JPX日経400先物も追加
- 1/30夜間からは、キャンペーン第二弾として、日経225先物J-NET約定手数料をラージ250円、ミニ25円を実施予定

①J-NETクロス取引 選択率推移(利用口座数)



②J-NETクロス約定枚数推移



■ ※グラフに記載の数値(%)は期間中の平均値

(2) 保険関連事業

- ① SBI損保は今期第1四半期に続き第3四半期においても四半期黒字を達成し、黒字貢献企業へ早期転換を目指す
- ② 少額短期保険事業2社も順調に拡大
- ③ 保険関連事業における当面の事業戦略

- ① **SBI損保は今期第1四半期に続き第3四半期においても四半期黒字を達成し、黒字貢献企業へ早期転換を目指す**

今期第1四半期、第3四半期に黒字を達成し、 黒字貢献企業へ早期転換を目指す ～早ければ、今年度の通期黒字の可能性も～

SBI損保四半期 税引前利益 (IFRSベース)
(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期
第1四半期 (4月～6月)	▲7	1
第2四半期 (7月～9月)	▲11	▲4
第3四半期 (10月～12月)	▲7	1
第4四半期 (1月～3月)	▲14	—

【2011年以降】

再保険や業務委託の抜本的な見直し等、様々な収益力向上の取り組みを実施



【2015年3月期第1四半期】

開業以来初の四半期黒字を達成



【2016年3月期】

IFRS連結ベースでの通期黒字を目指す

第1四半期に続き、第3四半期も黒字となり、1年前倒しとなる今期の通期黒字の可能性も。

コンバインド・レシオも100%以下を維持し、縮小の傾向

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 第3四半期累計
コンバインド ・レシオ※1(%)	103.1	98.8	<u>95.2</u>
正味事業費率※2 (%)	33.4	26.4	<u>22.6</u>

	2013年3月末	2014年3月末	2014年12月末
E/B損害率※3 (%)	78.9	75.5	<u>68.0</u>

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

※2 正味事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料 × 100

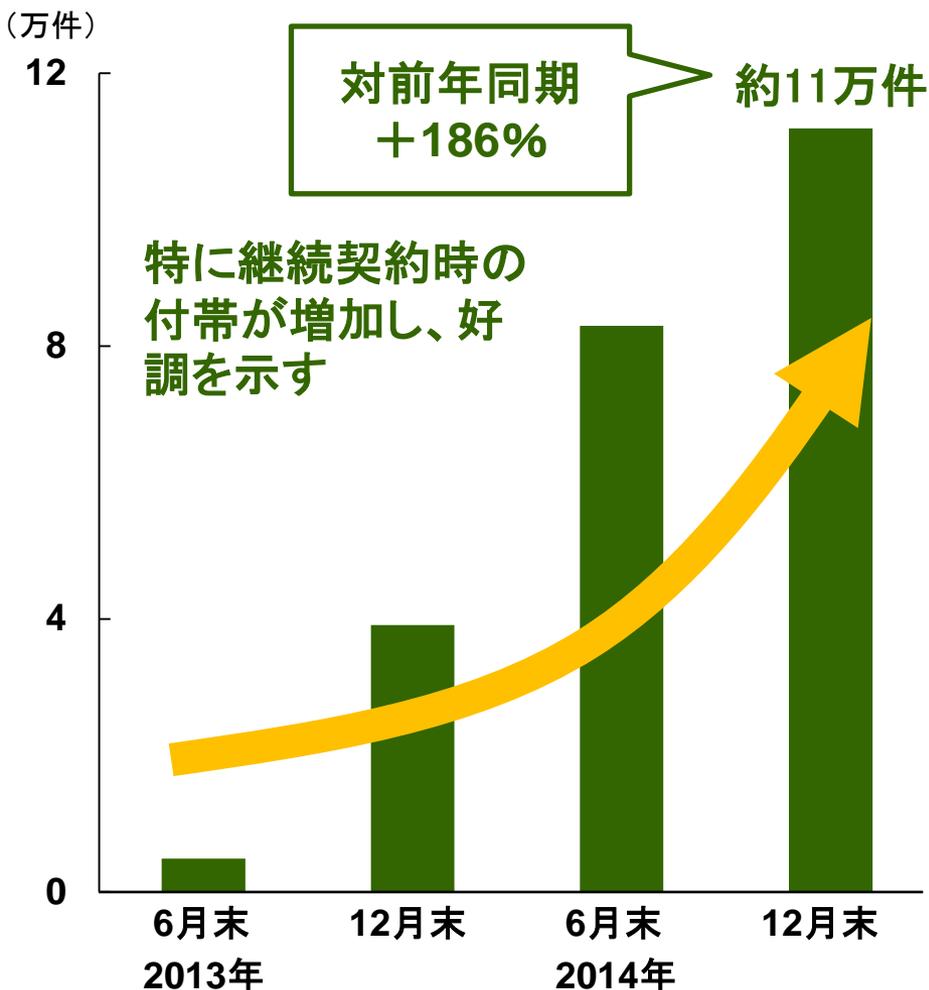
※3 E/B損害率: 過去1年間の経過保険料を元に算出した、より実質的な損害の発生状況を示す損害率

E/B損害率(%) = (過去1年間の支払保険金 + 対前年同期の支払備金増減額) ÷ 過去1年間の既経過保険料 × 100
 [ご参考] 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

自転車特約付契約やがん保険も大幅に伸長

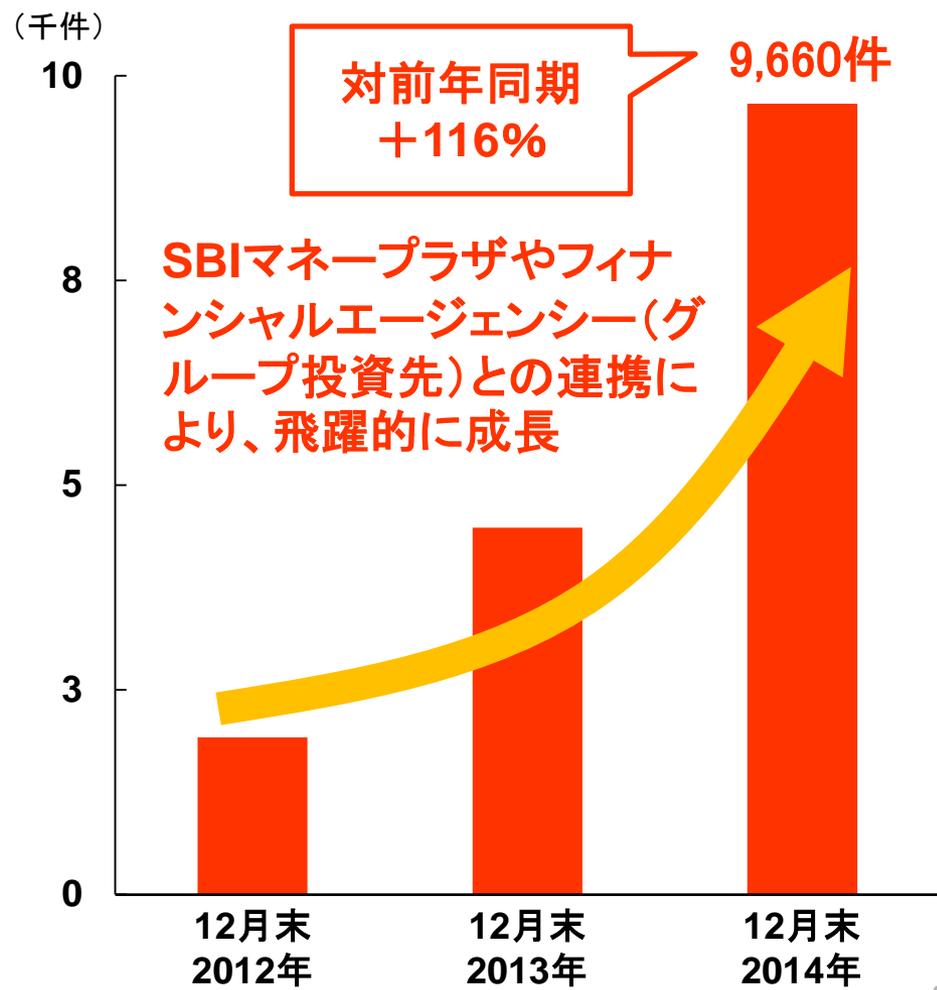
【自転車事故補償特約(2013年4月発売)】

自転車特約付 自動車保険契約件数



【がん保険(2012年8月発売)】

保有契約件数

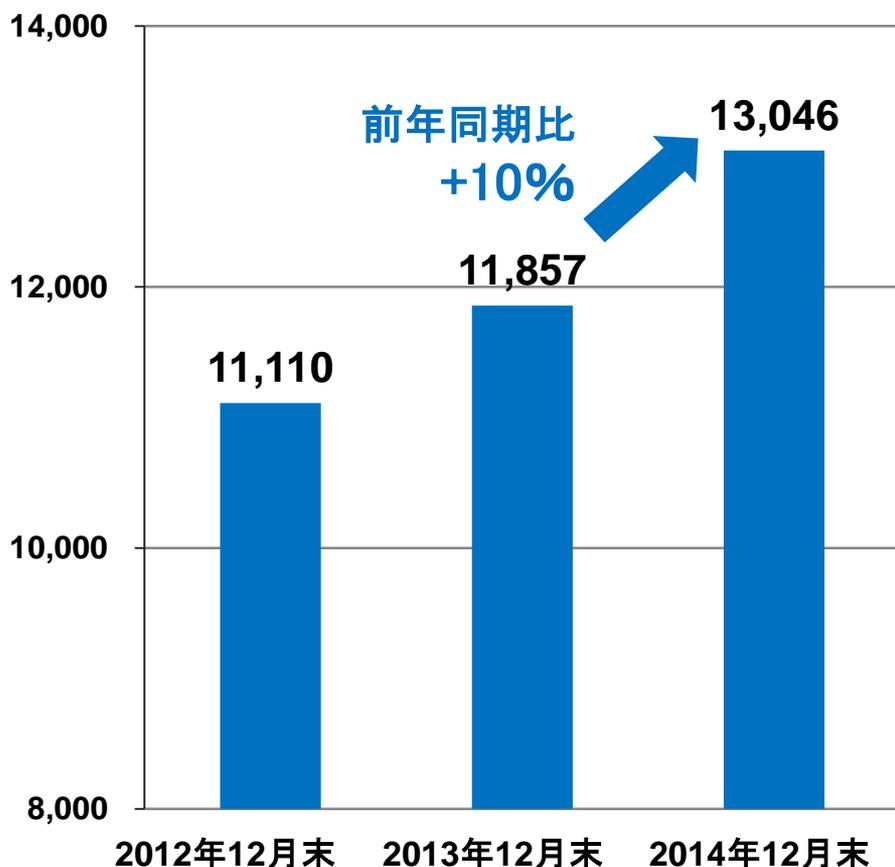


② 少額短期保険事業2社も順調に拡大

少額短期保険事業2社の保有契約件数

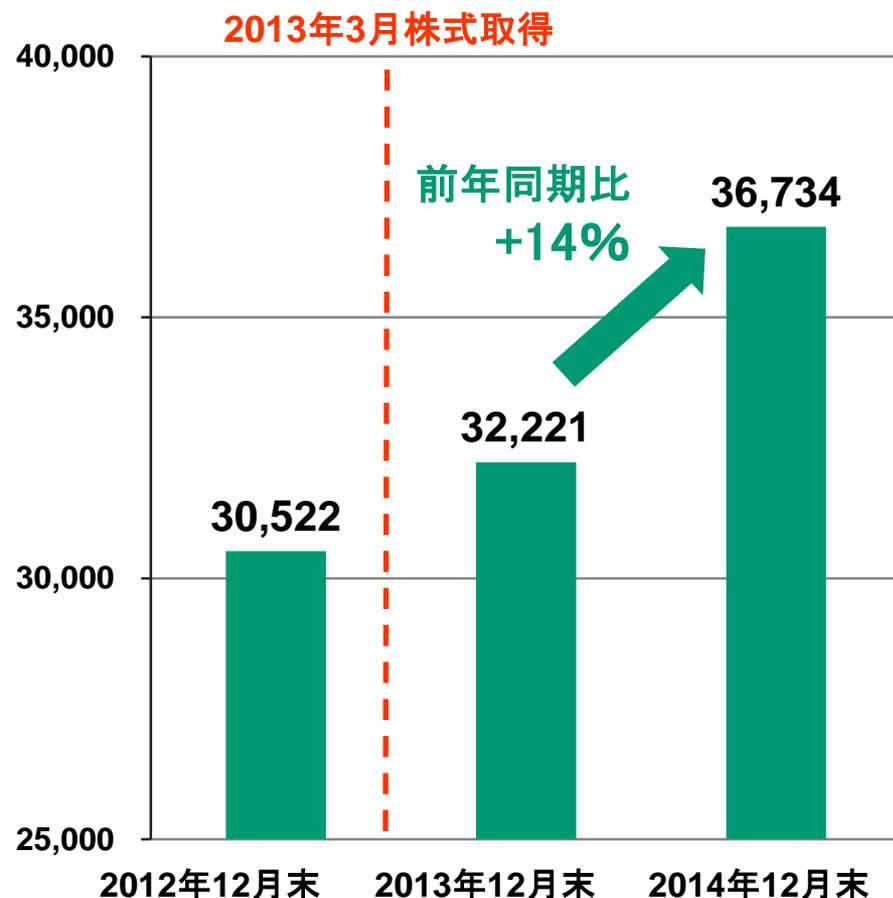
SBI 少額短期保険 [地震補償保険]
(2012年3月 株式取得)

【保有契約件数(件)】



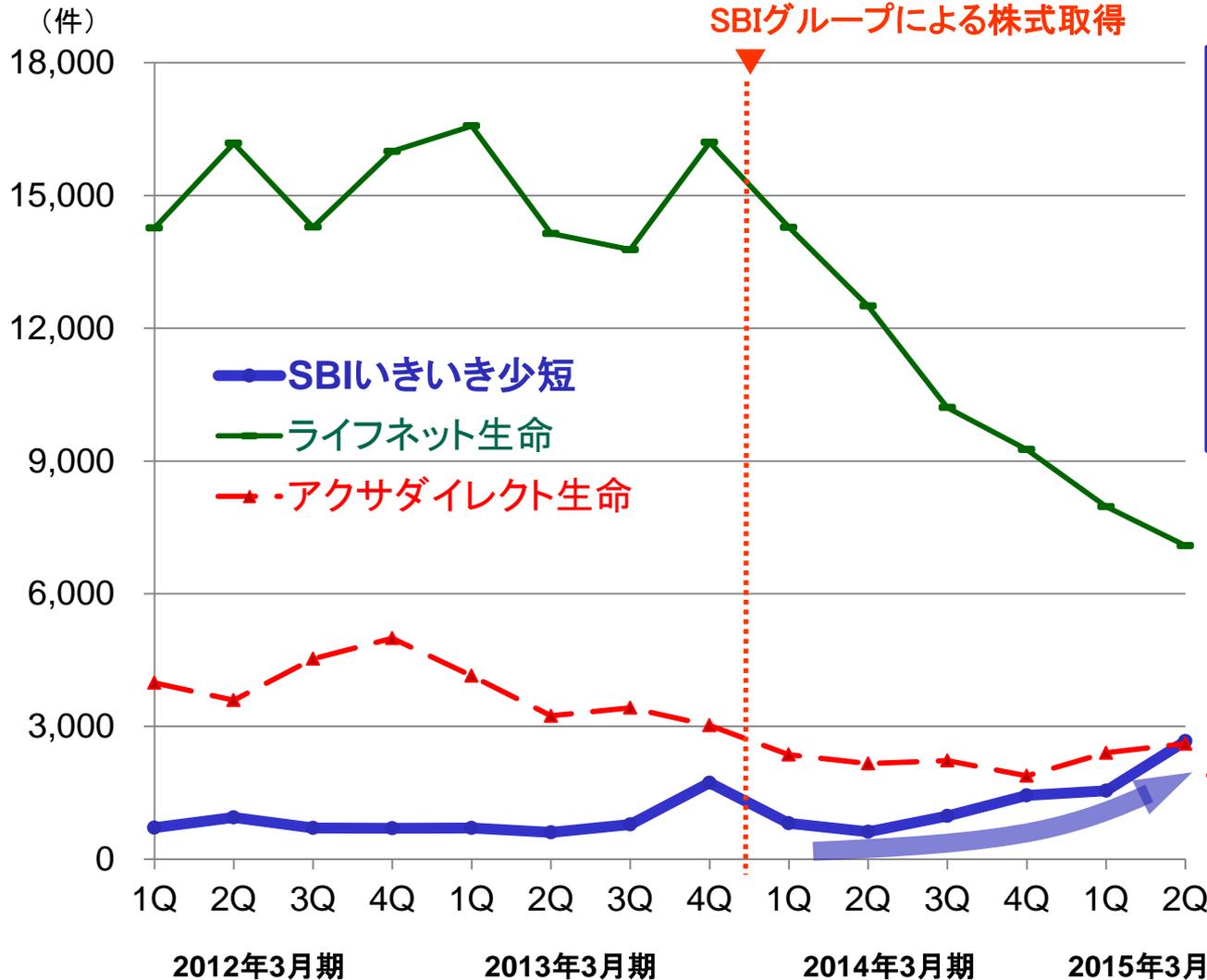
SBI いきいき少額短期保険
[死亡保険、医療保険] (2013年3月 株式取得)

【保有契約件数(件)】



SBIグループによる株式取得以降、 着実に成長を続けているSBIいきいき少額短期保険

【四半期ごとの新規契約件数】



SBIいきいき少短は、2013年3月のSBIグループによる株式取得後、インターネット化を加速。さらに、SBIグループのシナジーを活用した新規販売チャネルの開拓などにより、急拡大。

ライフネット生命
7,086

SBIいきいき少短
2,665

アクサダイレクト生命
2,611

③保険関連事業における当面の事業戦略

～更なる多様化の推進と収益力の強化～

- (i) SBI損保の商品の拡充
- (ii) 生命保険事業への再参入
- (iii) 保険事業とグループ各社とのシナジーの徹底追求
- (iv) 資産運用部門の再編・強化により、資産運用能力を高度化
- (v) 保険持株会社設立の検討

SBI損保の商品拡充

現在、自動車保険とがん保険を中心としているSBI損保の黒字化が視野に入った現在、新たな主力商品として火災保険の開発を検討

SBI損保 火災保険(検討中)



火災保険進出の際には、住宅ローンの取扱の多い
住信SBIネット銀行やSBIモーゲージとのシナジーを徹底追求

住信SBIネット銀行



住宅ローン実績(2007年10月~2014年12月末)

累計実行額：2兆811億円

累計実行件数：86,264件

2014年度新規獲得件数

(2014年4月~12月)：11,856件



(SBIグループ出資比率
：約11%※1)

住宅ローン実績(2001年7月~2014年12月)

累計実行額：2兆7,076億円

累計実行件数：109,866件※2

2014年度新規獲得件数

(2014年4月~12月)：12,435件※2

※1 SBIモーゲージの親会社であるCSMホールディングス(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2014年12月末時点)

※2 パッケージローン及び諸費用ローンを除く融資実行件数

生命保険事業への再参入

2015年1月26日、金融庁より保険主要株主許可を受領し、
2015年2月5日(予定)でピーシーエー生命の発行済みの全株式を当社グループが取得

- 株式譲渡実行日に68百万米ドルの支払いを実施(対価のほとんどを長期間米ドルで保有していたため、昨今の円安による影響は限定的)
- 譲渡総額は最低で68百万米ドル(株式譲渡実行日の支払額)、最高で85百万米ドル相当となっており、差額の17百万米ドルにあたる1,987百万円(売主と合意済み為替レートで固定)については、今後一定期間におけるピーシーエー生命の事業の進捗状況等が、売主との間で合意した一定の条件を満たした場合にのみ負担

ピーシーエー生命

- 英国プルーデンシャル社傘下の日本法人
- 2010年2月より新規契約取扱いを休止しており、現在は契約の維持・保全に特化
- 定期・終身保険、医療保険や変額個人年金といった生命保険商品を全般的に取扱い
- 2014年9月末現在12万件を超える既契約を保有
- ソルベンシーマージン比率は1,130.5%(2014年9月末現在)で十分な保険金支払い余力を確保している

ピーシーエー生命の現況

2010年2月より新規契約の取扱いを休止

【業績の状況】

(百万円)

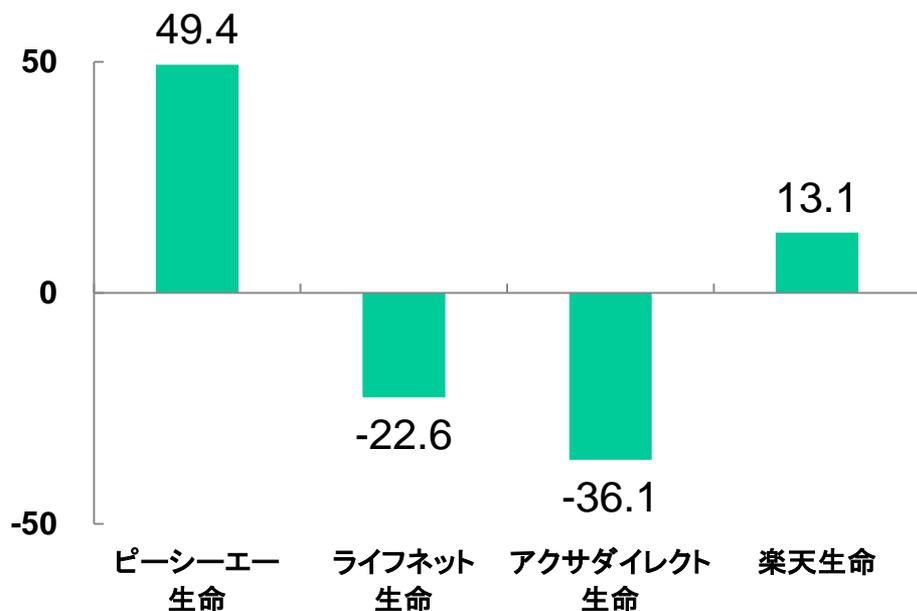
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益※	30,240	32,363	30,828	33,530
当期純利益	775	2,147	4,088	4,578

※一般事業の売上に相当

【経常利益及び総資産の他社比較(2014年3月期)】

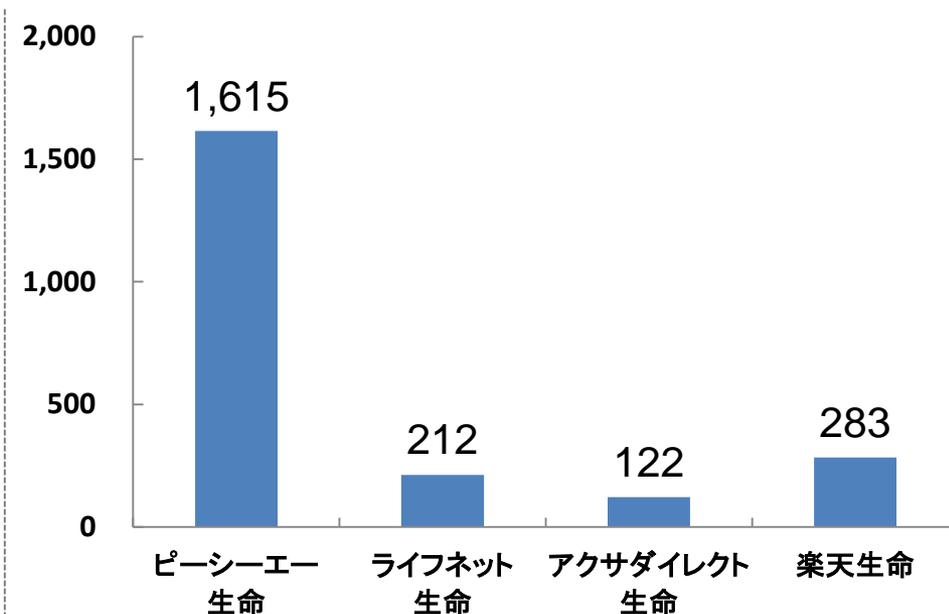
(億円)

経常利益



(億円)

総資産



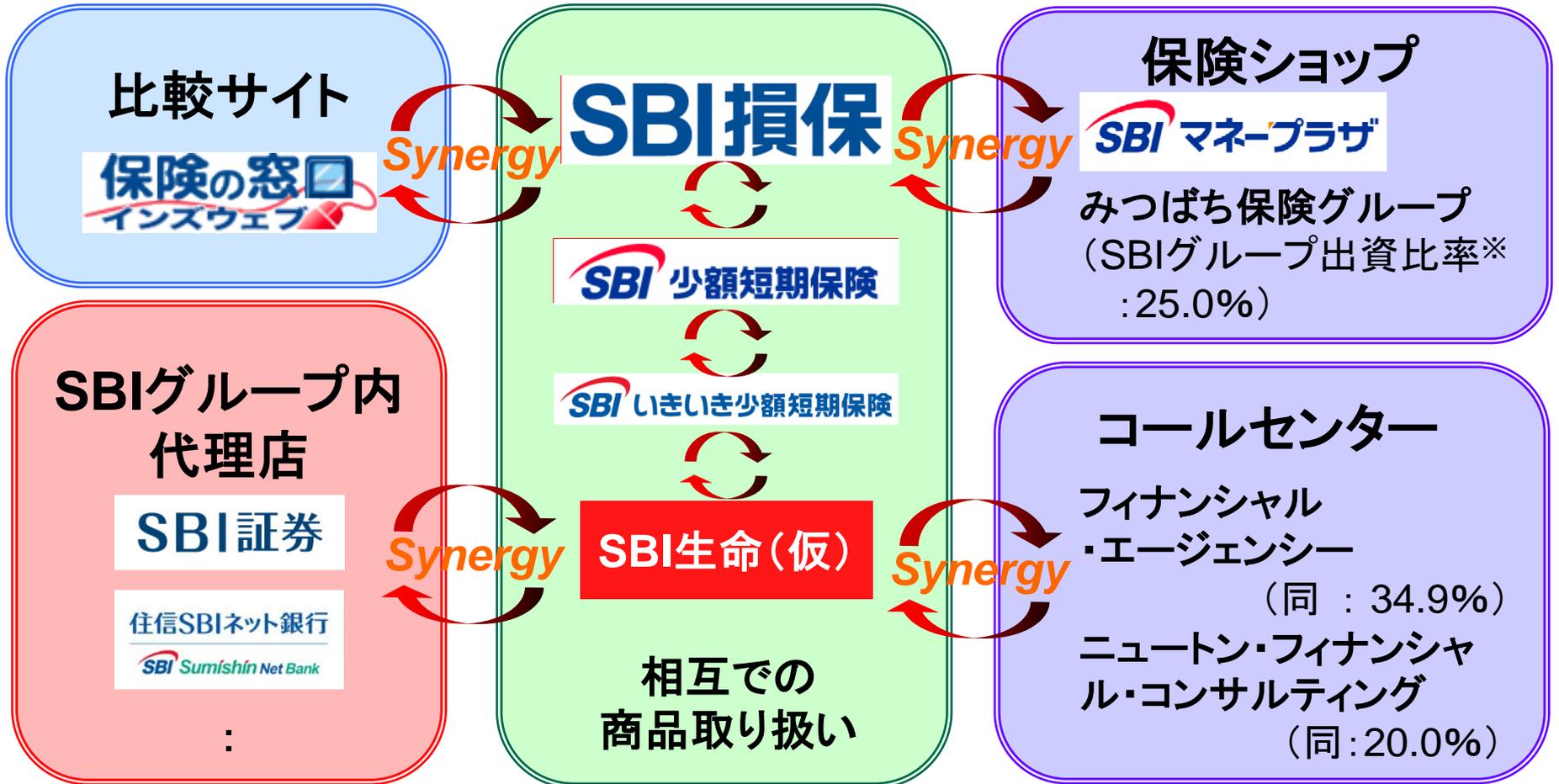
保険関連事業とグループ各社とのシナジーの徹底追求

ネット、リアルを問わず、SBIグループ各社の顧客基盤や販売チャネル等、グループのシナジーを最大限に活用し、拡大を目指す

【ネットチャネル】

保険関連事業各社

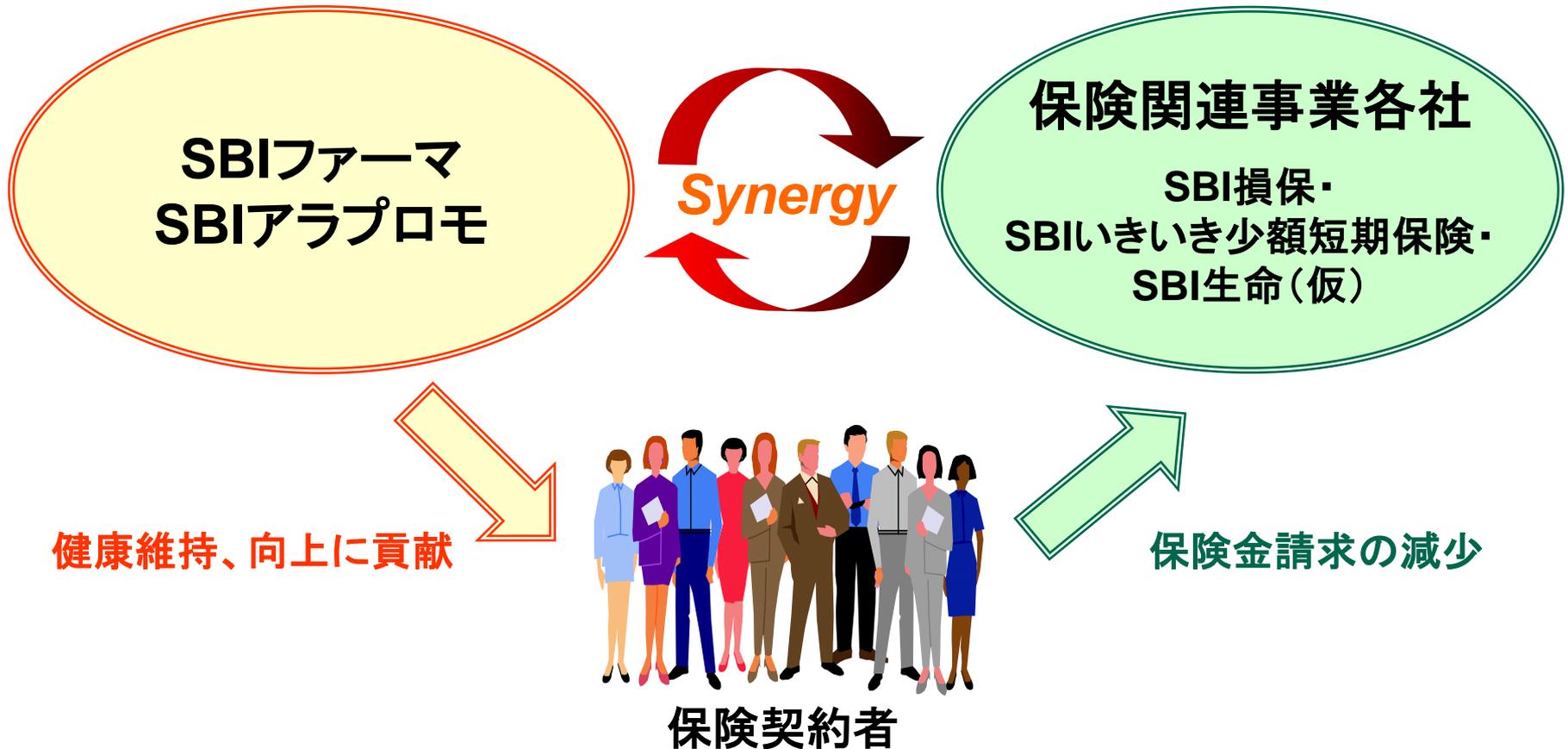
【リアルチャネル】



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(2014年12月末時点)

ALA関連事業と保険関連事業のシナジー

ALA関連事業が保険契約者の方の健康維持・向上に貢献し、結果として保険会社は保険金支払いが減少するという、顧客とウィン・ウインの関係構築を目指す



生命保険事業への再参入によって運用総額が飛躍的に増加するのに伴い、グループ内資産運用部門を再編・強化し、高度な運用部隊を構築

【SBIグループ資産運用部門】



投資助言



株式及び不動産への投資

投資先海外金融機関

海外金融商品



投資顧問



未公開・公開企業への投資

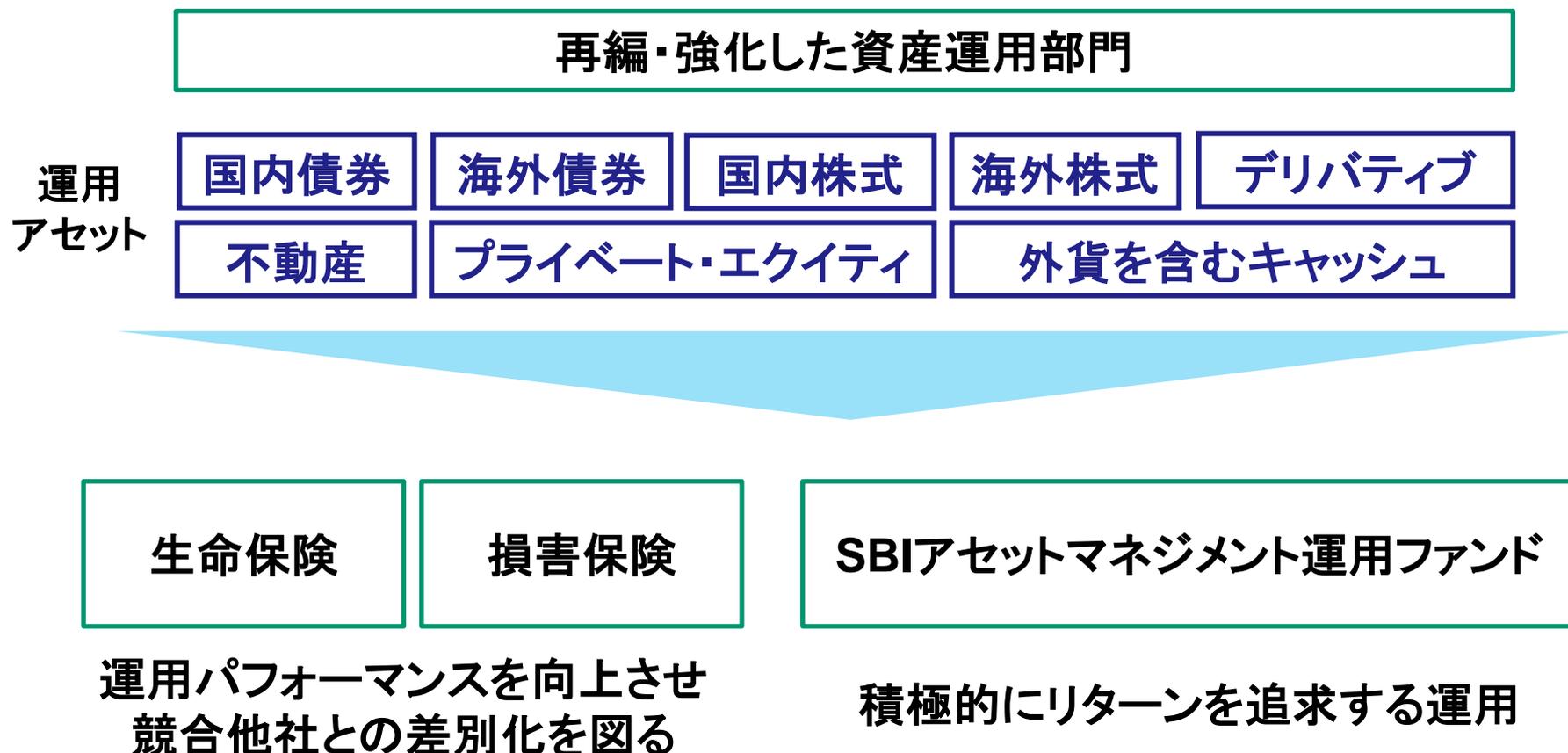


オルタナティブ投資

高度な資産運用が可能な部門に再編・強化

新たな運用部隊は多様なアセットを活用することで 様々な運用スタイルに対応

安定運用からハイリターン追求運用まで幅広く対応できる運用体制を構築



保険持株会社設立の検討

保険関連事業は持株会社への集約や再編を検討するなど、事業の効率化やシナジー効果の最大化を図る

- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

SBI損保

 *SSI Holdings* (SBI少短保険
ホールディングス)

 **少額短期保険**

 **いきいき少額短期保険**

SBI生命(仮)

さらに、各社のリスクヘッジ及びリスク対応資本の最適化のため、再保険業務への進出も検討

(3) 銀行関連事業

- ① 住信SBIネット銀行は、2014年12月末で口座数が約220万口座、預金残高が3.5兆円を突破するなど、引き続き営業基盤は順調に拡大。預金残高の増加に対応した運用手段の多様化が進む

(2015年3月期 第3四半期の決算発表は2015年1月30日を予定)

- ② 海外における銀行関連事業も順調に拡大
- ③ 銀行関連事業における当面の事業戦略

- (i) SBIグループ各社とのシナジーの徹底追求により、収益力のさらなる強化を図る
- (ii) これまで蓄積してきた銀行関連事業におけるノウハウや経験を踏まえ、地方銀行の収益力向上に向け、新たな支援体制を構築

- ① 住信SBIネット銀行は、2014年12月末で口座数が約220万口座、預金残高が3.5兆円を突破するなど、引き続き営業基盤は順調に拡大。預金残高の増加に対応した運用手段の多様化が進む

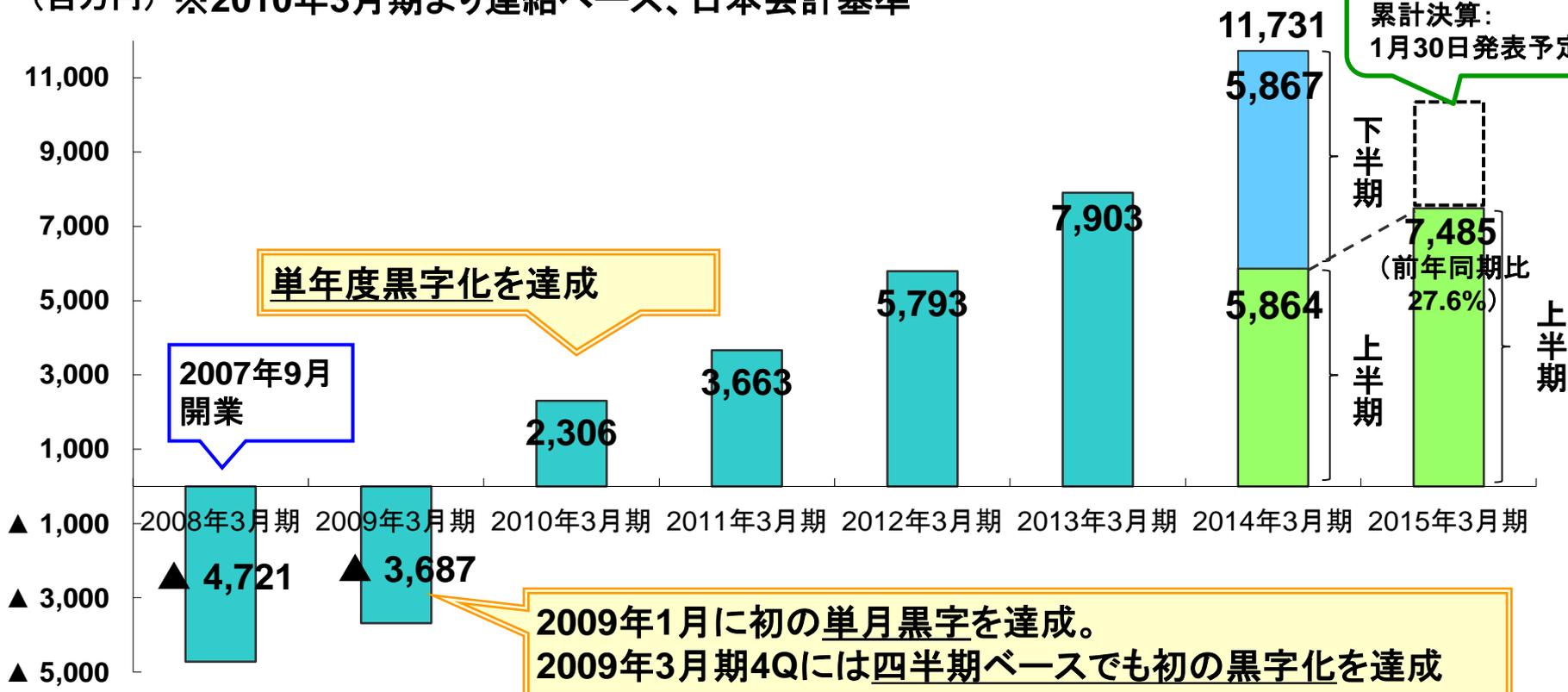
(2015年3月期 第3四半期の決算発表は2015年1月30日を予定)

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2015年3月期 第3四半期決算は2015年1月30日発表予定

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

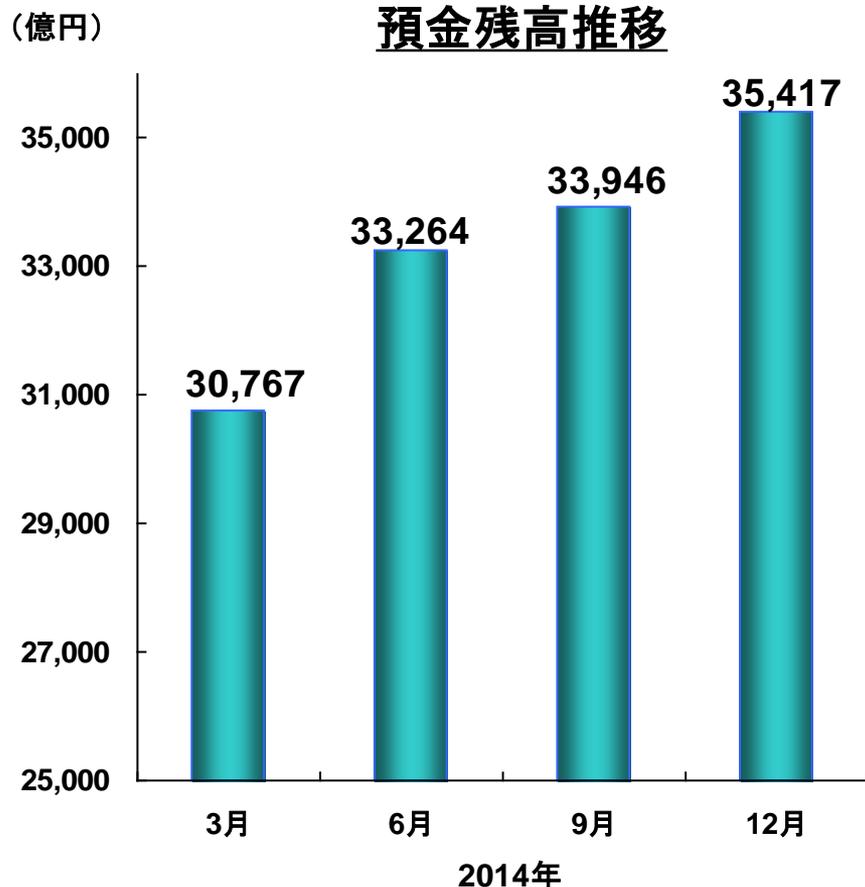


**マーケット環境の急激な変化に備え、
保有有価証券の機動的な売却を今後も適宜検討**

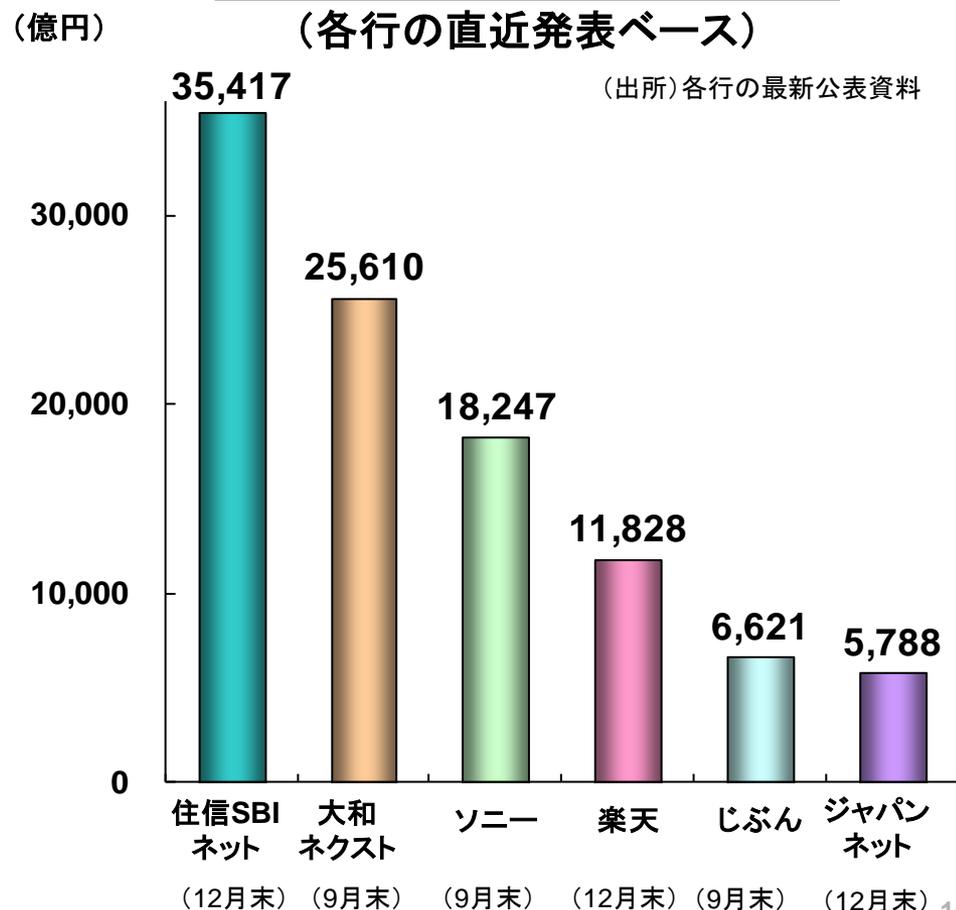
預金残高は3兆5千億円を超える水準

口座数: 2,199,615 / 預金残高: 3兆5,417億円
(2014年12月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

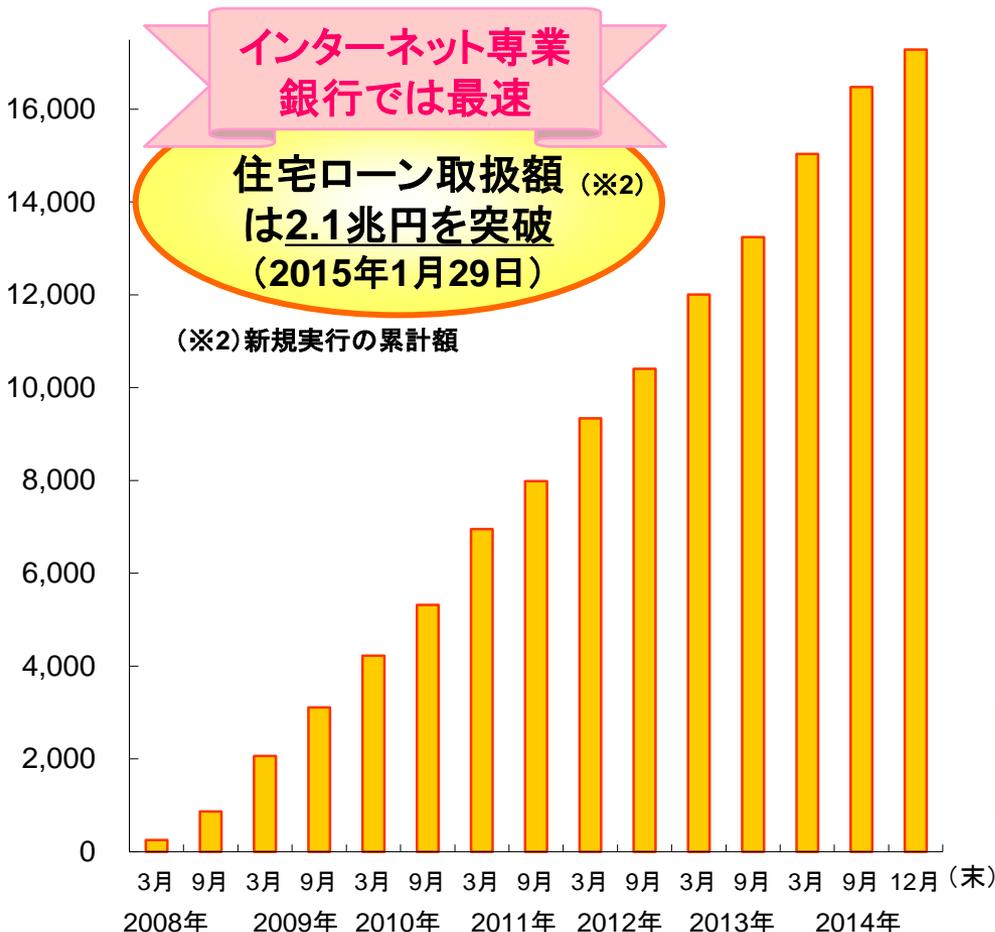
住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2014年12月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆7,285億円(2014年12月末)

(億円)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

- ①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
 - ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)
- ②三井住友信託銀行の銀行代理業(2012年1月～)



「Mr.住宅ローン」の新規実行が増え、
2015年3月期 第3四半期累計期間の①の
新規実行額は、前年同期比109.9%増加

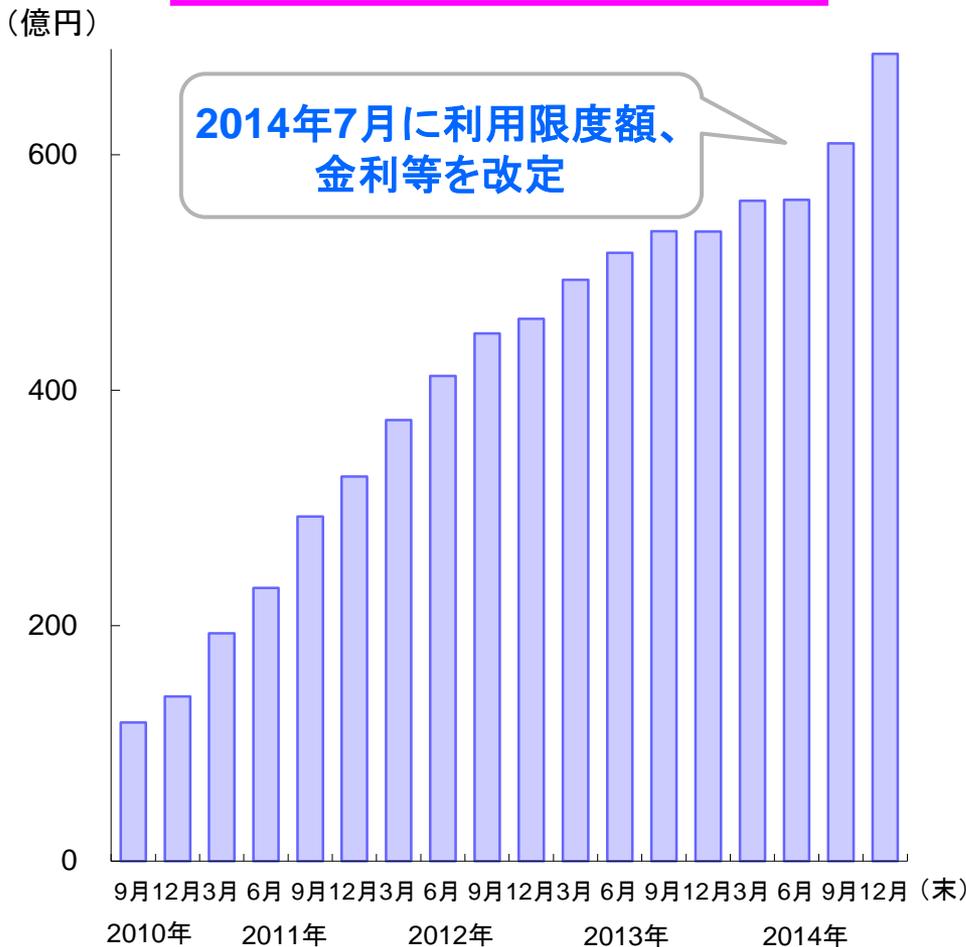
住信SBIネット銀行において クレジットカード事業への本格的な参入を狙う

カードローン残高の推移

(2010年9月～2014年12月末)

686億円(2014年12月末)

2014年7月に利用限度額、
金利等を改定



その他の運用ラインアップ:

目的ローン(2014年12月末)

➡ 2013年5月より提供開始

残高は前年同月末の2.9倍に

カードローンに加え、目的ローン
も順調に残高が積み上がる
住信SBIネット銀行

➡
今後は、クレジットカード事業
への本格的な参入を狙い、新
たなシナジーの創出を図る

② 海外における銀行関連事業も順調に拡大

海外における銀行関連事業も順調に拡大(i)



カンボジア プノンペン商業銀行



ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

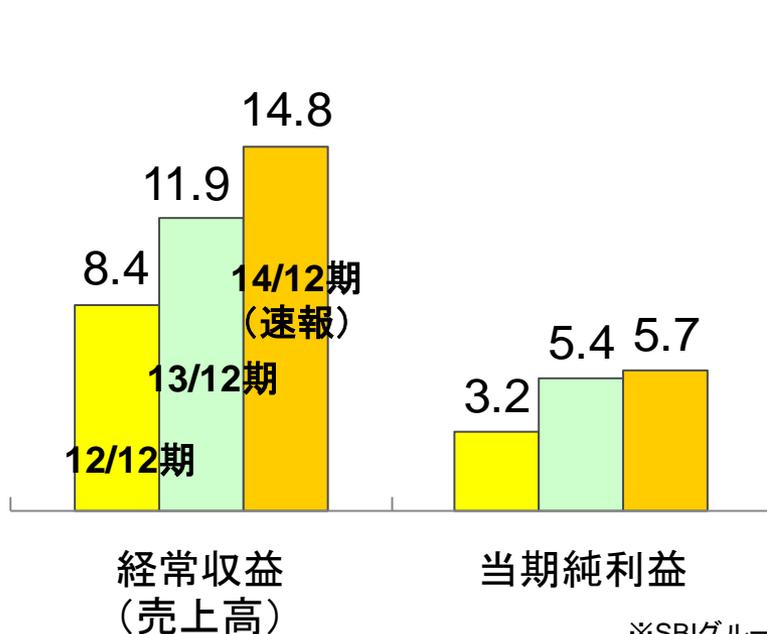
(当社グループ出資比率:47.6%)※2014年12月末



当社グループ潜在持株比率は91.0%

- ◆ 2008年9月の開業時より出資
- ◆ プノンペン市内に8支店、シェムリアップ、バタンバンに各1支店と、国内に10支店を展開

<3カ年の業績推移> (単位:億円) ※1米ドル=117.85円にて換算



(単位:億円)	10/12期	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期 (速報)
総資産	94	120	148	245	349
預金残高	47	71	95	186	218
貸出金残高	35	51	82	143	198

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

海外における銀行関連事業も順調に拡大(ii)



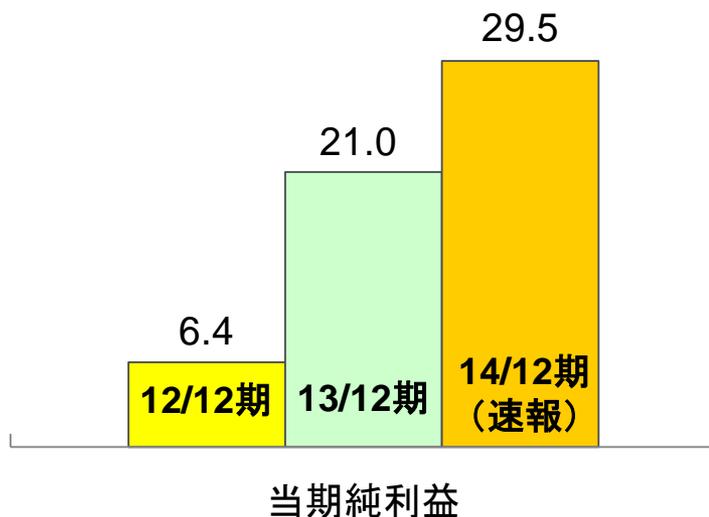
ベトナム TPBank



(当社グループ出資比率:19.9%) ※2014年12月末

- ◆ 2009年8月に株式を取得
- ◆ ハノイ市に本店を構えるほか、ベトナム全国に38店舗を展開

＜3カ年の業績推移＞ (単位:億円) ※ 1ベトナムドン=0.0055円にて換算



(単位:億円)	12/12期	13/12期	14/12期 (速報)
総資産	832	1,765	2,833
預金残高	510	788	1,189
貸出金残高	329	649	1,077

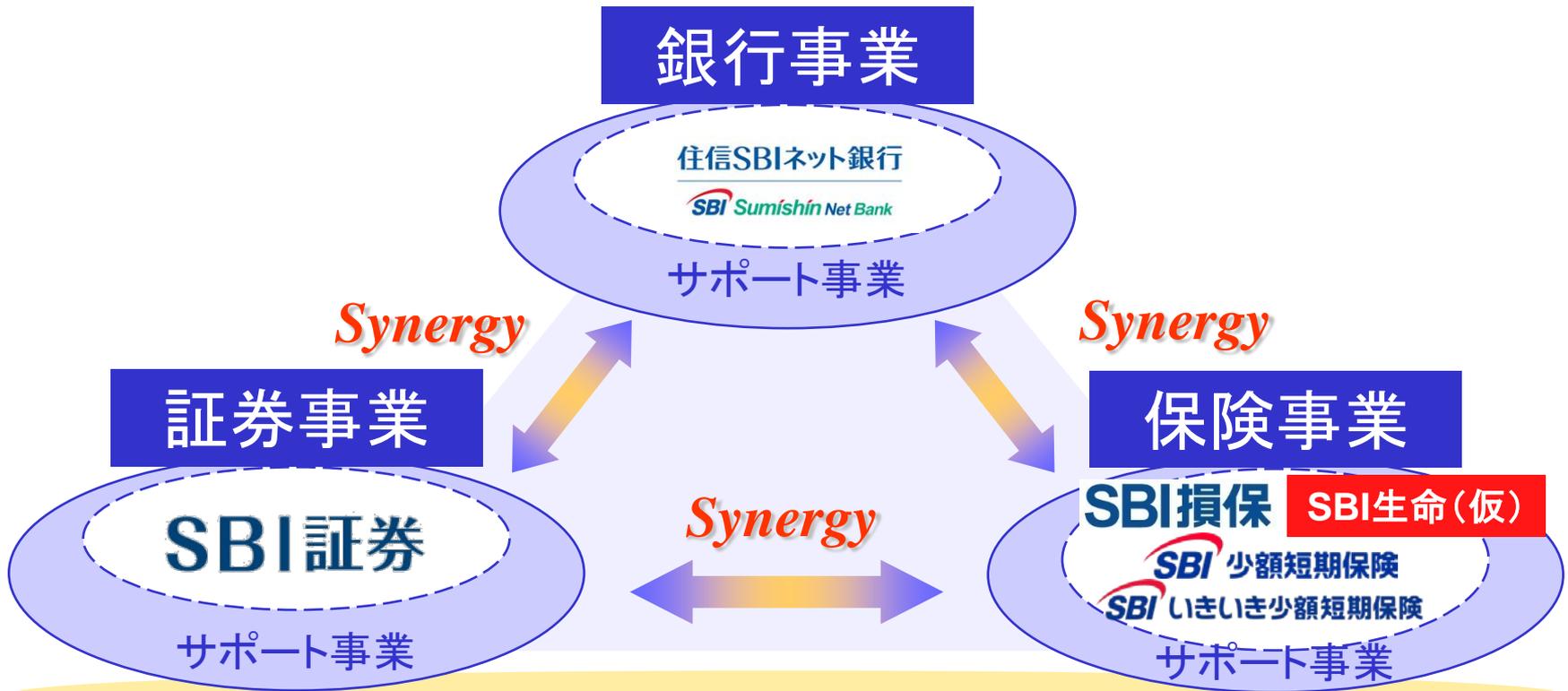
※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③ 銀行関連事業における当面の事業戦略

- (i) SBIグループ各社とのシナジーの徹底追求により、収益力のさらなる強化を図る
- (ii) これまで蓄積してきた銀行関連事業におけるノウハウや経験を踏まえ、地方銀行の収益力向上に向け、新たな支援体制を構築

SBIグループ各社とのシナジーの徹底追求により、 収益力のさらなる強化を図る

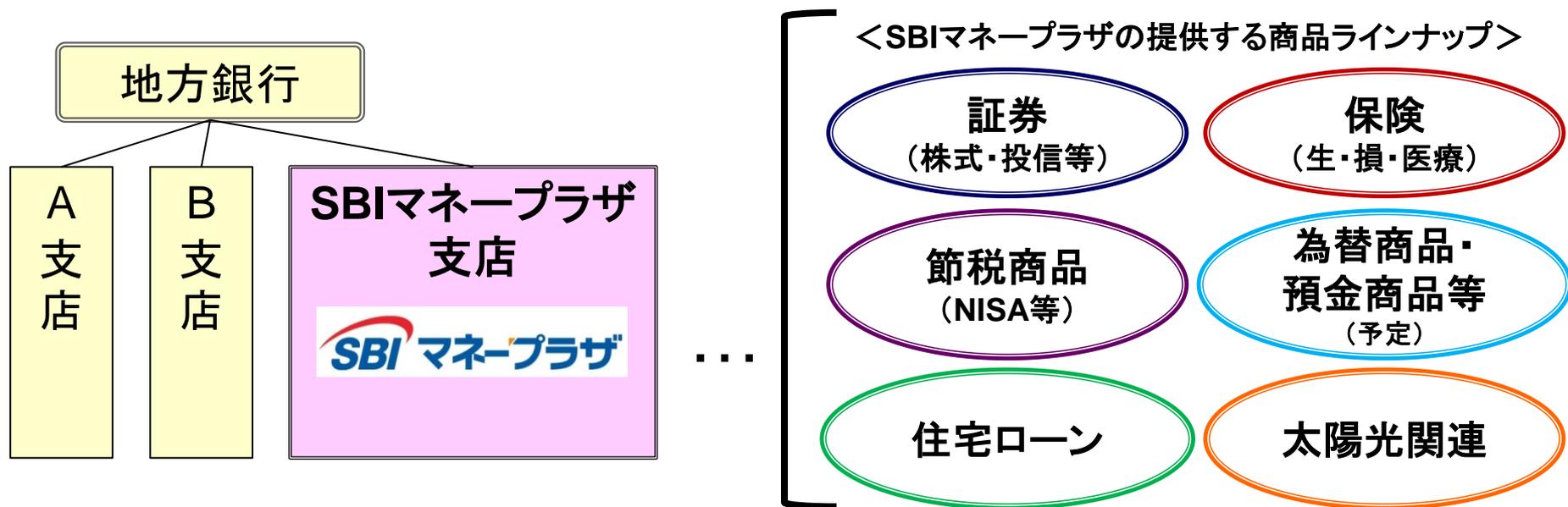
【SBIの金融生態系を最大限活用】



証券、保険、住宅ローン、太陽光関連、節税商品、
普通預金・定期預金・(検討中)・・・

地銀の収益力向上へ向けた新しい支援体制の構築(例 i)

かつてのスルガ銀行ソフトバンク支店を構築した実績を発展させ、
地域金融機関(地銀等)内に“SBIマネープラザ支店”を設ける

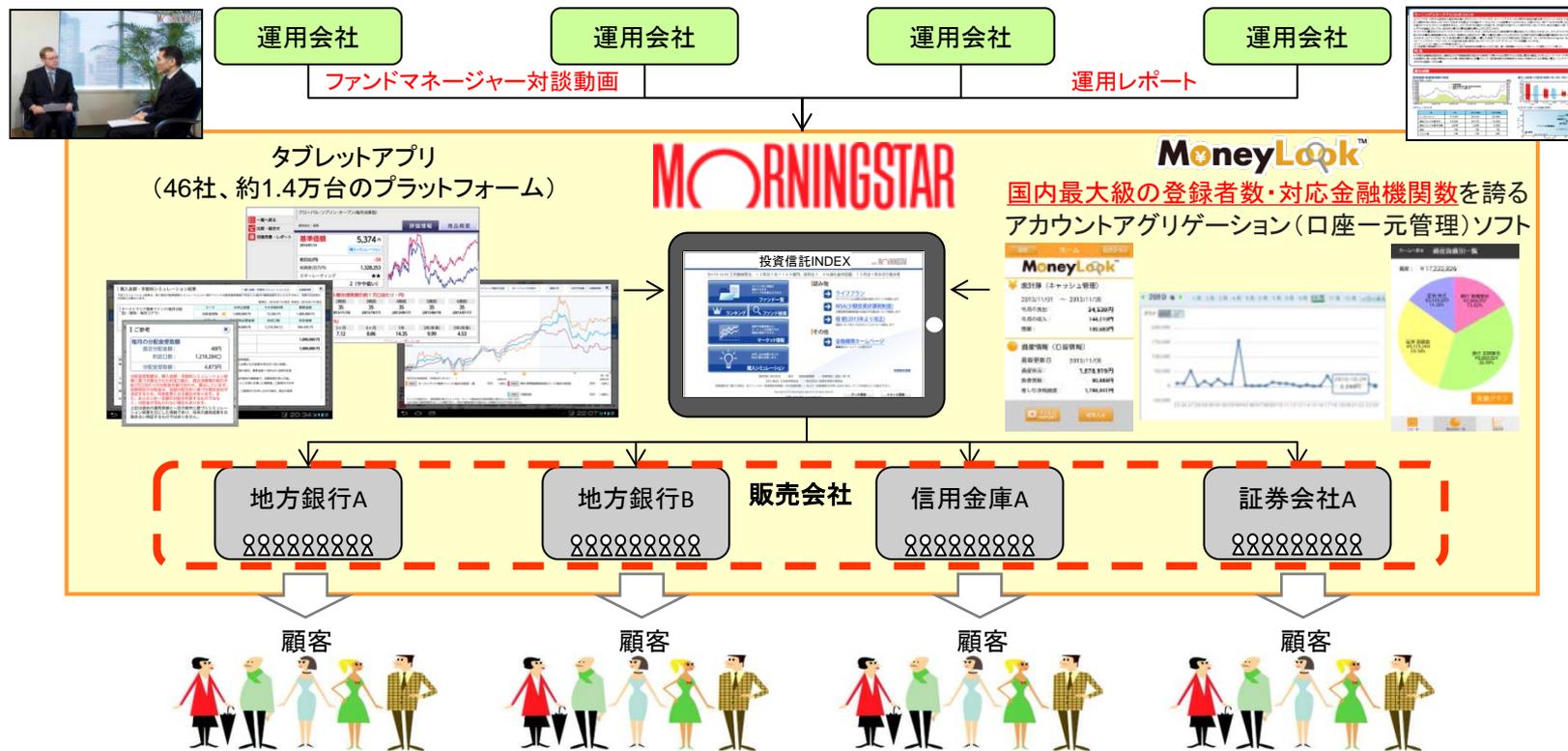


- SBIマネープラザは地域金融機関に支店を展開することで、新たな顧客基盤と手数料収入の獲得を目指す
- 一方、地域金融機関側はSBIマネープラザの幅広い商品ラインナップにより、自行の商品ラインナップが補完され、来店顧客の満足度を高めることができる
- また、SBIマネープラザが銀行代理業者となることで、地域金融機関側は全国のSBIマネープラザを通じて全国規模で顧客を獲得することができる
- 2015年2月に当社主催の地域金融機関向けセミナーを実施

地銀の収益力向上へ向けた新しい支援体制の構築(例 ii)

モーニングスターの提供するタブレットアプリ:

投資信託を中心とした投資情報を収載したタブレットアプリ提供。投信販売の強力な営業ツールとして2014年12月末日時点で投資信託の販売会社を中心に46社、13,937台に導入。
 今後、併せてMoneyLookの提供や、SBI証券への発注といった機能拡充を検討しており、総合的な資産管理・営業ツールとして付加価値を創出。



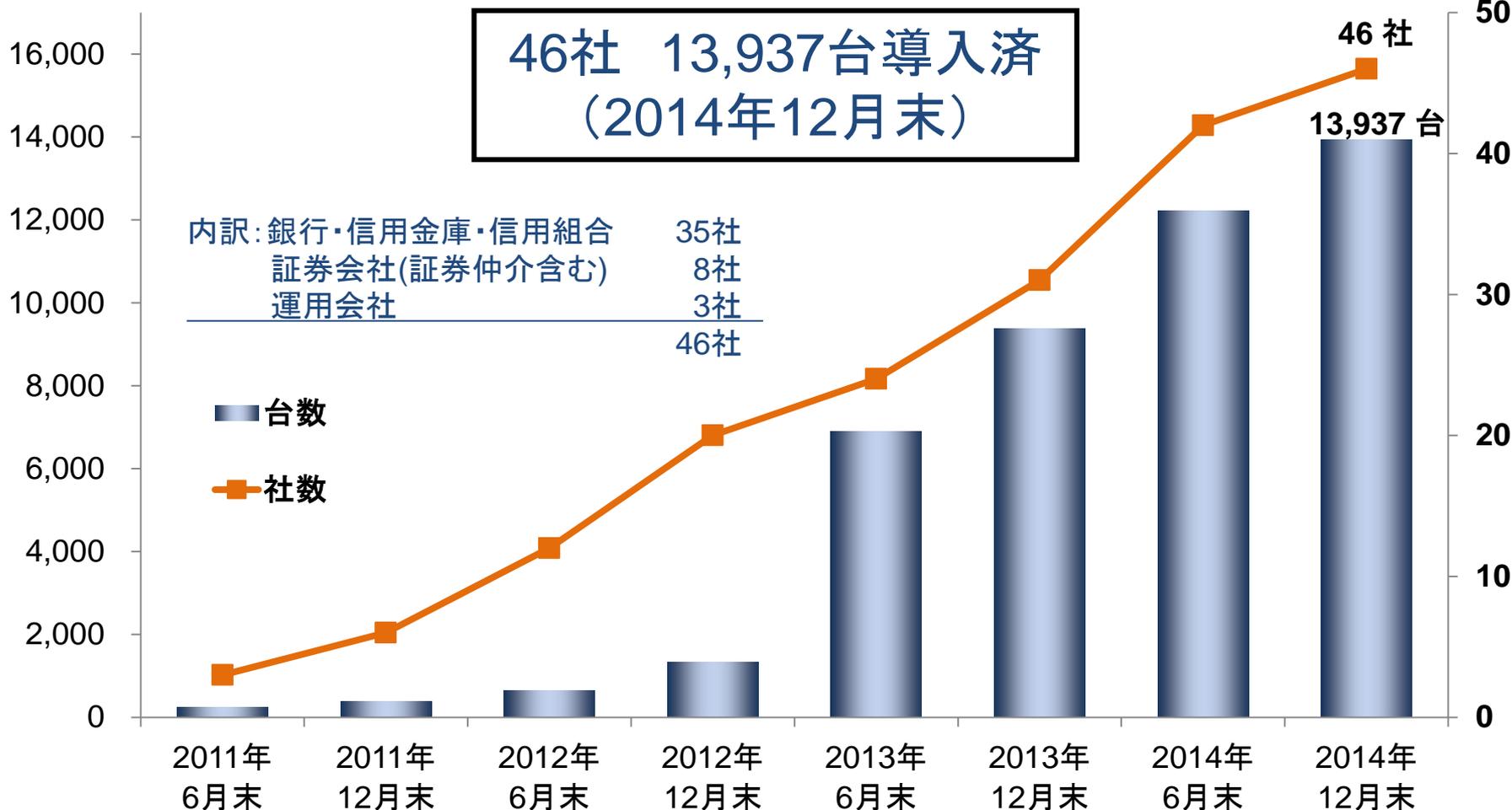
地銀の収益力向上へ向けた新しい支援体制の構築(例 ii)

モーニングスターのタブレットアプリの提供者数・台数は、順調に拡大

モーニングスターのタブレットアプリの提供社数及び提供台数

(単位:台)

(単位:社)



3. ALA関連事業は準備段階から 収益化のフェーズへ移行

- (1) SBIファーマは 既に20件の特許を取得**
- (2) 様々な分野でALAに関する医療研究が進展**
- (3) コスモ石油と特許実施許諾契約を締結し、
製品開発から製造、販売までの一貫体制を構築**
- (4) 海外ではバーレーンや中国でもALA事業が進捗**
- (5) バイオ関連事業の今後の事業戦略**

(1)取得特許について:

SBIファーマが有する特許(計20件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学

(1)取得特許について:

直近でSBIファーマが取得した特許

2014年12月19日取得

ALAを有効成分とする高脂血症、糖尿病、高血圧、肩こり、更年期障害、白髪、しわ、肥満、冷え性、及び便秘からなる群から選ばれる1種又は2種以上の成人病の予防・改善組成物に関して特許を取得



広島大学、ハワイ大学および東京大学医科学研究所と共同で行った臨床研究の結果は論文発表済み

2014年12月26日取得

アラレマイシン若しくはその誘導体又はその薬理的に許容される塩を有効成分として含有するマラリアの予防及び／又は治療剤に関して特許を取得
(東京工業大学との共同出願)



東京工業大学とSBIファーマは既存マラリア薬の作用機序から新たな抗マラリア薬作用点を予測し、そこに作用するアラレマイシンが予測通り抗マラリア活性を示すことを実証した。今回成立した特許はこの作用に関するものである。

様々な分野でALAに関する医療研究が進展

ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

光線力学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん
高知大学を中心とした5大学が医師主導
治験を実施。

光線力学診断薬は
次のターゲットとして
腹膜播種、中皮
腫、前立腺がん、大
腸がん、肝臓がん
等が考えられている

日光角化症(皮膚がん)
独photonamic社が欧州で販売

子宮頸部前がん病変
名古屋大学

**メチリン耐性黄色ブドウ球
菌(MRSA)感染皮膚潰瘍**
大阪市立大学

光線力学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血
英国でフェーズ I が終了し、
埼玉医科大学にて医師主導治験として
フェーズ II が進行中

代謝性疾患

糖尿病
バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、
RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病
高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病
北海道大学等

パーキンソン病
島根大学等

その他

インフルエンザ重症化阻止効果 徳島大学等

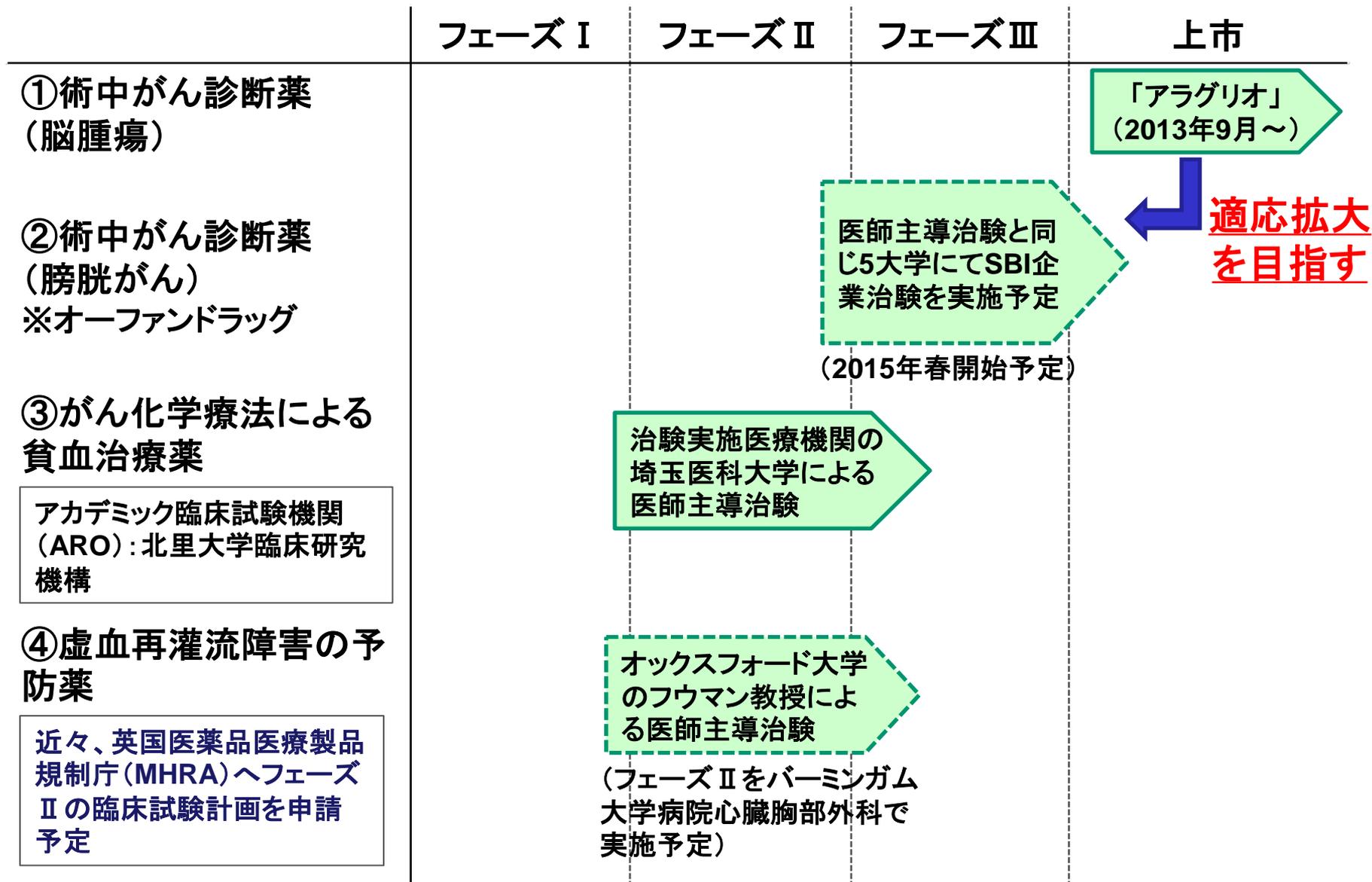
ミトコンドリア病
埼玉医科大学等

虚血再灌流障害
英オックスフォード大学

抗がん剤からの腎保護作用
高知大学、川崎医科大学

マラリア
東京大学、東京工業大学、SBIファーマ

SBIファーマの製薬分野における研究開発の進捗

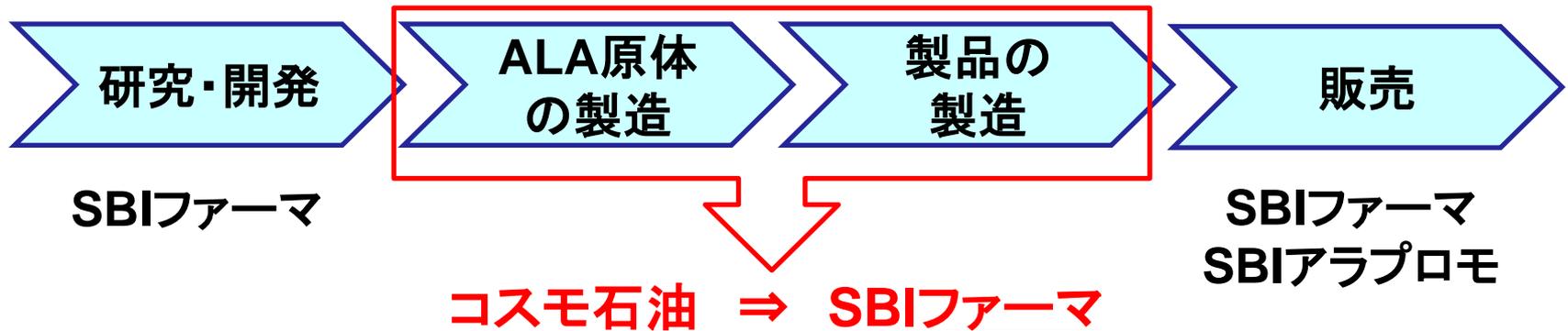


コスモ石油と特許実施許諾契約を締結し、 製品開発から製造、販売までの一貫体制を構築

独占的实施許諾に関する契約の内容:

- ・医薬品、医薬部外品、化粧品及び食品用途(育毛等頭髪や体毛にかかる用途を除く)におけるALA及びその製造方法等に関する特許権及び特許を受ける権利
- ・関連する技術情報

開発から製品化までの過程:



製品開発・製造・販売までの一貫体制の中で、ALA関連事業の更なる拡大へ

バーレーンで広がるALAを利用した食品及び 医薬品の臨床研究における提携医療機関

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科(食品介入試験を実施中)

バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、一部被験者に投与を開始

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSIバーレーン医科大学

等々

【ALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院

➤ SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功し、既に10例の手術が成功裏に終了
➤ 前立腺がんの摘出手術に向けて準備中

- キングハマド大学病院(King Hamad University Hospital)
- RCSIバーレーン医科大学

等々

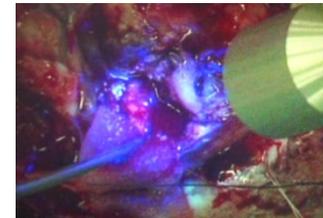
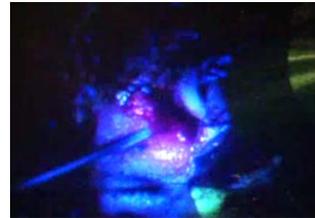
SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発

LED光源



2色LED光源「Aladuck(アラダック) LS-DLED」
の販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器



(臨床画像:がん診断の補助光源としての使用例)

レーザー光源



紫色LD光源「Alcedo(アルセド) LS-VLD」

医療機器としての登録が完了。

日本で近々、販売予定

SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

中国でのALA関連事業を本格化①

2012年9月:

中国のバイオベンチャー蘇州益安生物科技有限公司へ出資
(SBIグループ出資比率:40%)

事業内容:

ALA原体の製造/ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品の製造

事業ステータス:

- 中国での各ライセンス取得に向けて順調に進捗

益安バイオが製造したALAは、既に中国国指定機関の安全毒性テストに合格し、
国家基準をクリア。

(i) ALAを食品に配合するための物質ライセンス

→衛生部(日本の厚生労働省に相当)に上申する。

SBIファーマから技術者を派遣し、衛生部による審査への対応をサポート。

(ii) 販売する健康商品の商品ライセンス

→有効性試験が終了次第、国家食品薬品监督管理局(CFDA)へ申請予定

→2015年上期での商品ライセンスの取得を見込む

- 健康食品製造工場の建設が完了 →

→機材調達およびクリーンルームの設置作業が進行中



～工場外観～

中国でのALA関連事業を本格化②

- 復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究が進む。
復旦大学から招聘を受け、SBIファーマの田中徹CTO・中島元夫CSOが客員教授に就任。
- 中国最大の農牧民営企業である新希望集団との合併で、上海自由貿易試験区に日本からのALA配合健康食品を独占的に取り扱う輸入販売会社を設立する(現地にて手続き中)
- また、上記合併会社では中国におけるALA含有の飼料・肥料の製造から販売までを独占的に手掛ける。
→新希望集団がALA含有の飼料の効果試験を継続実施中。

<今後の予定>

医薬品開発等の製薬事業への参入に向け、中国医薬関連企業に対し、SBIファーマのALA医薬品開発に関する技術導出を目指し交渉中

(5) バイオ関連事業の今後の事業戦略 (SBIバイオテック・SBIファーマ)

- ① 2015年内のSBIバイオテックの株式公開(主幹事証券:みずほ証券)及びSBIファーマについては3年後の株式公開を目指す。
- ② SBIファーマはコスモ石油との特許実施許諾契約を締結し、ALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の製造から販売までの一貫体制を法的に確立したことで、海外での製造拠点の設立に向けて本格的に始動
- ③ SBIファーマは製薬分野でのライセンスアウトを進めていく。既にアルツハイマーや潰瘍性大腸炎等、いくつかの分野において大手製薬企業からの打診を受け、検討を進めている
- ④ ALAを配合した健康食品・化粧品に関しては、大手サプライヤーとのアライアンス締結を目指す

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2015年1月28日終値ベース) (単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,597(+)*
アセットマネジメント事業	1,156
バイオ関連事業	631
不動産関連事業	171
合 計	6,555(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,919円**

※金融サービス事業には他にもSBIマネープラザやSBIキャランティ等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業がある。

主要事業体のうち、12社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計:約16億円)

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年1月28日終値ベース) **2,908億円**

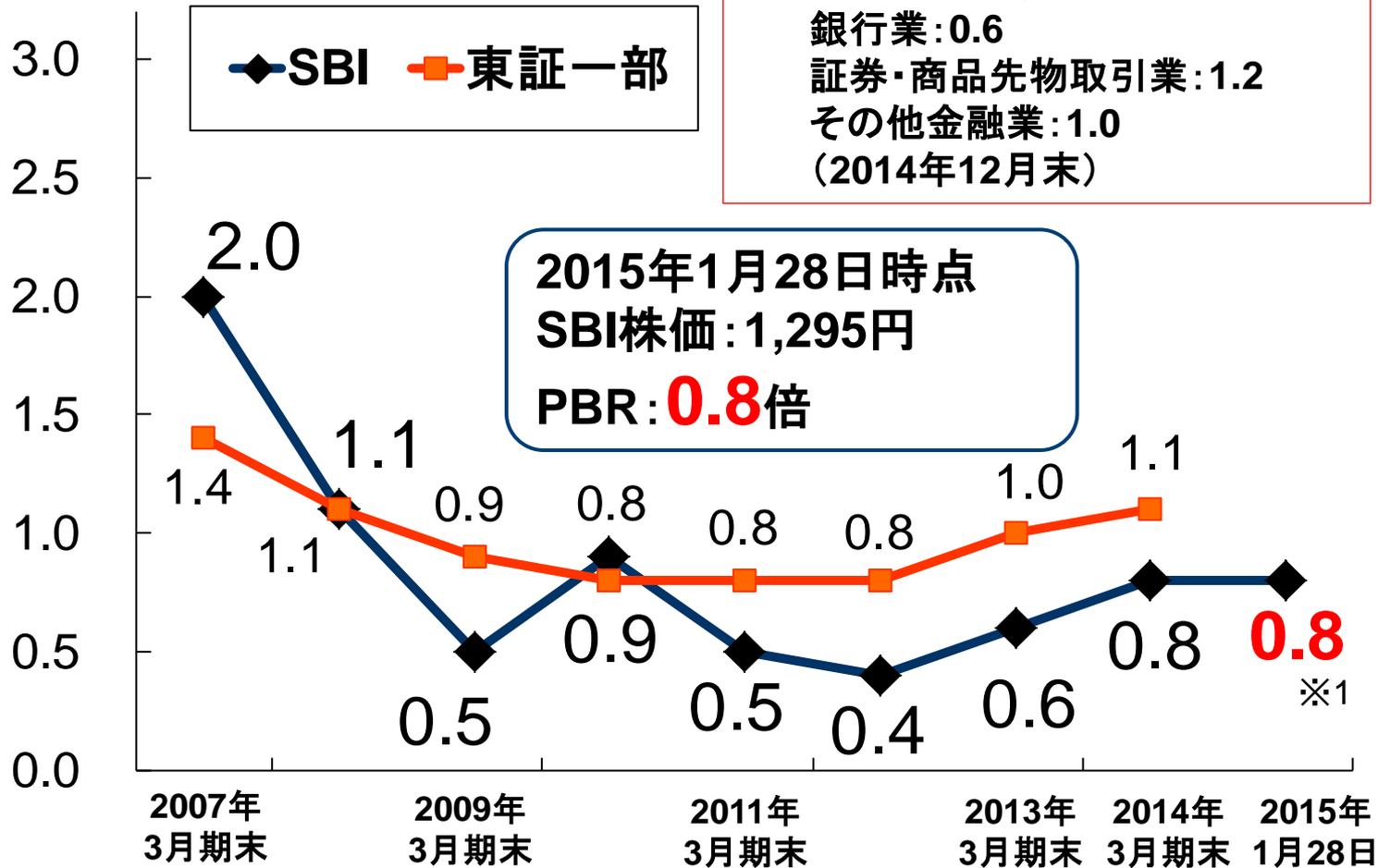
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.2
 銀行業: 0.6
 証券・商品先物取引業: 1.2
 その他金融業: 1.0
 (2014年12月末)

2015年1月28日時点
 SBI株価: 1,295円
 PBR: 0.8倍

2015年3月期 上半期のEPSに基づき算出した当社PER: 10.4倍 ※2
 (2015/1/28の終値での値)

※参考
 2015年3月期1Q決算発表後の各社予想EPSに基づく当社PER

PER: 9.7倍 (日経会社情報)
 6.2倍 (四季報)

※1 2015年1月28日におけるSBIのPBRは2014年9月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、便宜上2015年3月期 上半期のEPS(119.11円)を使用

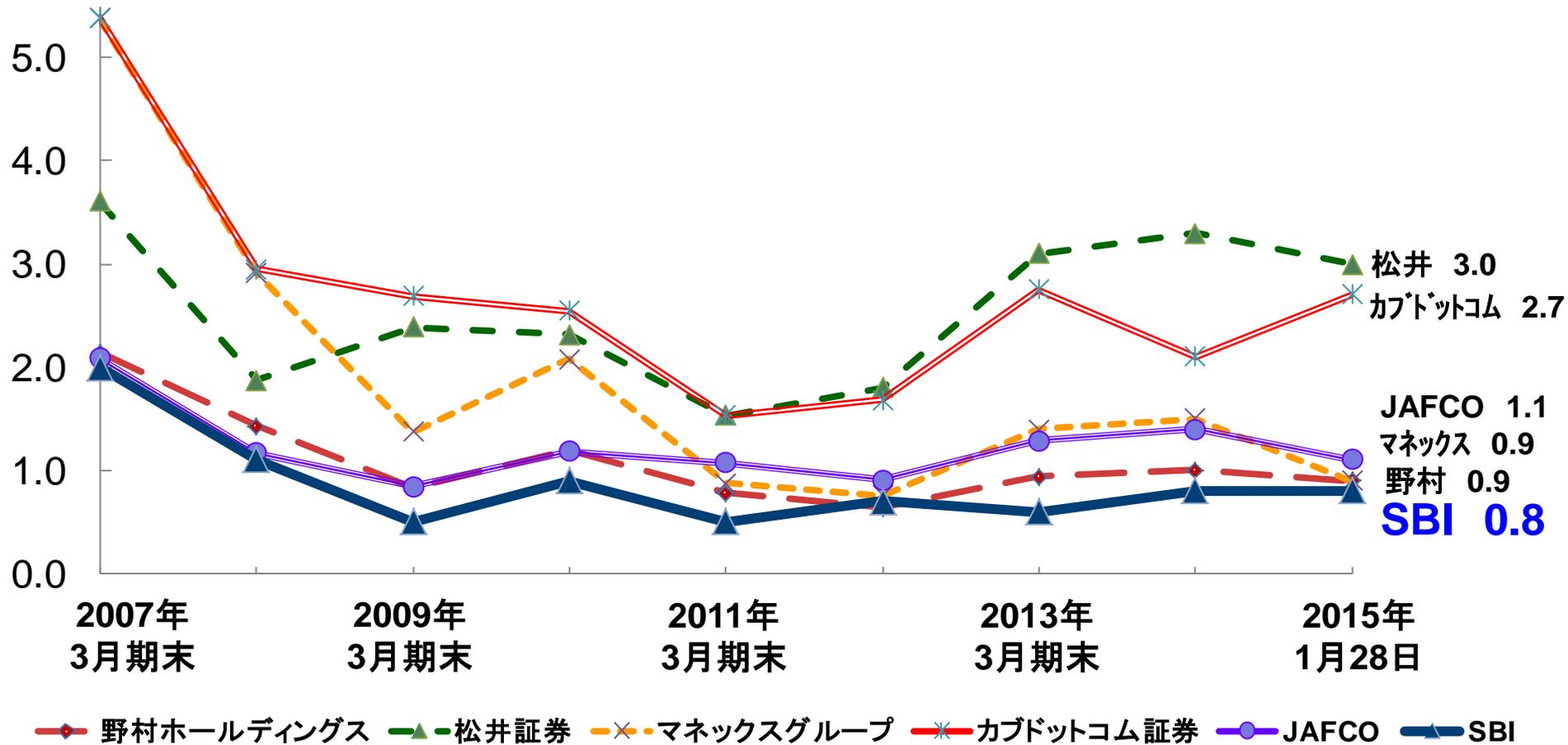
注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2015年1月28日現在)



※2015年1月28日における各社PBRは2014年9月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**2,982億円**と保守的に推計される(2015年1月28日終値ベース)

1月28日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.12末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

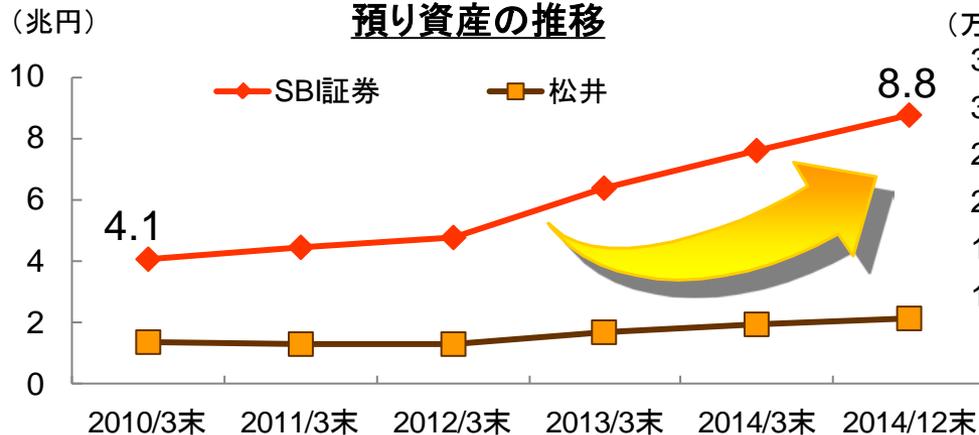
では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

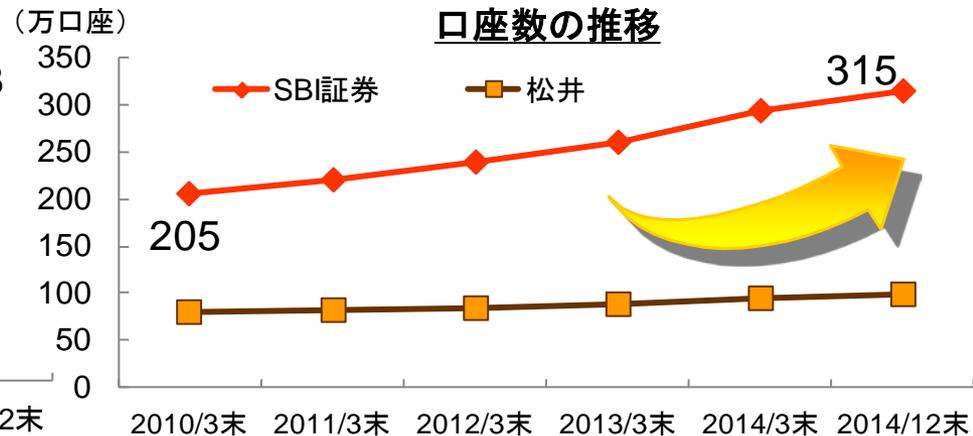
※2015年1月28日現在の終値に基づき算出

(2015年3月期 第3四半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	2,982億円	2,730億円
預り資産(2014年12月末)	No.1 8.8兆円	2.1兆円
口座数(2014年12月末)	No.1 315万口座	98万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 37.5%	12.9%
営業利益	No.1 250億円 (前年同期比0.3%増)	164億円 (前年同期比24.5%減)

預り資産の推移



口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,689億円と推計される ⇒ 844億円 (2015年1月28日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※1) × 住信SBIネット銀行の予想当期純利益
 (2015年3月期)(※2)

※1 2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※2 2015年3月期の予想当期純利益は2015年3月期上半期における四半期純利益を2倍にした値に基づき、算出

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**263億円**と推計される(2015年1月28日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2014年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は348億円と推計される ⇒ 184億円 (2015年1月28日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(*) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2015年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**196億円**と推計される(2015年1月28日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ウェブクルー)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ウェブクルー 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2014年3月期)}$$

※カクコム、ウェブクルーの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年1月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	220	108
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	72	19
上場子会社・持分法適用会社 合計				292	127

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**2,982億円**と保守的に算出 (2015年1月28日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,689億円**と推計
844億円 (SBIグループ持分:50.0%分) (2015年1月28日終値ベース)

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**263億円**と算出 (2015年1月28日終値ベース)

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を**348億円**と推計 **184億円** (SBIグループ持分:52.7%分)
(2015年1月28日終値ベース)

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**196億円**と算出 (2015年1月28日終値ベース)

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計 (SBIグループ持分)
127億円 (2015年1月28日終値ベース)

上記①～⑤評価額の合計 **4,597億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、住宅ローンの代理業務	9	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7
SBIキャランティ	家賃滞納保証をはじめとする各種保証業務	1	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,156億円と推計される

<参考>JAFCOの時価総額 **1,929億円** (2015年1月28日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2014年12月末現在) 約957億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2015年1月28日終値ベース) 約130億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年1月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	72*	31
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	88*	38
上場子会社・持分法適用会社 合計				159	69

(* 2015年1月28日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パソパソ商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

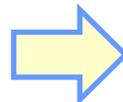
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約631億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年12月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:38.3%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

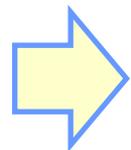
不動産関連事業の評価額は約171億円と推計される

不動産関連事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社の2014年12月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2014年12月末現在、約73億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2015年1月28日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.3	連結子会社	東証マザーズ	133	<u>98</u>

【参考資料】

①SBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2014年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

5年連続!



**最優秀
部門賞**

「コンタクトセンター・アワード2014」
「最優秀オペレーション部門賞」

**4年連続!
史上初**



会長賞

日本電信電話ユーザ協会
平成26年度「第18回企業電話対応コンテスト」

**4年連続で
入賞**

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**4年連続!
5回目**

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社

②住信SBIネット銀行



第1位

2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット銀行」部門

4回目！



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」
顧客満足度

6年連続！



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続！



第1位

日本能率協会総合研究所
住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」

初！

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※)第1位の評価

※ 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

③SBI損保



第1位

週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(2015年1月17日特大号)

「自動車保険ランキング ほとんどの分野でSBI損保が1位を制覇」

7年連続!



第1位

2015年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

6年連続!



第1位

価格.com自動車保険満足度ランキング
2014年「保険料満足度ランキング」

5年連続!



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)2014年度調査結果
損害保険業種の顧客満足度第1位

初!

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2014年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

3年連続!

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2014年3月末	2014年12月末
連結子会社(社)	139	140
連結組合(組合)	36	34
連結子会社 合計(社)	175	174
持分法適用(社)	38	38
グループ会社 合計(社)	213	212

連結従業員数推移

	2014年3月末	2014年12月末
合計(人)	5,352	5,225

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 3,096億円（現預金及び未払込額1,215億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	259
バイオ・ヘルス・医療	421
サービス	188
素材・化学関連	21
環境・エネルギー関連	197
小売・外食	143
建設・不動産	6
機械・自動車	85
金融	354
その他	208
合計	1,881

地域別内訳	残高
日本	860
中国	315
韓国	234
台湾	19
東南アジア	109
インド	20
米国	291
その他	33
合計	1,881

投資信託等 2,151億円

投資信託	1,167
投資顧問	948
投資法人	36

注1) 2014年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>